

For Earth, For Life

Kubota

クボタグループ ESGレポート

ESG REPORT

2022



豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支える プラットフォーム”

クボタグループ ESGレポート2022で伝えたいこと

クボタグループでは長期ビジョン「GMB2030」を実現するために、クボタ独自のESGを「K-ESG経営」として推進することで、事業を通じた環境・社会課題の解決によって「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」をめざしています。

2022年度版の本レポートは「ESGレポート」と名称を一新し、冒頭ページでは「K-ESG経営」のさらなる推進に向けてのマテリアリティ特定などを開示し、その後はESGを基軸としてその取り組みの詳細をご報告します。あらゆるステークホルダーの皆様に対して、オープンかつ透明性のある姿勢で情報開示、「共感」と「参画」をいただける関係性構築につとめます。

報告対象期間

2021年1月～2021年12月

※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。



※SDGs(Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。
www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」



同ガイドラインとの対照表はP173にて開示しています。

- ISO26000「社会的責任に関する手引き」



同ガイドラインとの対照表はP181にて開示しています。

- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

財務報告

2018年12月期より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、2017年12月期の財務数値については、IFRSに準拠した数字も同様に表示しています。

株式会社クボタおよび国内外197社の関係会社(連結子会社183社および持分法適用会社14社)

環境報告

株式会社クボタと連結子会社174社、一部の持分法適用関連会社8社の活動成果を記載しています。

社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

主な情報開示ツール	内容
コーポレートサイト	長期ビジョンGMB2030・中期経営計画2025をはじめ、クボタに関するすべてを網羅したサイトです。
クボタグループ 統合報告書	中長期視点の経営戦略に沿った考え方や今後の展望を中心とした年次報告書です。
クボタグループ ESGレポート	特にESG関連の取り組みの詳細を記した年次報告書です。
コーポレートガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に沿った体制や方針の詳細を記しています。
有価証券報告書	特に財務側面の詳細を記した年次報告書です。

CONTENTS

[クボタグループ ESGレポート 2022]

1	編集方針	93	社会性報告
3	創業者 久保田権四郎の創業者精神	95	社会性報告の目標と実績
4	企業理念	97	お客様との関わり
5	トップメッセージ	107	取引先との関わり
7	10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」	110	株主・投資家との関わり
9	ESG経営の推進とマテリアリティ	112	従業員との関わり
11	クボタグループの軌跡とSDGsへの貢献	138	地域社会との関わり
13	財務・非財務ハイライト	149	ガバナンス報告
17	機械部門	151	コーポレートガバナンス
18	水・環境部門	169	第三者意見
19	環境報告	171	会社情報
21	環境経営の基本方針	173	GRIスタンダード対照表
26	環境ビジョン	181	ISO26000対照表
31	環境保全中長期目標と実績		
36	環境経営推進体制		
38	気候変動の緩和と適応		
50	循環型社会の形成		
54	水資源の保全		
57	化学物質の管理		
60	生物多様性の保全		
64	環境配慮製品・サービスの拡充		
72	環境マネジメント		
77	環境コミュニケーション		
81	環境データ		
91	環境報告に対する第三者保証		



創業 1890年

創業以来、食料・水・環境に関わる 地球規模の課題解決に取り組んでいます。

1890年、19歳で鋳物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。

創業者の信念は、今日までグループ4万人に息づいており、

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現に向け、グローバルに事業を推進しています。

創業者 久保田権四郎の創業者精神

- 国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さねば生まれない
- 技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない
- 自分の魂を打ち込んだ品物を作り出すこと、
又其の品物には正しき意味に於ける商品価値を具現せしむること



企業理念

クボタグローバルアイデンティティ

スピリッツ

私たちの精神・姿勢

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員ねがの幸福ひらを希って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランド
ステートメント

私たちの約束

For Earth, For Life



「For Earth, For Life」—

クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。

ミッション

私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

世界は今、人類が生きていくために不可欠な食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。

それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。

人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。

クボタグループは、食料・水・環境を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。

クボタ・グローバル・ループ = 「食料・水・環境」の関係

「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、密接に結び付いたテーマ





株式会社クボタ
代表取締役社長

北尾 裕一

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーム”をめざして

長期ビジョン「GMB2030」実現に向けてクボタらしいK-ESG経営を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

世界が新型コロナウイルスに大きく影響を受ける一方で、気候変動、自然災害、人口・資源問題、地政学問題など今まで以上に、社会・経済課題が浮き彫りになりました。一方、SDGsやパリ協定など世界共通の目標が掲げられ、企業の社会的責任がますます求められています。

クボタグループは、創業130周年を機に長期ビジョン「GMB2030」および中期経営計画2025をスタートさせました。クボタのめざす姿は「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」です。食料・水・環境という、人が暮らす上で欠くことのできない領域で、課題を解決するソリューションを提供することで、社会にとって不可欠な存在でありたいと考えます。既存事業の更なる拡充を図りながら、食料の生産性・安全性を高めるソリューション、水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション、都市環境・生活環境を向上させるソリューション、という3つの新たなソリューションを、各事業分野が相互に連携し作用しあうとともに、様々なビジネスパートナーとエコシステムを構築することで生み出していきます。

そして長期ビジョン実現に向けて中核となるのが、「ESGを中核に据えた事業運営」です。

今後もクボタがサステナブルな企業であり続けるため、これまで以上にESGを意識した取り組みを進めていきます。「食料・水・環境」分野を事業領域とし、「環境負荷低減・社会課題解決」に事業として取り組む企業として、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に根差したクボタグループ独自のESG施策をK-ESGと定義しました。このK-ESG経営は長期ビジョンであるGMB2030とその先にあるGMBを実現するための倫理、行動規範です。「事業を通じた環境・社会課題の解決」、「課題解決を実現するイノベーションの加速」、「ステークホルダーの共感・参画」、「持続可能性を高めるガバナンスの構築」という4領域とそれらをブレイクダウンした12の重要事項・マテリアリティを軸に、経済価値・社会価値の両方からなる企業価値を高め、「GMB2030」の実現をめざします。

K-ESG経営におけるS(社会)は、ステークホルダーという意味でもあると捉えています。あらゆるステークホルダーとコミュニケーションを拡充・強化しながら、クボタグループに対して「共感」と「参画」いただける関係性を構築したいと思います。2030年に向けて、グループ4万人の総力を結集し、「食料・水・環境」の社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」

当社の長期的目標は「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」の実現であり、GMBクボタのあるべき姿は「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうる企業」です。持続可能な暮らしを当たり前にするために、クボタの進むべき方向をグループ全体で共有し、その実現を加速するために、10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」を策定しました。

クボタが注目するメガトレンド

経済成長と資源循環の両立
(サーキュラーエコノミー)

温室効果ガス排出量ネットゼロ
(カーボンニュートラル)

循環・共有を通じて生産物の
限界費用が限りなくゼロとなる社会

グローバル資本主義だけに
拘らない新たな中小コミュニティ形成

食料・水・環境の3分野での 社会課題

クボタが取り組む世界の食料課題
予測される世界的な食料不足と
農業労働人口の減少

クボタが取り組む世界の水問題
深刻化する水不足と水害、
インフラの老朽化

クボタが取り組む世界の環境課題
人口増加による都市化の急速な
進行と老朽化した都市インフラ

提供価値3 種々のコミュニティにおける社会課題解決への貢献

What

事業展開
新たなソリューションへ

あらゆる製品・技術・サービスを通じた

食料の生産性・
安全性を高める
ソリューション

水資源・廃棄物の
循環を促進する
ソリューション

既存事業の拡充

より社会に適合した地域・事業・製品

Innovation

イノベーションを生み出す体制構築

デジタ

Investment

事業体制強化に根差した投資の実行

モノづくり

Global Management

グローバル経営と人材活用

総合

強化すべき事業基盤

How

Philosophy



創業者の精神

「国の発展に役立つ商品は、
全知全霊を込めて作り出さねば生まれない」
「技術的に優れているだけでなく、
社会の皆様に役立つものでなければならぬ」
創業者 久保田 権四郎

2030年 クボタグループのめざす姿

豊かな社会と自然の循環に
コミットする
“命を支えるプラットフォーマー”



提供価値1
生活環境を支える食料・水・環境領域でのソリューション提供

の取り組み

トータルソリューション

都市環境・生活環境を
向上させる
ソリューション

・サービスの拡充

DX

デジタルトランスフォーメーション

KPS

の効率化を基軸とした経営効率の向上

ESG

企業価値に基づく経営

Kubota Global Identity

ミッション(私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

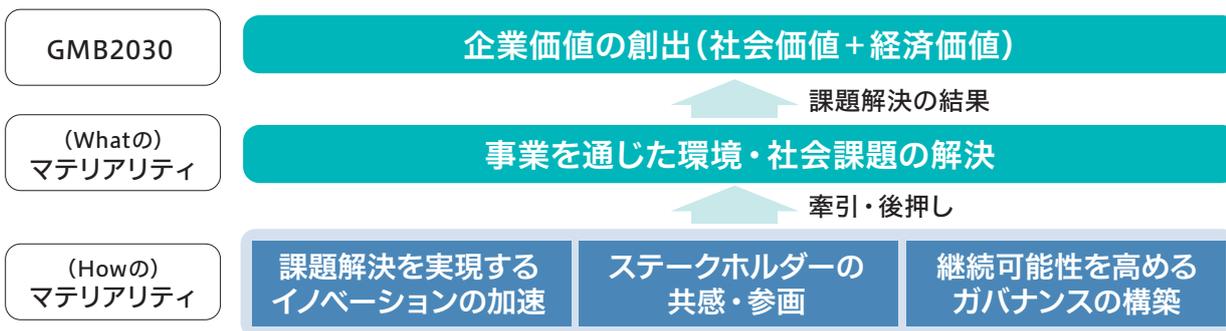


ESG 経営の推進とマテリアリティ

クボタグループでは、長期ビジョンGMB2030を加速するために、ESGを経営の根幹にすえた「K-ESG経営」を推進し、事業を通じた環境・社会課題の解決によって、社会価値と経済価値を合わせた企業価値創出をめざします。あわせて長期ビジョン「GMB2030」実現に向けた倫理・行動規範として、「4つの領域」と「12のマテリアリティ」を特定しました。

マテリアリティおよび指標は固定的なものではなく、順次見直しを行うことで「K-ESG経営」のレベルを高めるとともに、今後は具体的なKPIを設定し、着実な推進を進めることで、環境・社会課題の解決を通じた企業価値の創出とステークホルダーの皆様に共感・参画いただける関係性構築をめざしてまいります。

K-ESG 経営の考え方



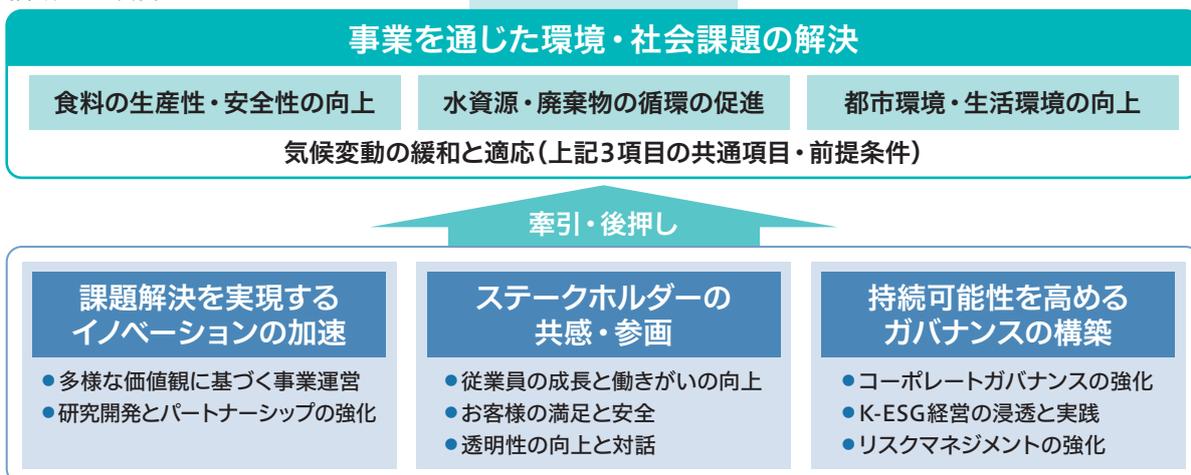
K-ESG 経営のマテリアリティ

■ 長期ビジョン

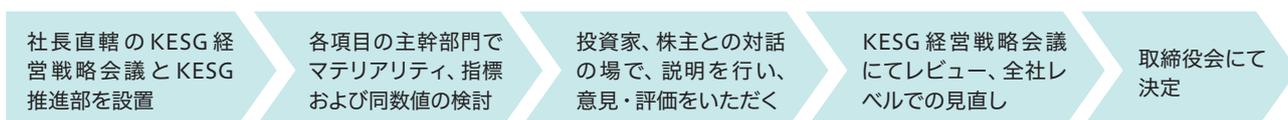
GMB2030

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーム”

■ 4領域・12項目のマテリアリティ



マテリアリティ検討のプロセス



「4つの領域」は、「GMB2030」の実現に向けて中核となる「K-ESG経営」がめざす姿【What】と、それをどのようにけん引・後押しするのか【How】を示しています。「12のマテリアリティ」は、「GMB2030」や「中期経営計画2025」などの当社の経営の方向性・重要性と、社会の考え方を照合して特定したものです。

各マテリアリティについては、社長直轄のKESG経営戦略会議およびその項目を主幹する各部門で進捗に向けた指標を検討し、その中から「GMB2030」の実現に向けて特に重要な項目、社会の潮流や要求の高い項目を代表的な指標として選定しました。

事業を通じた環境・社会課題の解決(What)に関する指標

	マテリアリティ	めざす方向性・価値	指標
事業を通じた環境・社会課題の解決	食料の生産性・安全性の向上	スマート農業や新たなソリューションを通じた持続可能な農業やフードバリューチェーン構築によって価値を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業ほか新たなソリューションの進捗状況 ● スマート化、オートノマス化の推進状況
	水資源・廃棄物の循環の促進	資源回収ソリューションや新たなソリューションを通じた資源循環型社会の構築や自然の循環ループ実現によって価値を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源回収ソリューションほか新たなソリューションの進捗状況 ● 資源回収技術の状況
	都市環境・生活環境の向上	水環境プラットフォームや新たなソリューションを通じた持続可能な都市環境・生活環境の向上によって価値を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ● 水環境プラットフォームほか新たなソリューションの進捗状況
	気候変動の緩和と適応	事業活動(製品・サービス)および新技術やソリューションの提供による社会全体の温室効果ガス削減に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● スcope1,2,3の排出量 ● 脱炭素化への取り組み状況

Howの指標

	マテリアリティ	指標	指標の内容・方向性
イノベーション	多様な価値観に基づく事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ● エグゼクティブオフィサー以上の外国籍、女性比率 ● 女性管理職比率 	経営執行メンバーの多様性があるか 管理者の多様性、次の経営執行メンバーの多様性があるか
	研究開発とパートナーシップ強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許ポートフォリオ総合価値 (PAI) 	研究開発力やイノベーション創出力が高いか
ステークホルダー	従業員の成長と働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントスコア ● DX人財 	従業員が能力を最大限発揮できる環境を構築できているか 中期計画の共通テーマ“DX”に関するケイパビリティがあるか
	お客様の満足と安全	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様/ディーラー満足度 	お客様に信頼して頂いているか
	透明性の向上と対話	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部評価機関の評価レベル ● 社会貢献活動への参加率 	客観的に見て事業運営の透明性が高いか 事業以外でも地域課題を適切に捉え対応できているか
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価レベル 	取締役会が役割・機能を果たせるように執行サイドが対応できているか
	K-ESG経営の浸透と実践	<ul style="list-style-type: none"> ● K-ESG経営の浸透度 	GMB2030を実現するための倫理・行動規範であるK-ESG経営の考え方が根付いているか
	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンスへの対応 	サプライチェーンの人権リスクを低減できているか

クボタグループの軌跡とSDGsへの貢献

「GMB2030」で掲げている2030年にクボタグループがめざす姿は「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォームフォーマー”」。2030年は、全世界共通の到達目標としたSDGsと同一年であり、めざす方向性は、創業以来、食料・水・環境分野において社会の課題解決に向き合ってきたクボタと同じであると認識しています。クボタグループは、「K-ESG経営」を推進することで「GMB2030」の達成と「SDGs」への貢献をめざします。

2030 > めざす姿

豊かな社会と自然の循環にコミットする “命を支えるプラットフォーム”

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料



クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水



クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境



SDGsの達成に向けて

グローバル企業へ

社会の発展とともに

事業の礎

創業
1890

鋳物メーカーとして創業。衡器用鋳物・日用品鋳物の製造開始

■ 食料 ■ 水 ■ 環境

2011
世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排出ガス規制にスピーディに対応



第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014
フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立



広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015
ミャンマーで上下水処理施設等を建設



ティラワ工業団地に施工した浄水場

1962
「水処理事業」に進出し、顕在化してきた水質汚染問題に対応



事業部発足後に初受注した広島県三次市のし尿処理施設

1968
現在の「田植機」の原型を製造開始



現在の田植機の原型となったモデル

1974
小型建機ミニバックホーの製造を開始し、小規模な都市型工事に貢献



後のクボタミニバックホーのベースとなった全旋回式小型油圧ショベル

1904
国内で初の「水道用铸铁管」を量産



1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1947
農業機械化の先駆けとなる「耕うん機」を開発



耕うん機第1号機

1960
農村部の労働力不足を支えるため、「トラクタ」を開発



畑作用乗用トラクタ

価値創造のあり方 (SDGs推進のあり方)	
食料	農業の効率化による豊かで安定的な食料の生産に貢献する
水	水インフラの整備による安心な水の供給と再生に貢献する
環境	社会基盤の整備による快適な生活環境の創造と保全に貢献する
総合力を生かした製品・技術・サービスを通じて、社会の発展に貢献する	

人	人間尊重・誠実・お客様第一主義・現場主義をベースに、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦できる人材を育成する
---	-------------------------------------------------------

関連する主要SDGs	クボタグループのSDGs KPI	KPI達成に向けた2021年度の主な展開事例
 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械のさらなる普及を通じた食料生産への貢献 ・IoTやロボット技術を活用したスマート農業の推進(クボタスマートアグリシステム(KSAS)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「直進キープ機能付田植機」の累計販売台数が1万台に到達 ・新規就農や経営規模拡大を支援するため、自治体と共同で農機シェアリングサービスを各地で開始 ・農業のスマート化を加速させるため世界各国の特有技術を持つ企業とパートナーシップの構築や資本参入を拡大 ・欧州に研究開発拠点を新設、現地での開発を加速しその地にあった製品供給を図る ・2021年9月に開催された国連食料システムサミットに賛同し、持続可能な食料システムの構築に向けたコミットメントを提出 ・経済産業省の定める「DX認定事業者」の認定を取得
 	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道・水処理施設に関するさらなる製品・技術・サービスの提供を通じた持続可能な水インフラ整備への貢献 ・水関連製品、水処理技術、マッピング・設計技術、工事などの総合力とIoTを活かした水環境分野での効率的運営への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・「水道」に関する夢のあるテーマを研究する、国内大学の若手研究者を対象とした研究奨励制度を継続 ・カンボジア、ラオスにおいて上下水道整備工事を複数受注 ・徳島県で初となる浄水場共同化事業「鳴門市・北島町共同浄水場整備事業」にDB方式で参画、また大阪市において国内最大級のDB方式による管路整備事業を受注 ・DBM方式による国内最大級の導水ポンプ場整備事業「相模原ポンプ場導水ポンプ設備等整備事業」を受注 ・水道管路の新たな老朽度評価方法を開発～東京大学と共同研究、機械学習を活用して老朽度をより高精度に予測～ ・米国ジョージア州「Big Creek水再生処理施設」の更新事業を受注
 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した持続可能な都市インフラ整備への貢献 ・災害に強い持続可能でレジリエントな都市インフラ整備への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・小型建設機械の普及拡大のための新製品開発を目的とした北米建設機械技術部を開設 ・クボタ初の電子制御による産業用小型ディーゼルエンジンを開発～新燃焼方式TVCRを採用し、黒煙を見えないレベルまで低減～ ・欧州主要都市のディーゼル機使用規制をクリアするLPGエンジン搭載ミニバックホーの販売開始 ・中国ノンロードCI排ガス4次規制に適合したディーゼルエンジンの認証取得 ・北海道苫小牧市の農業機械の新物流拠点が竣工～分散していた在庫の一元管理、配送経路の簡素化で物流を効率化～ ・経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定 ・環境大臣との『エコ・ファーストの約束』を更新 ・資源循環事業を展開する市川環境ホールディングスへの資本参加 ・2023年開業の北海道ボールパークFビレッジに農園エリアを開設、三者連携協定を締結 ・「CDPウォーターセキュリティ2021」で最高評価を獲得 ・東京都向けに特大口径(2,600mm)の耐震型ダクタイル鉄管US形(R方式)を納入 ・国土交通省、農林水産省や自治体向けに浸水被害復旧用の排水ポンプ車を納入

食料・水・環境の「共通」：エコプロダクツの拡充
(エコプロダクツ認定製品売上高比率)

エコプロダクツ認定製品売上高比率の2021年度実績：68.0%

	<p>品質保証、環境、調達、安全、人事の各項目で設定する指標の改善を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「知財功労賞 特許庁長官表彰」を初受賞 ・クボタグループ健康宣言を制定 ・日本全国の「こども食堂」に新米を寄贈 ・東京大学とクボタによる産学協創協定の締結 <p>(品質保証) リコール件数：日本7件 (環境) クボタグループのCO₂排出量：2014年度比 16.5%削減 (調達) CSR調達の推進：CSR調達セルフアセスメント220社、紛争鉱物規制への対応 (安全) A種災害ゼロ：未達成 (人事) 障がい者雇用率：2.47% 育児休暇取得率：男性68.1%、女性100% 健康クボタ21目標達成：2022年度目標達成に向けた活動を推進中</p>
-------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考：SDGs17の目標 1(貧困) 2(飢餓) 3(健康) 4(教育) 5(ジェンダー) 6(水・衛生) 7(エネルギー) 8(成長・雇用) 9(技術革新) 10(不平等) 11(都市) 12(生産・消費) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 16(平和・公正) 17(パートナーシップ)

財務・非財務ハイライト

■ 当期の経営成績

2021年12月期のクボタグループの業績は、売上高、利益ともに増加しました。当期の売上高は前期比3,435億円(18.5%)増加して2兆1,968億円となりました。

国内売上高は水・環境部門やその他部門が減少しましたが、機械部門が農業機械などを中心に増加したため、前期比76億円(1.3%)増の6,028億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が減少しましたが、農業機械や建設機械が大きく伸ばしたため、前期比3,359億円(26.7%)増の1兆5,940億円となりました。当期の海外売上高比率は前期比4.7ポイント上昇して72.6%となりました。

営業利益は原材料価格や物流費の高騰などの減益要因はありましたが、国内外での大幅な増収や為替の改善などにより、前期比709億円(40.5%)増の2,462億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前期比667億円(35.9%)増加して2,526億円となりました。法人所得税は649億円の負担、持分法による投資損益は30億円の利益となり、当期利益は前期比493億円(34.9%)増の1,907億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を471億円(36.7%)上回る1,756億円となりました。

■ 主要財務指標の5年サマリー

* 当社は2018年12月期より、従来の米国会計基準(米国基準)に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています。また、2017年12月期の財務数値についてはIFRSに準拠した数字も同様に表示しています。なお、IFRSと米国基準で用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

	米国基準	IFRS				
	2017.12	2017.12	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12
会計年度(億円)						
売上高	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 19,200	¥ 18,532	¥ 21,968
営業利益	1,988	2,000	1,893	2,017	1,753	2,462
税金等調整前当期純利益/税引前利益	2,129	2,140	1,972	2,090	1,859	2,526
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,364	1,342	1,386	1,491	1,285	1,756
設備投資額*1	522	522	641	867	872	1,214
減価償却額*1	453	451	496	489	532	556
研究開発費	481	434	538	531	553	653
営業キャッシュ・フロー	2,223	1,372	891	824	1,429	925
会計年度末(億円)						
総資産/資産合計	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 31,393	¥ 31,893	¥ 37,735
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	13,013	12,911	13,399	14,428	14,760	16,780
有利子負債	8,366	8,341	8,393	9,030	8,744	10,945
1株当たり情報(円)						
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 121.59	¥ 105.85	¥ 145.52
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,054.86	1,046.55	1,087.44	1,182.72	1,221.95	1,398.41
配当金	32	32	34	36	36	42
主要財務データ						
営業利益率(%)	11.4	11.4	10.2	10.5	9.5	11.2
ROA(%)*2	7.7	7.8	6.9	6.9	5.9	7.3
ROE(%)*3	10.9	10.8	10.5	10.7	8.8	11.1
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	45.6	45.6	46.3	46.0	46.3	44.5
配当性向(%)	29.0	29.5	30.2	29.6	34.0	28.9
総還元性向(%)*4	38.6	39.3	32.3	42.7	49.4	40.3
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)(倍)*5	0.47	0.47	0.46	0.49	0.44	0.50

*1 IFRS第16号「リース」の適用にともなう使用権資産の計上および使用権資産に係る減価償却費は含めていません

*2 ROA: [米国基準]税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産
: [IFRS]税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

*3 ROE: [米国基準]当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本
: [IFRS]親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社の所有者に帰属する持分

*4 総還元性向

: [米国基準](配当金支払額+自己株消却額)/当社株主に帰属する当期純利益
: [IFRS](配当金支払額+自己株消却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

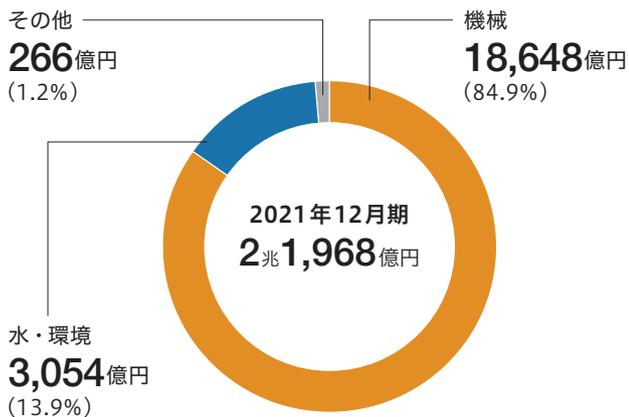
*5 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)

: [米国基準](有利子負債-現金および現金同等物)/株主資本
: [IFRS](有利子負債-現金および現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

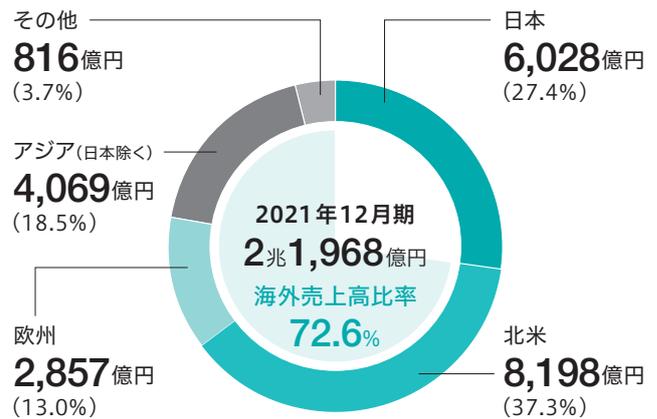


詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。
www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html

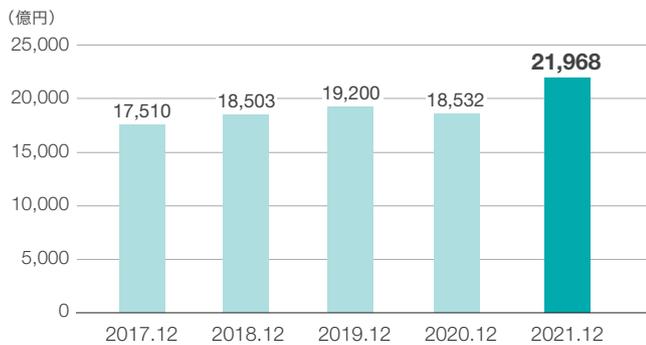
部門別売上高



地域別売上高



売上高



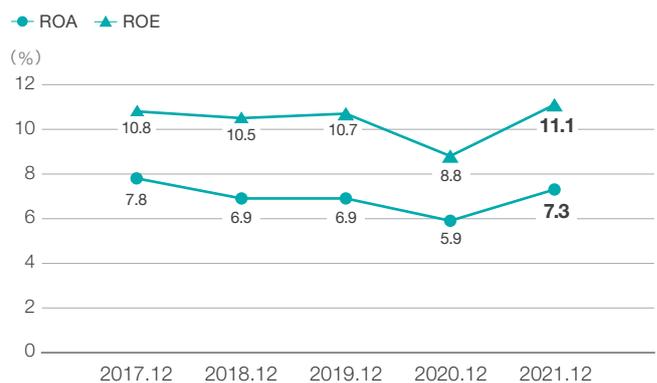
海外売上高・海外売上高比率



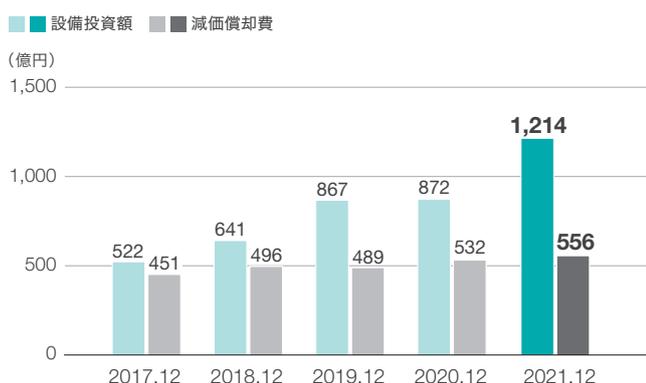
営業利益・営業利益率



ROA*2・ROE*3



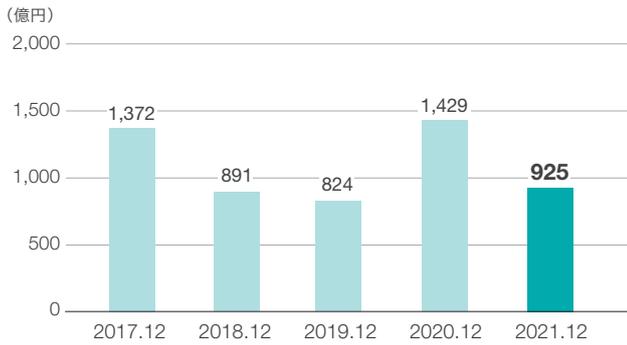
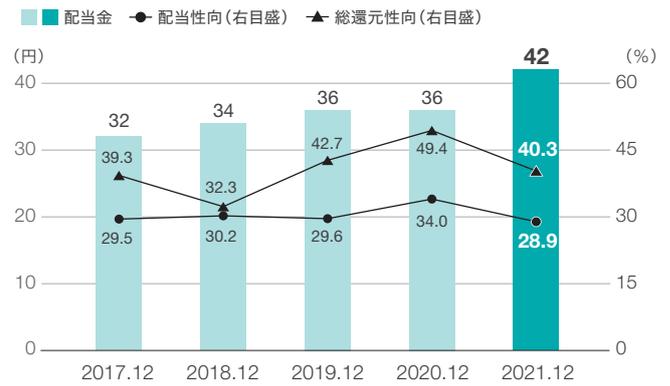
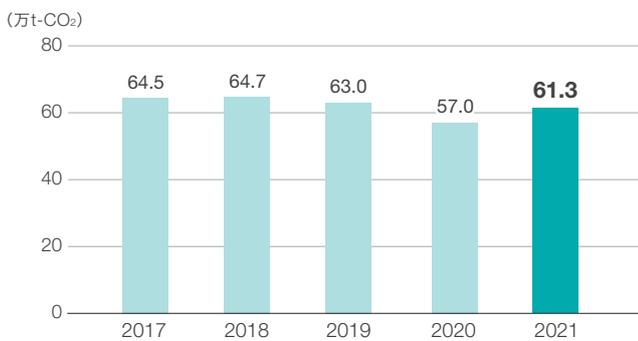
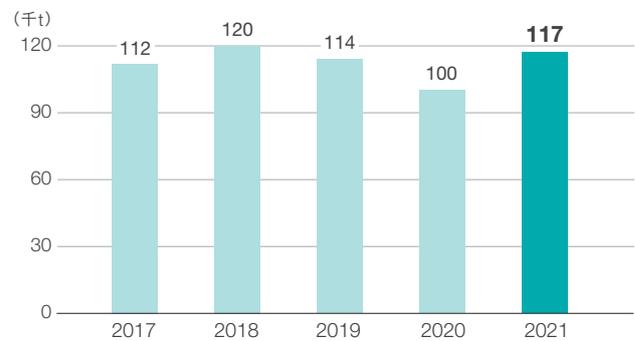
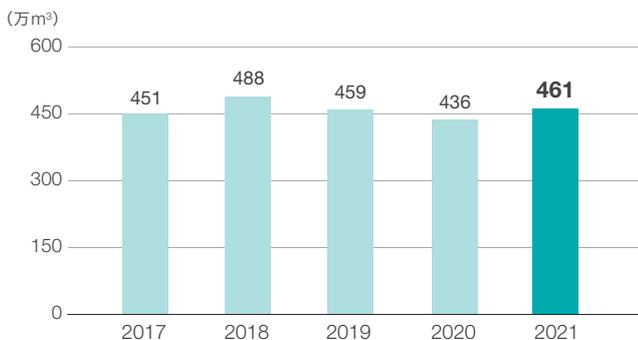
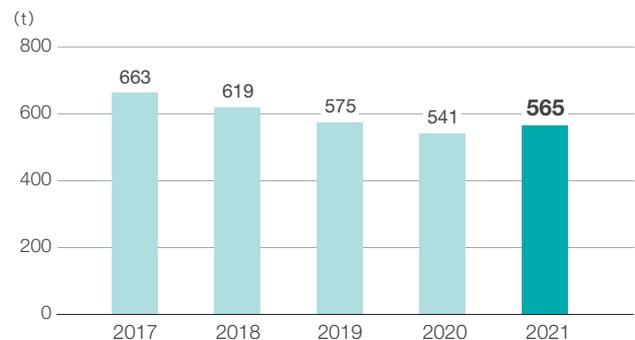
設備投資額・減価償却費*1



研究開発費・売上高研究開発費比率



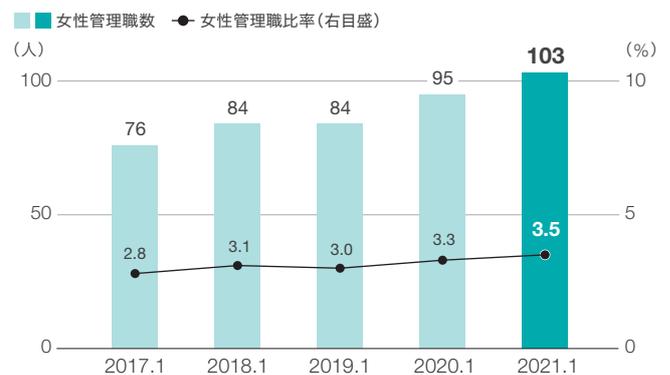
営業キャッシュ・フロー

1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向^{*4}CO₂排出量^{*6}廃棄物排出量^{*6}水使用量^{*6}VOC (揮発性有機化合物) 排出量^{*6}

従業員数

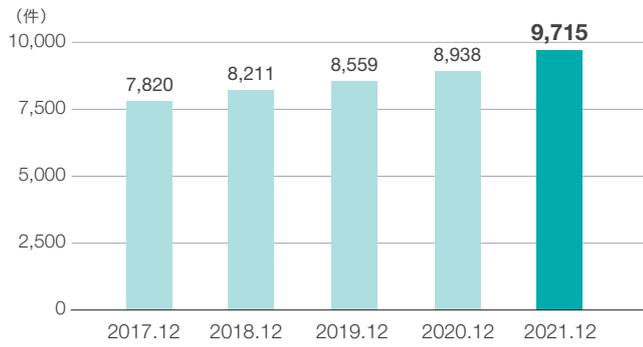


女性管理職数 (単体)

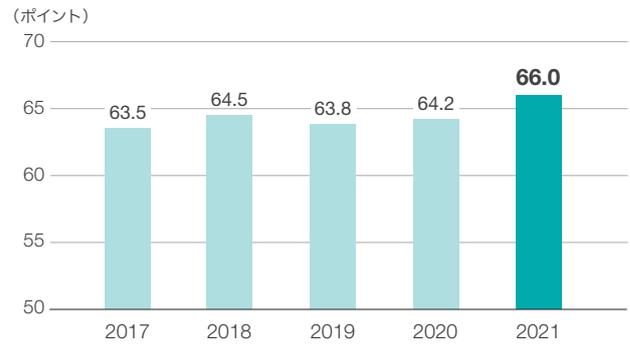


^{*6} 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」をご参照ください。

特許実用新案保有権利数 (クボタ単体と国内グループ会社)



購入店総合満足度



機械部門

人と食の豊かな未来を担う、農業機械・農業関連製品、人々の豊かな暮らしに貢献する、エンジン・建設機械を主要な製品としています



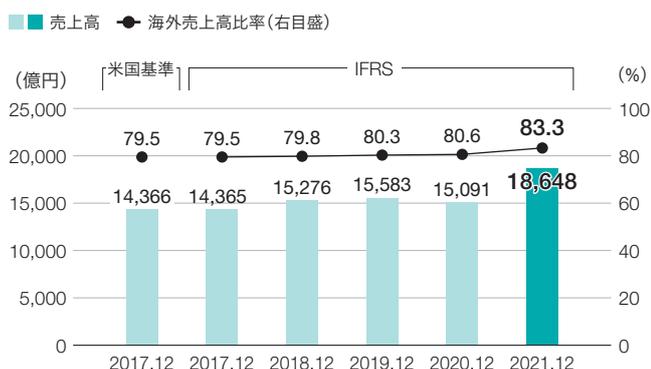
事業概況

2021年度の実績

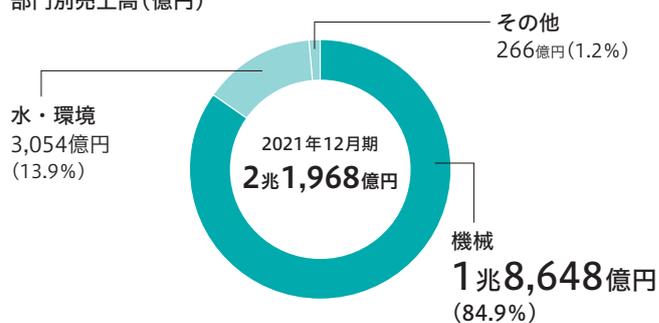
当部門の売上高は前期比23.6%増加して1兆8,648億円となり、売上高全体の84.9%を占めました。国内売上高は前期比6.0%増の3,105億円、海外売上高は前期比27.8%増の1兆5,543億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格や物流費の高騰などの減益要因はありましたが、国内外での大幅な増収や値上げ効果、為替の改善により前期比39.1%増加して2,504億円となりました。

売上高・海外売上高比率



部門別売上高(億円)



セグメント利益・利益率



*社内組織の変更にとともない、従来「機械部門」に含めていた「空調」を2020年12月期より「水・環境部門」に、従来「その他部門」に含めていた「金融サービス事業」を2021年12月期より「機械部門」に含めています。これらの変更にとともない、「空調」については2019年12月期、また「金融サービス事業」については2020年12月期も同様の分類に組替再表示しています。

水・環境部門

安全な水を世界の一人ひとりに届け、社会と産業の基盤を支える
パイプインフラ関連製品・環境関連製品を主要な製品としています

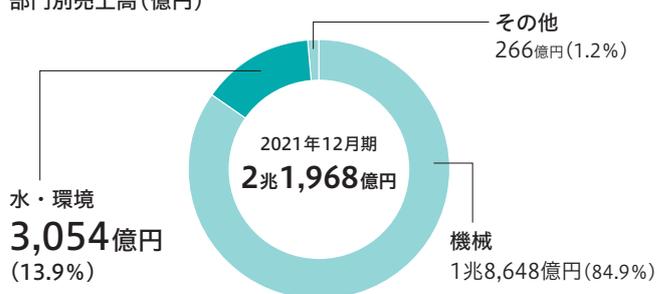
事業概況

2021年度の実績

当部門の売上高は前期比3.3%減少して3,054億円となり、売上高全体の13.9%を占めました。国内売上高は前期比3.0%減の2,657億円、海外売上高は前期比5.2%減の397億円となりました。

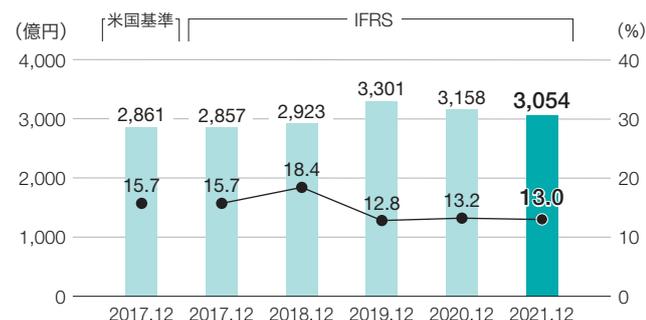
当部門のセグメント利益は国内での減収と原材料価格の高騰により前期比14.1%減少して223億円となりました。

部門別売上高(億円)



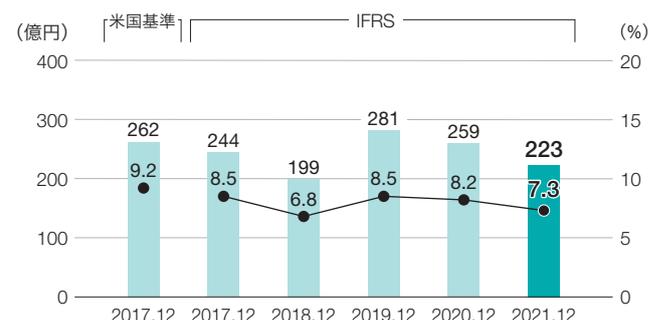
売上高・海外売上高比率

■ 売上高 ● 海外売上高比率(右目盛)



セグメント利益・利益率

■ セグメント利益 ● 利益率(右目盛)



*社内組織の変更にもとない、従来「機械部門」に含めていた「空調」を2020年12月期より「水・環境部門」に含めています。この変更にもとない、2019年12月期についても同様の分類に組替再表示しています。

E

Environmental

環境報告

21 環境経営の基本方針	60 生物多様性の保全
21 環境宣言／環境基本行動指針	60 生物多様性保全の考え方
22 環境経営のアプローチ	61 生物多様性との関わり
26 環境ビジョン	62 事業所での生物多様性の保全
26 環境ビジョン	63 社会貢献活動の推進
～2050年に向けて環境面からのありたい姿～	63 継続的な保全活動の推進
26 環境ビジョンの実現に向けて	64 環境配慮製品・サービスの拡充
27 クボタの取り組み	64 製品のライフサイクルにおける環境配慮
29 環境ビジョン策定にあたり	65 エコプロダクツ認定制度
31 環境保全中長期目標と実績	71 使用済み製品の管理
31 環境保全長期目標2030および実績	72 環境マネジメント
33 環境保全中期目標2025および実績	72 環境法令遵守状況
35 エコ・ファースト企業として	72 クボタグループの環境マネジメントシステム
36 環境経営推進体制	74 グリーン調達
36 組織体制	75 サプライヤー管理
36 KESG経営戦略会議	75 環境教育・啓発
37 環境管理担当責任者会議	77 環境コミュニケーション
38 気候変動の緩和と適応	77 環境コミュニケーション活動
38 気候変動の緩和	78 環境に関する業界団体・行政との連携
42 気候変動への適応	79 環境に関する社外評価
43 TCFD提言に基づく開示	79 環境に関する社外表彰
50 循環型社会の形成	81 環境データ
50 事業所からの廃棄物等	81 バリューチェーンの環境負荷の全体像
53 資源効率の向上	82 主要な環境指標の推移
53 PCB含有機器の処理・保管	84 PRTR法対象物質集計結果
54 水資源の保全	85 環境会計
54 水使用量	86 環境マネジメントシステム認証取得状況
55 排水の管理	86 環境パフォーマンス指標算定基準
56 地域の水ストレス調査	91 環境報告に対する第三者保証
57 化学物質の管理	
57 VOC排出量	
58 PRTR法対象物質の排出量・移動量	
59 オゾン層破壊物質の管理	
59 大気汚染物質の排出の管理	
59 地下水の管理状況	
59 製品に含まれる化学物質の管理	

環境報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



環境経営の基本方針

私たちは様々な環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るものまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」を私たちの約束として、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境宣言／環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

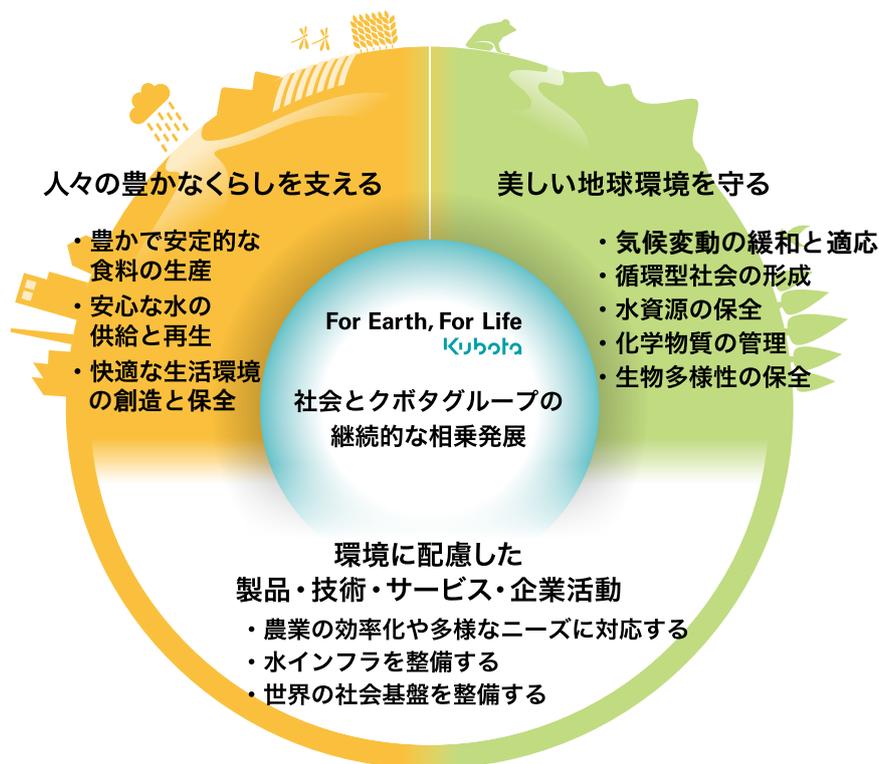
- すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
 - (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
- 地球環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
- 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
 - (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。
- 自主的、計画的な環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
 - (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
 - (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
 - (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境経営のアプローチ

環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとしています。これは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざすことを示しています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを「環境保全の基本項目」として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



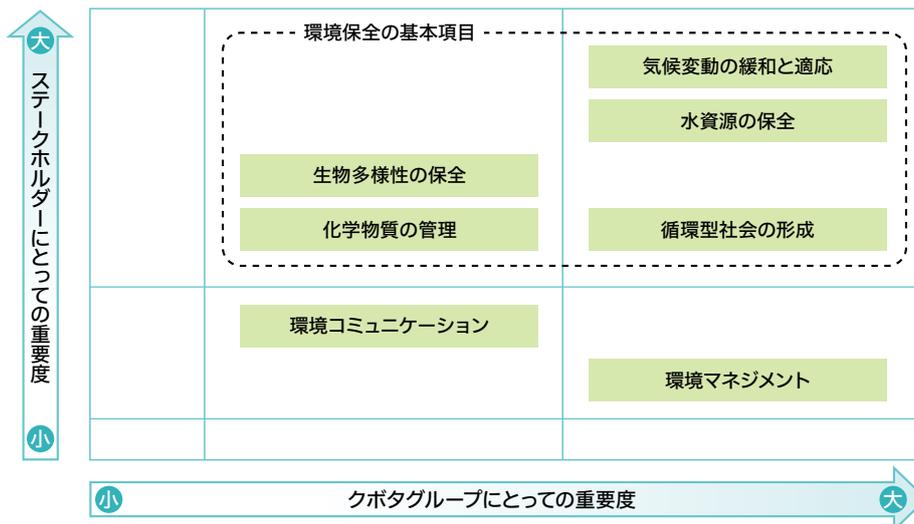
環境経営におけるマテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	情報収集・分析 国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。
Step 2	マテリアリティの抽出 KESG 経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。
Step 3	マテリアリティの特定 抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。
Step 4	重点施策の策定と実行 ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響（リスクと機会）を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進していきます。

マテリアリティマトリックス



マテリアリティに対する認識

気候変動の緩和と適応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発するなか、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減（気候変動の緩和策）を進めていくことに加え、気候変動の影響による被害の回避や軽減をするための適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人々が数多くいます。今後、気候変動の影響により水の偏在化が進んでいくことが予想されます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給に、より一層貢献していくことに加え、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことが重要であると考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは、廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことに加え、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であると考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生態系は生物資源を生み出す環境やほかの生物との相互関係を意味します。生物多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料」を事業領域の一つとしており、農業の効率化や多様なニーズへの対応に加え、生物多様性の保全に貢献する製品・サービスを提供していくこと、また、生物多様性に配慮した事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することが重要であると考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であると考えています。

リスクと機会

金融安定理事会 (FSB) が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。

クボタグループでは、TCFDなどが公表を求める気候変動関連のリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティ(環境保全の基本項目)に関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することにつとめています。その上で、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

	想定されるシナリオ	当社への影響	発現時期*		
			短期	中期	長期
気候変動の緩和と適応	リスク	・企業に対する省エネルギー対応や温室効果ガスの排出抑制に関する規制などの強化	規制対応コスト増		→
		・脱炭素化に向けた動きが加速し、エネルギー構成の変化や再生可能エネルギーの利用拡大などによるエネルギー価格高騰	製品開発・製造コスト増		→
		・気候変動に起因する台風や豪雨など気象災害の頻発化・激甚化	自社やサプライヤーの操業への悪影響		→
	機会	・害虫増加や農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失		→
		・市場や顧客の気候変動への関心の高まりによる電動化などの次世代動力への移行やエネルギー効率の悪い製品の淘汰	製品開発コスト増 販売機会の損失		→
		・省エネルギー・創エネルギーを可能とする製品・サービスなどの市場投入	販売機会の拡大		→
循環型社会の形成	リスク	・廃プラスチックの輸出入や使用の規制拡大、廃棄物関連規制強化など	規制対応コスト増		→
		・資源枯渇や資源価格の高騰	製造コスト増		→
		・循環型経済への移行に向けた再生材の利用拡大	製品開発・製造コスト増		→
	機会	・リサイクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入	販売機会の拡大		→
		・環境事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献 ・製品のメンテナンス性向上や使用済み製品のリサイクル推進	資源効率の向上		→
		・事業所における省資源対策の加速	資源効率の向上		→
水資源の保全	リスク	・排水基準の遵守不備など ・水関連規制強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増		→
		・水インフラの老朽化や産業用に利用可能な水の不足による水価格の高騰	製造コスト増		→
		・気候変動に起因する水害や干ばつなどの気象災害の頻発化・激甚化 ・水リスクの高い地域における水使用制限	自社やサプライヤーの操業への悪影響		→
	機会	・水資源の不足による農作物の収量減少 ・耕作適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失		→
		・水リスクの高い地域における製品・サービスニーズの変化	製品開発・製造コスト増		→
		・安全安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、ソリューションニーズの拡大	販売機会の拡大		→
化学物質の管理	リスク	・安全安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理設備、ソリューションニーズの拡大	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増		→
		・事業所における節水、排水再利用の拡大	生産性の向上		→
		・水害や干ばつなどの気象災害に強い水インフラ設備のニーズ拡大	気候変動適応ビジネスの拡大		→
	機会	・排出ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入	販売機会の拡大		→
		・事業所における有害懸念物質の使用削減	作業環境の改善		→
		・事業所における塗料使用量削減や歩留まり改善	生産性の向上		→
生物多様性の保全	リスク	・生物多様性に関連する規制違反	罰金、訴訟		→
		・自然資本の減少	原材料の不足 調達コスト増		→
		・不適切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費など	地域コミュニティからの訴訟 社会的信用の低下		→
	機会	・土壌・水域保全に寄与する製品、排出ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入	販売機会の拡大		→
		・地域との協働による生物多様性に配慮した活動の推進	ブランドイメージの向上 従業員の環境意識の向上		→

* 発現時期は、短期(3年以内)、中期(3年超5年以内)、長期(5年超)を示します。

重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン (環境配慮製品・サービスの拡充 P64～71)		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
気候変動の緩和と適応 (P38～49)   	<ul style="list-style-type: none"> 最適地調達 分散調達 	<ul style="list-style-type: none"> クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減 廃エネルギーの回収利用 燃料転換 再生可能エネルギーの利用拡大 物流効率の向上 モーダルシフト BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費化 次世代動力化 動力の脱炭素化に向けた研究開発 作業・管理の効率化、省力化 施工時の省エネルギー
循環型社会の形成 (P50～53)   	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル素材の使用 部品点数の削減 梱包材の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源化 廃棄物の3R・機能材化 プラスチックの削減 梱包材の削減 廃棄物の適正管理 システムを活用した廃棄物管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化 メンテナンスの容易化 リサイクルの推進 廃棄時の適正処理
水資源の保全 (P54～56)   	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの影響評価 最適地調達 分散調達 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の3R推進 排水の適正管理 BCP対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 節水化 排水の浄化やリサイクルの推進
化学物質の管理 (P57～59)   	<ul style="list-style-type: none"> 有害懸念物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> VOC排出量の削減 有機溶剤の代替化 化学物質の適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガスのクリーン化 土壌、水域への環境負荷低減
生物多様性の保全 (P60～63)  	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本に与える影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動の推進と環境負荷の削減 事業所構内や周辺の美化・緑化 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌、水域の保全 騒音、振動の低減
環境マネジメント (P72～76) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営層主導によるグローバルな環境経営の推進 環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減 環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減 製品環境アセスメントによる環境配慮設計 グリーン調達の推進 地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発 環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底 環境教育・環境意識啓発活動の推進 		
環境コミュニケーション (P77～80) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化 ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進 ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 地域の環境保全活動への参画 		

環境保全活動とSDGsの関わり

クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。



関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/sdgs/data/SDGs_target_list.pdf

環境ビジョン

食料問題や地球温暖化などの地球規模の社会課題により将来の不確実性が増すなか、SDGsやパリ協定など、世界共通の長期目標が掲げられています。気候変動問題については各国がCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、「脱炭素」社会への移行に向けた動きが加速しています。また、大量生産・大量消費・大量廃棄につながる従来型の経済から、製品と資源の価値を可能な限り長く保持・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済をめざす循環経済(サーキュラー・エコノミー)に向けた動きも進んでいます。

クボタグループは、「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトに、持続可能な社会の実現に貢献していくことをめざしており、気候変動対策をはじめ環境保全を企業活動における重要課題として捉えています。当社は、クボタグループ長期ビジョン(GMB2030)と合わせ、2050年に向けた環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を掲げ、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

環境ビジョン～2050年に向けて環境面からのありたい姿～

環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野で
カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。

環境ビジョンの実現に向けて

環境負荷ゼロへの挑戦

当社は、原材料や部品を調達し、様々な製品に加工してお客様に提供しています。その過程やお客様による製品の使用において、エネルギーなどの資源を多量に消費します。今後も事業をグローバルで継続していくためには、限りある資源を効率的かつ持続可能な方法で利用する必要があります。

私たちは環境負荷ゼロの実現に向け、事業活動における温室効果ガスの排出削減やクボタ生産方式(Kubota Production System, KPS)に基づくエネルギーのムダ・ロス削減の徹底、廃エネルギーの回収・再利用や再生可能エネルギーの利用拡大、水ストレスの高い地域における節水や再生水の利用、製品ライフサイクルにおける資源利用効率の最大化などを推進していきます。また、環境負荷ゼロに向けた取り組みを事業のバリューチェーン全体で展開していきます。

しかし、環境負荷ゼロの実現は容易ではありません。私たちは着実に環境負荷ゼロへ近づいていくため、温室効果ガスの削減、省エネルギーの推進、廃棄物の削減、節水、揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds, VOC)の削減などを計画的に推進し、地球の自浄力や環境容量を維持できる持続可能な事業活動に挑戦します。

カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に向けて

私たちは気候変動の緩和(温室効果ガスの排出抑制)に加え、気候変動への適応(気候変動の影響による被害の回避・軽減)や水・廃棄物問題への対応など、環境保全活動や環境配慮製品・ソリューションの提供を通じ、持続可能な、とりわけカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

農業分野における土地利用を含めた食料分野からの温室効果ガス排出量は世界の総排出量の約24%を占めると言われており、効率的な食料生産が行われなければ、さらに温室効果ガスの排出が増加すると考えられています。また、気候変動は耕作適地の縮小・移動や農業形態に影響を与えます。農村部では都市化の影響による働き手の減少もあり、今後、限られた耕作面積で効率的な食料生産がますます求められています。

当社の事業領域である「食料」分野では、スマート農業や農業機械の自動運転、農業ソリューションなどをさらに進化させることにより、農業分野における温室効果ガスの排出抑制や、より効率的な食料生産に貢献できると考えています。農業の生産性を高めることで、農作業の効率化に加え、食料生産における省エネルギー化や農地拡大のための森林伐採の抑制などにより、農業分野における温室効果ガスの排出抑制を進めていきます。

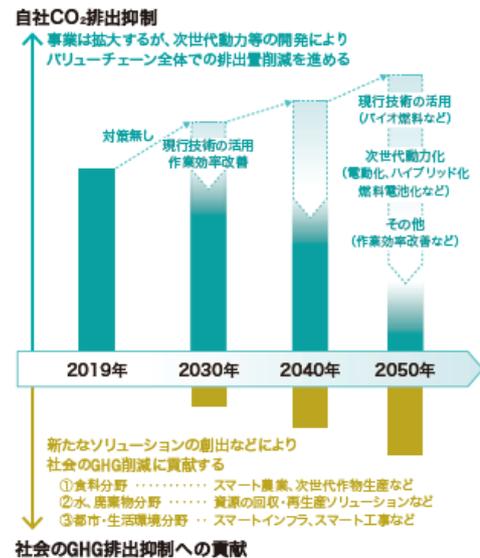
気候変動の影響により気象災害の頻発化・激甚化が顕著になっています。また、利用可能な水資源は地域的に偏在しており、安全な水を利用できない人口は16億人にのぼります。気候変動による世界の気温上昇を2°C未満に抑えられたとしても、水不足に直面する人口は増加すると予想されています。また、人口増加と生活水準の向上は、大量生産・大量消費・大量廃棄による資源・廃棄物問題や農業用水の不足をさらに深刻化させることが想定されます。

「水・環境」分野では、防災や災害復旧に貢献する製品や、AI・IoTを活用した効率的な水監視・管理システムなど、気象災害の頻発や農業形態の変化、作業中の熱中症の増加などの気候変動の影響による被害を回避・軽減できる製品・サービス・ソリューションを提供していきます。また、水資源・廃棄物の高度な循環および水質汚濁や大気汚染を抑制する製品・サービス・ソリューションもさらに拡充し、自然災害に強いまちづくり、レジリエントな社会の実現に貢献していきます。

カーボンニュートラルに挑戦します

製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出の状況をふまえ、私たちは製品の製造時や使用時のCO₂排出削減に取り組むことが重要であると考えています。

私たちはカーボンニュートラルな社会の実現に向け、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーの推進、製品の燃費改善や電動化などを進め、製品ライフサイクル全体におけるCO₂排出抑制を進めます。同時に、製品やソリューションの提供を通じ、社会活動から発生する温室効果ガス排出を抑制し、2050年CO₂排出実質ゼロに挑戦します。



クボタの取り組み

将来予想される人口増加や経済発展は私たちの事業にとって大きな機会となります。しかし、世界が現在と同じような経済活動を続けていくと、地球全体の自浄力や環境容量を超える負荷を与える可能性があり、事業活動を継続していく上でのリスクとなります。私たちは、事業活動や製品・サービス・ソリューションの提供などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

自社のCO₂排出抑制

スコープ1、2^{*1}排出量の削減

クボタグループは、生産拠点を中心に自社拠点からのCO₂排出抑制のために、省エネルギー対策や生産性向上活動を継続して実施しています。引き続きこれらに注力するとともに、今後は、鋳物工場の溶解工程において使用している石炭コークスの使用を廃止し、電気炉に変更するなど、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めていきます。さらに、太陽光発電システムの導入やグリーン電力などの購入を通じて、再生可能エネルギーの利用拡大を図っていきます。同時に、生産拠点の再編や移転の際には、環境負荷が少ない生産方式を採用するなど、生産革新による省エネルギー化や省資源化にも挑戦します。また、生産拠点の再編による製品の輸送距離短縮やモーダルシフトの推進などの物流CO₂の削減にも配慮して取り組んでいきます。



中国工場の屋根に設置した太陽光発電システム

スコープ3^{*2}排出量の抑制

クボタグループのスコープ3排出量のうち、8割以上が販売した製品の使用時の排出によるものです。したがって、私たちは農業機械や建設機械の作業燃費を改善し、より少ないエネルギーで、より多くの作業をより精密に行うことができる製品の開発を進めることが排出抑制に直結します。

また、農業機械のロボット化やICTの活用により、スマート農業を推進することで、農作業の軽労化だけでなく、省エネルギー化や省資源化にも貢献していきます。現在は軽油やガソリンといった化石燃料が中心ですが、バイオ燃料や合成燃料(e-fuel)など、よりCO₂排出が少ない燃料の活用を進めていきます。さらに今後は、電動・ハイブリッド化や燃料電池化など、動力の脱炭素化に向けた研究開発に挑戦します。



130周年コンセプトトラクタ 実物大モデル



電動建機と電動トラクタ

*1 スコープ1：事業者自らによる直接排出

スコープ2：事業者のエネルギー使用にともなう間接排出

*2 スコープ3：その他の間接排出(事業者の活動に関連する他者や客先での排出)

社会の温室効果ガス排出抑制やレジリエントな社会の実現への貢献

食料分野における環境貢献

農業を含む食料分野において、クボタグループはスマート農業のさらなる進化によって、単位面積当たりの収量拡大や作物の品質向上に取り組んでいます。これには食料需要が増加しても耕地面積を増やすことなく収量を増加させるという狙いがあります。作業効率の改善による省エネルギー・省資源化に加えて、農地拡大のための森林伐採や自然破壊の抑制などに貢献していきます。

さらに、次世代作物の生産による食料生産の効率化を狙いとして、「人工光型植物工場」を運営するスタートアップ企業に出資しています。この植物工場は、消費地に近い都市部での栽培を可能とし、輸送距離の短縮による物流の省エネルギー化や需要に基づく生産計画によるフードロスの削減といった効果も期待できます。

他にも、ほ場水管理システムWATARAS（ワタラス）は水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御による水田への給水・排水を可能にしています。また、豪雨により河川が氾濫する危険があるときは、遠隔操作で排水する水位の設定を上げることで、一時的に田んぼに雨水をためる「スマート田んぼダム」の実証が行われています。これは洪水を防ぎ、水害に対する地域のレジリエンスを高める方法の一つとして期待されています。

今後は、農作物の生産から食品流通、消費に至るフードバリューチェーンのデータ連携基盤を構築し、AIを活用した自動管理システムを提供することを検討しています。これにより需要動向が見える化され、需要に応じた生産・販売を行うマーケットイン型の農業への移行を促すとともに、鮮度の高い安全・安心な農作物を消費者に届けることで、フードロスの削減にもつなげていきます。

水・廃棄物分野における環境貢献

クボタグループは、上下水道用の配管材料から水処理プラントのエンジニアリングに至る水の総合メーカーとして水インフラを支えています。それらの技術を活用し、下水処理場で発生する下水汚泥や農業および食品工場で発生する食品残渣などの廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電などの資源回収ソリューションを提供しています。また、廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破碎・選別設備の提供を通じて、サーキュラー・エコノミーの実現にも貢献しています。

都市・生活環境分野における環境貢献

クボタグループは、水環境インフラ事業および建設機械事業を持つ強みを活かし、建設工事現場での省エネルギーと作業効率改善を図っています。その一例として、管路情報に基づいた最適な工事を行うスマート水道工事システムを提供しています。

また、建設機械においては、故障診断アプリを利用してメンテナンスの効率化を図り、故障した機械の停止時間（ダウンタイム）削減に貢献しています。

今後は、街中での建設工事などの工期短縮や省力化に貢献する地下配管情報などを集約したプラットフォーム構築や地下インフラの延命・更新に向けたソリューション提供なども検討し、建設工事分野における省エネルギーにも貢献していきます。

さらに、プラント情報やセンサーを活用した上下水道施設・河川洪水の監視・管理プラットフォームの整備により、上下水道などの都市インフラの災害に対するレジリエンスを高めていきます。また、それらのプラントや施設を最適な条件で運転することにより、省エネルギーにも貢献します。



グローバル市場で活躍するトラクタ



クボタスマートアグリシステムの操作画面



人工光型植物工場



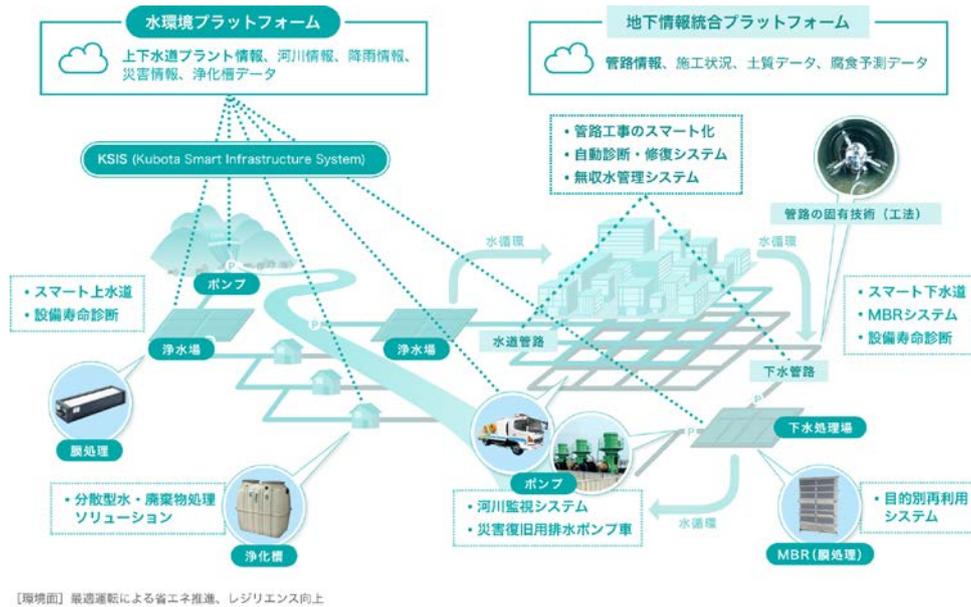
ほ場水管理システムWATARAS



プラスチック破碎選別施設



建設機械の故障診断アプリ



【環境図】最速運転による省エネ推進、レジリエンス向上

環境ビジョン策定にあたり

クボタの事業を取り巻く2050年の世界

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC)や世界資源研究所(World Resources Institute, WRI)などのシナリオをふまえ、2°Cおよび4°C気温が上昇した場合の2050年の社会像を分析しました。気候変動や水リスクをはじめとした地球規模の環境問題は、今後、エネルギーや水価格の高騰および自然災害の頻発など当社の操業に悪影響を与えるだけでなく、事業領域である「食料・水・環境」における社会課題をますます深刻にする可能性があります。また、これら環境問題への対応の遅れは当社の事業活動のリスクとなり得ます。今後もグローバルで事業を継続していくためには、SDGsの達成に向けて社会課題の解決に貢献する事業展開と環境問題への対応を含めたESG経営の両立が不可欠であると考えています。

● 2050年の世界

世界人口はアフリカやアジアなどの新興国を中心に増加し、2050年には100億人近くに、それにともない食料需要も約1.6倍に増加すると予想されています。また、経済発展は、人々の生活環境を改善したいというニーズを高め、世界的なエネルギー需要の拡大や多くの資源消費につながります。これは水需要についても同様です。水需要は、特に経済発展を支える製造業や発電用、家庭用などで増加し、2050年までに約1.6倍になると予想されています。

食料や水需要の増加、都市化などによるエネルギー需要拡大、食料生産のための新たな土地開墾などは、気候変動の問題を悪化させる可能性があります。気候変動により降雨パターンが変化すると、乾燥や多雨となる地域が移動して従来通りの農作物の生産ができなくなることや、気象災害が頻発化して洪水などの水害被災人口が増加するなど、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

限りあるエネルギーなどの資源を有効活用せず、現在の経済活動や社会活動を継続していけば、いずれ人々の生活そのものが成り立たなくなる可能性があります。



当社が影響を受ける主なリスク

当社の取り組み例
社会課題解決に貢献する
当社の製品例

*1: "World Urbanization Prospects 2018" (United Nations)

*2: "Environmental Outlook to 2050" (OECD)

*3: "CREATING A SUSTAINABLE FOOD FUTURE" (WRI)

*4: "Energy Technology Perspectives 2017" (IEA)

*5: 2060年頃の予測

*6: "World Energy Outlook 2018" (IEA)

*7: 2040年頃の予測

*8: "Global Material Resources Outlook to 2060" (OECD)

● 気温上昇が2°C以下となる世界

各国ではパリ協定で掲げられた目標を達成していくため、省エネルギーやCO₂排出削減の動きが加速し、関連規制が強化され、さらに市場や顧客の気候変動への関心は高まっていくと考えています。そのため、省エネルギー化や脱炭素化、電動化のニーズが高まると想定しています。

例えば、当社の主要製品であるトラクタ、コンバイン、田植機、建設機械、ディーゼルエンジンは日本、欧州、米国などの排出ガス規制の対象となっています。ディーゼルエンジンは都市部の開発などで活躍する建設機械にも使用されています。今後、さらに各国のエンジンに対する規制強化が考えられ、排出ガス規制に適合するディーゼルエンジンの開発に対する投資は増加するものと考えています。また、気候変動の緩和に向けた取り組みが各国で進むと、炭素税などが強化され、化石燃料を使用した発電の割合が減少する反面、再生可能エネルギーによる発電の割合が増加し、エネルギー価格の高騰が予想されます。

世界各国で気候変動に関連した製品の環境性能への法規制の要求が強化されていくと、クボタが提供する農業機械や建設機械、水処理関連などの分野においても、エネルギー効率の高い製品や、それを可能とするソリューションへのニーズが高まると考えられます。事業活動においてもエネルギー調達コストの増加リスクに対し、今まで以上に、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大が重要な課題になると考えています。

● 気温が4°C上昇する世界

世界の平均気温が4°C上昇すると、降水・気象パターンが変化し、近年世界でみられる台風や豪雨などの気象災害が一層増加すると予想されます。地域によっては干ばつにより、事業活動や生活に必要な安全な水へのアクセスが困難となる可能性もあります。これらの影響により、事業活動の停止や農作物などへの影響、水インフラなどの生活基盤への被害が増加すると考えられます。

例えば、沿岸部や多雨地域では、豪雨や洪水が発生した場合、工場の浸水、停電、物流停止や出荷遅延を招く可能性があります。また、これら気象災害の増加・長期化により、さらなる被害の拡大が懸念されます。農作物の生産においても、気候変動の影響により耕作適地の移動や農作物の収量への悪影響が予想され、農業機械などの販売に影響を及ぼす可能性があります。一方で、気候変動は干ばつを発生させる可能性もあります。これにより当該地域の水不足や取水制限など、事業活動上のリスクが生じる可能性もあります。

気候変動は耕作適地の移動や農作物生産にも影響を及ぼすと予想されますが、限られた土地でより効率的な生産を実現するためのスマート農業や、多様な気象条件下でも農業を継続していける農業ソリューションの必要性も高まると考えます。同様に、自然災害が発生したとしても、人々の生活環境を維持することができる、自然災害に備えたまちづくりへの貢献も重要な課題となると考えています。

これらはクボタグループの環境ビジョン検討にあたりTCFD提言に基づいたシナリオ分析の結果概要であり、2050年の世界は各シナリオと異なる可能性があります。今後も、継続してTCFD提言に基づいた開示拡充につとめていきます。

求められる社会像

今後、人々の暮らしがますます豊かになるのにもとない、解決すべき環境問題も発生します。しかし、これは、地球環境を犠牲にして成り立つ社会を望むということではありません。気候変動の影響をふまえた将来の社会像を分析した結果、クボタグループは、2050年や、さらにその先の未来が持続可能な世界であるために、社会が求める姿は次のとおりであると考えています。

- ◇ 農業分野からの温室効果ガス排出量の抑制など気候変動の緩和に向けたカーボンニュートラルな社会の実現
- ◇ 自然災害に備えるなど気候変動への適応や、水・大気汚染や廃棄物問題に対応できるレジリエントな社会の実現

環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響が顕在化する中、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業として、SDGsやパリ協定などの様々な社会動向をふまえ、2050年に向けた環境ビジョンにおいて、環境負荷ゼロへの挑戦を掲げています。また、計画的に環境負荷削減を進めるために、中長期目標を策定して活動を推進しています。2016年に「環境保全長期目標2030」、2020年に「環境保全中期目標2025」を策定しました。今回「環境保全長期目標2030」を見直し、対象の拡大や目標値の引き上げを行いました。これらの目標達成に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

環境保全長期目標2030および実績

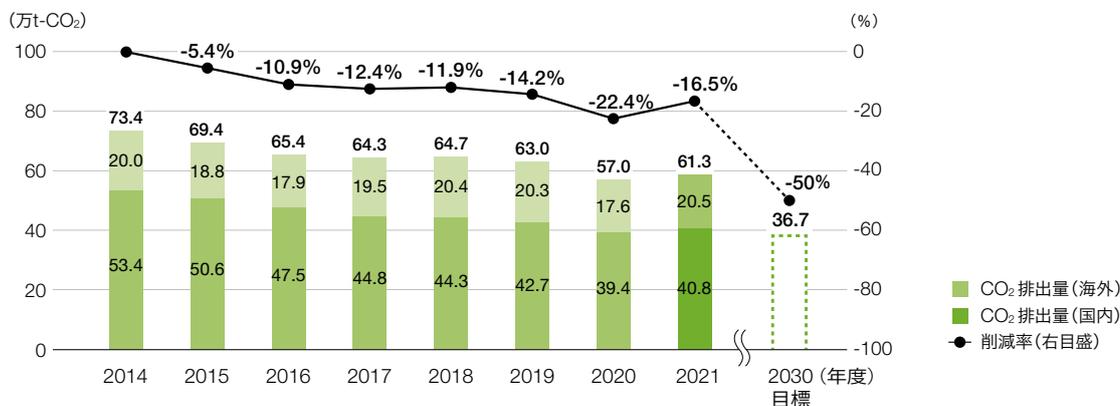
気候変動の緩和と適応

世界各国では、カーボンニュートラルの実現を宣言するなど、脱炭素に向けた動きが加速しています。クボタグループでは、環境ビジョンにおいて2050年までにカーボンニュートラルの実現に挑戦することを表明しました。このような世界の動向や将来社会が求める姿をふまえ、「環境保全長期目標2030」において、国内クボタグループを対象としていたCO₂排出削減目標をグローバル拠点に拡大するとともに、目標値も上方修正しました。拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュボラの電炉化などの燃料転換によるCO₂排出削減、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していきます。

2030年 目標	2030年に、クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 50%削減 します
実績	2021年度は、クボタグループのCO ₂ 排出量*を2014年度比で 16.5%削減 しました

*CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

クボタグループCO₂排出量(環境保全長期目標2030に対する進捗)



* 買収・売却した企業のCO₂排出量を買収・売却以前に遡りCO₂排出量を補正しています。補正しなかった場合のCO₂排出量は2014年度71.4万t-CO₂、2015年度67.4万t-CO₂、2016年度64.7万t-CO₂、2017年度64.5万t-CO₂となります。

目標値の改定(2022年)

	改定前	改定後
対象拠点	国内グループ拠点	グローバルグループ拠点
目標値	30%削減	50%削減
基準年度	2014年度	2014年度
対象となるCO ₂ 排出量	スコープ1, 2 53.4万t-CO ₂	スコープ1, 2 73.4万t-CO ₂
カバー率	72.8%	100%

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

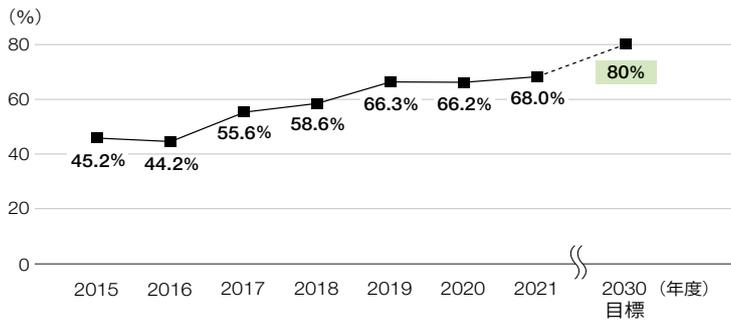
「クボタグループ ESGレポート 2022」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境配慮性の高い製品の開発

2021年度は、新たに25件をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は68.0%となりました。

2030年目標	エコプロダクツ認定製品売上高比率*を2030年に 80%以上 にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実績 	2021年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率*は、 68.0% でした

エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率 (%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」を参照してください。

2021年度エコプロダクツ認定製品 (一例)

 <p>トラクタ M6 Utilityシリーズ M6-101 Utility (欧州)</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>	 <p>ミニバックホー U-30-6α</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>	 <p>ガスエンジン WG3800-E5シリーズ WG3800-L-E5C-BB (北米、欧州)</p> <p>〔認定のポイント〕 排出ガス規制対応</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

 その他のエコプロダクツ認定製品はP66、もしくはURLを参照ください。

 「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/

環境保全中期目標2025および実績

2021年度より「環境保全中期目標2025」に向けた取り組みを進めています。対象となる管理指標には、「環境保全中期目標2020」で定めていた指標に加え、脱炭素社会実現に向けて再生可能エネルギー利用率の向上を目標に追加しました。また、使い捨てプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっていることから、資源効率向上に関する定性目標を追加しました。その他にも排水管理や生物多様性の保全についても、計画的な取り組みを促進するために定性目標としました。製品分野では、リサイクルの推進を目的とした新規部品の素材表示に関する目標や排出ガス規制対応を目的とした車両排出ガス規制への対応目標を新たに定めました。2021年度の実績は下表のとおりです。

対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標*3	基準年度	2025年度目標*9	2021年度実績
グローバル 生産拠点	気候変動の緩和と 適応	CO ₂ 削減*1	CO ₂ 排出原単位(スコープ1, 2)	2014	▲25%	▲30.0%
			再生可能エネルギー利用率*4	—	1%以上	1.5%
		省エネルギー推進	エネルギー使用原単位	2014	▲18%	▲27.2%
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲33%	▲32.6%
			有害廃棄物排出原単位*5	2019	▲3%	▲8.5%
			再資源化率(国内)*6	—	99.5%以上を維持	99.6%
			再資源化率(海外)*6	—	90.0%以上を維持	91.6%
水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲23%	▲31.2%	
化学物質の管理	VOC削減*2	VOC排出原単位	2014	▲42%	▲41.8%	
製品	製品の環境性能 向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率*7	—	70%以上	68.0%
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率*8	—	70%以上を維持	71.0%

対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標	2021年度実績
グローバル 生産拠点	循環型社会の形成	資源効率向上	・事業所内での使い捨てプラスチック削減	P53参照
			・取引先と協働し梱包材の省資源化、リターナブル化	
			・ペーパーレス化	
	水資源の保全	排水管理	・排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切な排水管理を行う	P55参照
生物多様性の保全	事業所での生物多様性の保全	・事業所内の緑化やビオトープの設置などを通して、自然環境の保護と生物多様性の保全を推進する	P62参照	
	社会貢献活動の推進	・社会貢献活動として地域の自然環境保護や生物多様性の保全を推進する	P63参照	
製品	製品の環境性能 向上	リサイクルの推進	・新規部品の素材を表示し、素材情報を提供する*10	推進中*12
		排出ガス規制対応	・最新の排出ガス規制(Stage V)に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品*11を市場に投入する ・最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する	P34参照

*1 CO₂排出量は、基準年のスコープ1およびスコープ2の90.3%を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。

*2 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

*4 対象範囲はグローバル拠点です。

*5 日本国内は特別管理産業廃棄物、海外はその国や地域の法令で定められた有害廃棄物を対象としています。

*6 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

*7 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率

エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

*8 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。

*9 ▲は「マイナス」を意味します。

*10 社内基準に則り、樹脂部品の素材表示や仕様書による素材情報を提供しています。

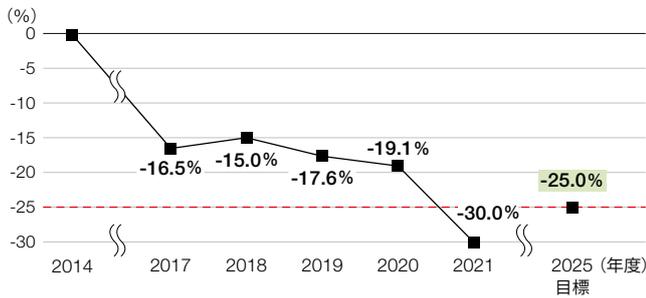
*11 欧州排出ガス規制(欧州Stage IVおよびV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。

*12 事業の統廃合や新設のため、素材情報の提供方法に関する社内基準を一部整備中。

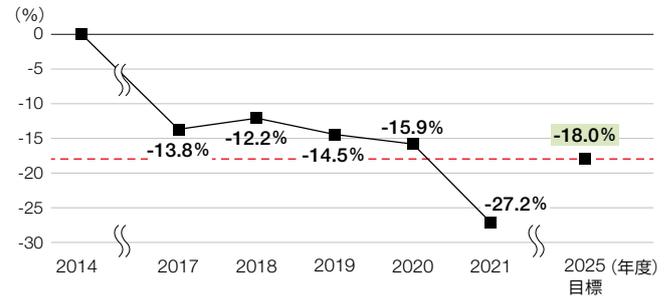
 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

● 環境保全中期目標2025に対するグローバル生産拠点の実績推移

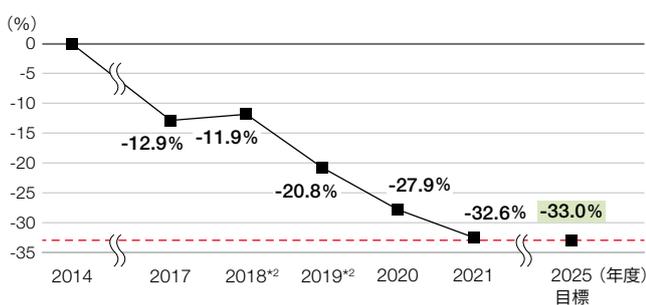
CO₂排出原単位削減率の推移*1



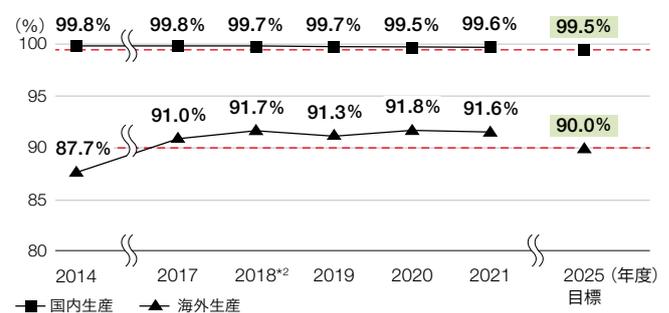
エネルギー使用原単位削減率の推移*1



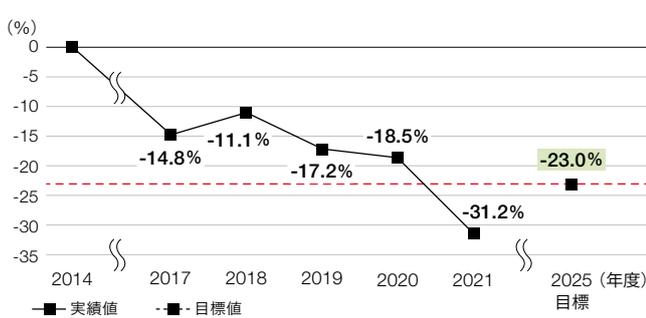
廃棄物排出原単位削減率の推移*1



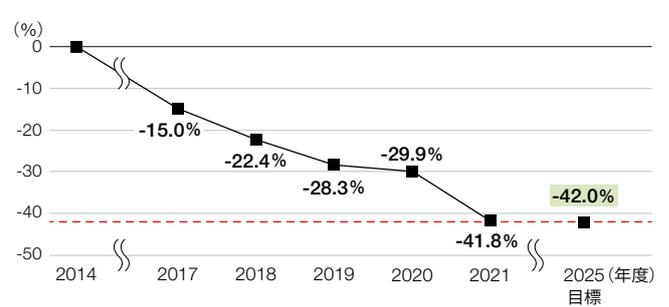
廃棄物再資源化率の推移*1



水使用原単位削減率の推移*1



VOC排出原単位削減率の推移*1



*1 買収した企業の環境負荷量と生産高を基準年度である2014年度に遡って追加し、売却した企業の同データを2014年度に遡って控除しています。
*2 精度向上のため、2018年度および2019年度の値を修正しています。

● 環境保全中期目標2025に対する製品分野の実績

2025年目標	<ul style="list-style-type: none"> 最新の排出ガス規制 (Stage V) に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品を市場に投入する 最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する
実績	<p>排出ガス規制に対応したエンジンを搭載した以下の製品を市場投入しました。</p> <p>2021年度に市場投入した製品の例</p> <p>アグリロボコンバイン WRH1200A2</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内特自規制 (75kW以上130kW未満 平成26年 規制) 適合 <p>トラクタ M6002シリーズ M6-142 (欧州)</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州 EU 規制 (56kW以上130kW未満 Stage V) 適合
	 <p>アグリロボコンバイン WRH1200A2</p>  <p>トラクタ M6002シリーズ M6-142(欧州)</p>

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。

2021年12月に、2025年に向けた中期目標、2030年に向けた長期目標、さらに2050年に向けた環境ビジョンに基づき、以下の5項目について「エコ・ファーストの約束」を行い、「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

- ・脱炭素社会構築に向けた取り組み
- ・循環型社会の形成に向けた取り組み
- ・大気環境への負荷低減
- ・環境配慮製品の開発
- ・生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

*「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関する業界トップランナー企業の行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して、地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その目標や実現のための取り組みが、業界のトップランナーとしての先進性を有すると判断される場合、「エコ・ファースト企業」として認定する制度です。(2008年4月 環境省創設)

エコ・ファーストの約束（更新書）

～ 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み ～

令和3年12月27日

環境大臣 山口 壯 殿

株式会社クボタ
代表取締役社長 北尾 裕一

クボタグループは、食料・水・環境の分野で、社会の発展と地球環境の保全に貢献する企業グループでありたいと考え、地球環境の保全を事業経営の最重点課題と位置づけ、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 脱炭素社会構築に向けた取り組みを重点的に実施します。
 - (1) クボタグループのリージョナル全体で温室効果ガスの排出削減し、2050年実質ゼロに挑戦します。また、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2, Scope3）への取り組みに関する情報を公開していきます。
 - (2) 国内のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのCO2排出量を2014年比で2025年までに25%以上削減します。
 - (3) 国内のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのエネルギー使用量を2014年比で2025年までに18%以上削減します。
 - (4) 国内のクボタグループの生産事業所において、電力消費量に占める再生可能エネルギー利用率を2025年までに1%以上にします。
 - (5) 長期目標として2030年までに、国内クボタグループの事業所からのCO2排出量を2014年比で30%削減します。
 - (6) 国土利用の効率化のため、生産設備・空調機器・照明機器等の高効率化、生産設備の燃費削減、建物や設備の高効率化、エネルギーの見える化とムリ取り、廃棄物、太陽光発電の導入やグリーン電力等、利用可能な最先端技術の導入を最大限実施します。
 - (7) クボタグループは、脱炭素型製品のサービス・技術の普及による温室効果ガス排出削減が促進されるよう、その削減効果を定量的に把握するとともに、国内外の顧客等に積極的に情報提供・啓発を行います。農業機械や建設機械の作業効率の改善、ロボット化やITの活用によるスマート農業を推進します。また、電動化・ハイブリッド化や燃費削減など、動力が燃費削減につながる技術開発に挑戦します。
 - (8) クボタグループは TCFD 提言に準拠し、積極的な気候変動対応の積極的表示を行います。
- 2 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に実施します。
 - (1) 国内のクボタグループの生産事業所において、製品の発生削減や廃棄物削減などにより廃棄物の3R（Reduce・Reuse・Recycle）の取り組みを推進し、生産高当たりの廃棄物削減量を2014年比で2025年までに33%以上削減します。また、生産高当たりの有害廃棄物削減量を2019年比で2025年までに3%以上削減します。
※有害廃棄物とは1440年経過後有害な廃棄物。海外はその国の廃棄物法で定められた有害廃棄物を対象とします。
 - (2) 廃棄物の再資源化を推進し、2025年までに国内生産事業所が排出する廃棄物の再資源化率を99.5%以上に、海外生産事業所の再資源化率を90%以上にします。
※再資源化率=(Recy+再資源化設備)÷(再資源化設備+社外再資源化設備+埋立量)×100
社外再資源化設備とは建設現場を指します。
 - (3) 国内のクボタグループの生産事業所において、水の3R（Reduce・Reuse・Recycle）の取り組みを推進し、生産高当たりの水使用量を2014年比で2025年までに23%以上削減します。
 - (4) 資源の有効利用を促進するための3点に取組みます。
 - 1) 事業所内での紙、着てプラスチック削減
 - 2) 車洗と給油し機油の回収・リターナブル化
 - 3) 事業所内での従業員一人一人の取り組みや電子化の推進などによるペーパーレス化
 - (5) 海外プラスチック汚染の削減とごみ削減のため、国内クボタグループの生産事業所毎に2025年までに、1日/年以上上記3活動を実施します。
 - (6) クボタグループは、事業のリージョナル全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、プラスチックの削減を推進していきます。例えば、事業所の食堂でのフックアッププラスチックの廃止や、製品に使用する素材の表示に努めます。

1/2

クボタグループ エコ・ファーストの約束

- 3 大気環境への負荷低減に取り組みます。
 - (1) 国内のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのVOC*排出量を2014年比で2025年までに42%以上削減します。
*揮発性有機化合物。キシレン、トルエン、エチルベンゼン、ステレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6種類とします。
 - (2) 国内のクボタグループの生産事業所において、事業活動に伴う揮発性有機化合物の削減又は削減を抑制するために必要な措置を講じます。
- 4 環境配慮性の高い製品の開発に取り組みます。
 - (1) 製品の開発段階において環境性能の向上とライフサイクル環境負荷の削減に取り組み、エコプロダクツ認定製品の売上高比率を2025年までに70%以上にします。また、2030年までに同比率を80%以上にします。
さらに、2030年までに上位する製品としてエコプロダクツ認定製品をめざします。
製品開発段階・サービスの開発による省エネルギー効率を定量的に把握し、顧客等に積極的に情報提供を行います。
※エコプロダクツは環境性能で認定された製品の売上比率
エコプロダクツ認定製品売上比率(%)=(エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・材料を除く))×100
 - (2) 部品・部品のリサイクル利用率*として70%以上を達成します。
※クボタグループが製造する部品・部品(ボルト・ナット、ワッシャー、歯車、歯車軸、エンジンのカンクケース等)でのリサイクル率(回収率)です。
 - (3) 新製品の開発を公示し、素材削減を提供します。
 - (4) 日本での製品の排出ガス削減に貢献した産業界・ユーザーエンゲージメントを奨励し、新製品を市場投入します。
※例) 1) 1000 (Blue Sage V) 相当に削減したエンジン搭載した乗用車・1) 1000 (Blue Sage V) 相当に削減したエンジン搭載した乗用車・1) 1000 (Blue Sage V) 相当に削減したエンジン搭載した乗用車・1) 1000 (Blue Sage V) 相当に削減したエンジン搭載した乗用車
- 5 生物多様性の保全のための活動を推進します。
 - (1) 生物多様性の保全のための活動計画に基づいて、事業活動に伴う環境負荷や環境リスクを適切に管理するとともに、事業所内の緑化やビオトープの設置を通して、自然環境の回復と生物多様性の保全を推進します。
 - (2) 社会貢献活動として地球の自然環境の回復や生物多様性の保全を推進します。

株式会社クボタは、上記取り組みの推進状況を把握するとともに、その結果について環境報告書の報告及び統合報告書などによる公表を行っています。

For Earth, For Life

2/2

「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから
www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecofirst/

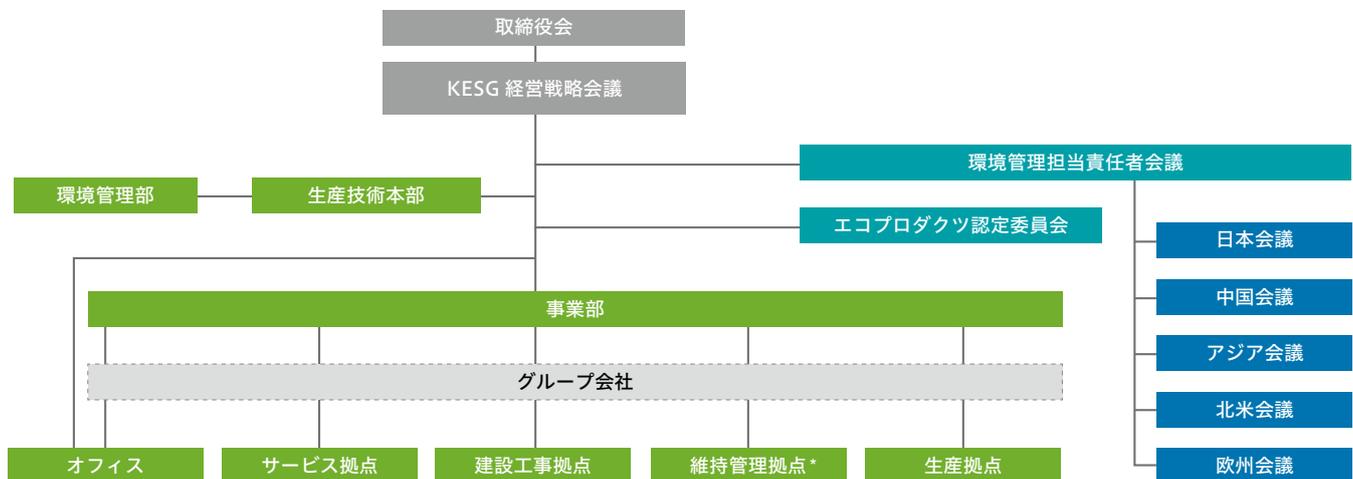
環境経営推進体制

経済発展にともない私たちのまわりには気候変動や水リスク、海洋プラスチック問題など、様々な環境問題が発生しています。世界は脱炭素化や循環経済などに向けた動きを加速させ、企業に対してもこれら環境問題を解決する活動を期待しています。

企業は、変化する社会動向を先読みし、環境経営の方向付けや目標を達成するための戦略策定が必要となります。また、グローバルで活動を展開するためのPDCAサイクルの実践も不可欠です。クボタグループは今後も社会の発展と地球環境保全に貢献する環境経営を支える体制を強化していきます。

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図ってきました。2021年度からは、環境関連も含めたESG視点における経営戦略を強化するため「KESG経営戦略会議」を発足しました。また、グローバルで環境経営を推進していくため、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに展開しています。



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

KESG経営戦略会議

「KESG経営戦略会議」は経営層がクボタグループのESG視点の課題や対応戦略を検討するための会議で、原則年4回開催しています。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループの環境経営の中長期的な方向性を審議し重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。環境関連の課題について、2021年度は5月、6月、11月の合計3回審議しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



KESG経営戦略会議

 KESG経営戦略会議は、「コーポレートガバナンス(P151)」を参照してください。

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

環境ビジョン実現に向け、グローバルでさらなる環境負荷削減の加速が必要となっています。また、海外地域での生産が増加する中、環境リスク低減に向けた取り組みも徹底していく必要があります。2019年まで隔年で実施していた会議の開催方法を見直し、オンラインも活用することで、方針などの情報共有や地域内での事例交流の活性化を図りました。2021年度は、中国地区、アジア地区、北米地区、欧州地区、および日本地区で開催しました。海外地区の会議は現地会社社長や環境管理担当マネージャ、スタッフなどを対象に、日本会議はグループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフを対象に開催しました。会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例発表を行いました。

海外地区では、2017年より、各地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議運営の構築を進めています。2017年12月にタイ国内の5社、2018年12月に中国江蘇省の3社、2019年8月に北米の6社による会議体が発足し、地区での目標設定、定期的な相互視察、法規制対応の強化、優良事例の水平展開など、地区ごとにテーマを決めて取り組んでいます。

今後も、環境管理担当責任者会議を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。



北米会議 オンライン開催



日本会議 クボタ本社阪神事務所(2020年2月3日開催)
2021年度はオンライン開催

 環境マネジメントシステムに基づく業務運営は「環境マネジメント」(P72)を参照してください。

気候変動の緩和と適応

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次報告書では、人間の影響が大气、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、大气、海洋、雪氷圏および生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れているとされています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」が2020年から始動しました。各国ではCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、脱炭素社会への移行に向けた動きが加速しつつあり、企業における温室効果ガス削減の取り組みがさらに重要性を増してきています。

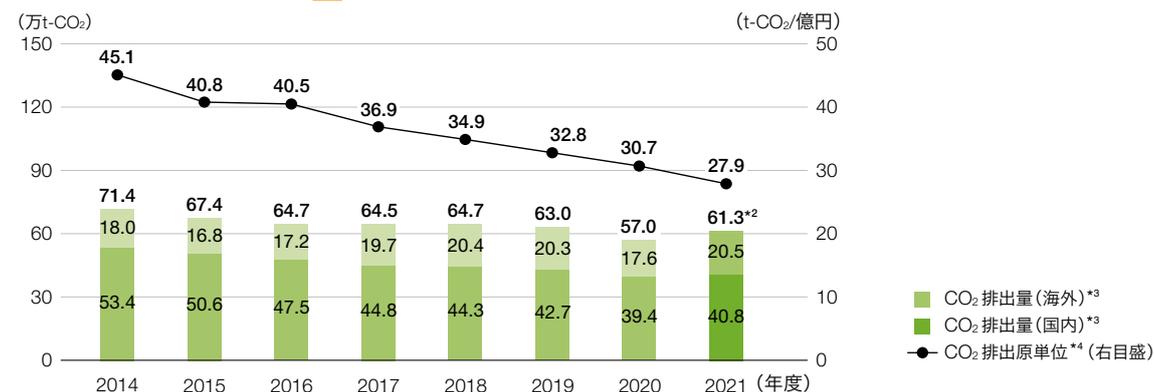
クボタグループは「気候変動の緩和と適応」をマテリアリティの一つとして捉え、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦することを表明しています。省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と、気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

気候変動の緩和

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2021年度のCO₂排出量は61.3万t-CO₂で前年度比7.5%増加しました。一方、CO₂排出原単位は前年度比9.3%改善しました。CO₂排出量は、2020年度にコロナ禍の影響により減少しましたが、2021年度は機械系および鋳物系拠点における増産や新規拠点の本格的な稼働により増加しました。原単位は、連結売上高の増加(前年比+18.5%)に加え、再生可能エネルギーの導入やLED化、省エネルギー活動の推進、高効率設備導入などの削減対策の推進によりCO₂排出量を抑制したことで改善しました。

CO₂排出量*1と原単位の推移



*1 買収・売却した企業のCO₂排出量を買収・売却以前に遡り補正した場合のCO₂排出量は2014年度73.4万t-CO₂、2015年度69.4万t-CO₂、2016年度65.4万t-CO₂、2017年度64.3万t-CO₂となります。

*2 CO₂排出量(61.3万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.7万t-CO₂)を含んでいます。

*3 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含んでいます。

*4 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

CO₂削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P31~34)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング*を導入し、設備投資計画においてCO₂排出量やエネルギー使用量の削減効果やCO₂削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面での有効性及び経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めてきました。2021年末時点で、生産拠点における照明のLED化比率は90.0%となりました。2021年度は圧縮エアの省エネルギー対策などにも取り組みました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2021年度は、Siam Kubota Corporation Co., Ltd.(タイ)や久保田発動機(無錫)有限公司(中国)などで新たに太陽光発電システムが稼働しました。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は11,428MWh[🔍](約5,449t-CO₂のCO₂排出量削減に相当)となりました。再生可能エネルギー利用率は2025年目標の1%以上に対して1.5%[🔍]となりました。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたCO₂削減対策の2021年度成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して0.48万t-CO₂を削減しました。また、それらの対策の経済効果は1.8億円となりました。2021年度の生産高当たりのCO₂排出原単位は基準年度(2014年度)比で30.0%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。

* 組織が内部的に炭素価格付けを実施すること



久保田発動機(無錫)有限公司(中国)では、工場の敷地内に出力600kWの太陽光パネルを設置しました。2021年9月から発電を開始し、年間の発電量は消費量全体の20%に相当します。

実践レポート

生産ラインを刷新し脱炭素に向けて電気炉を導入

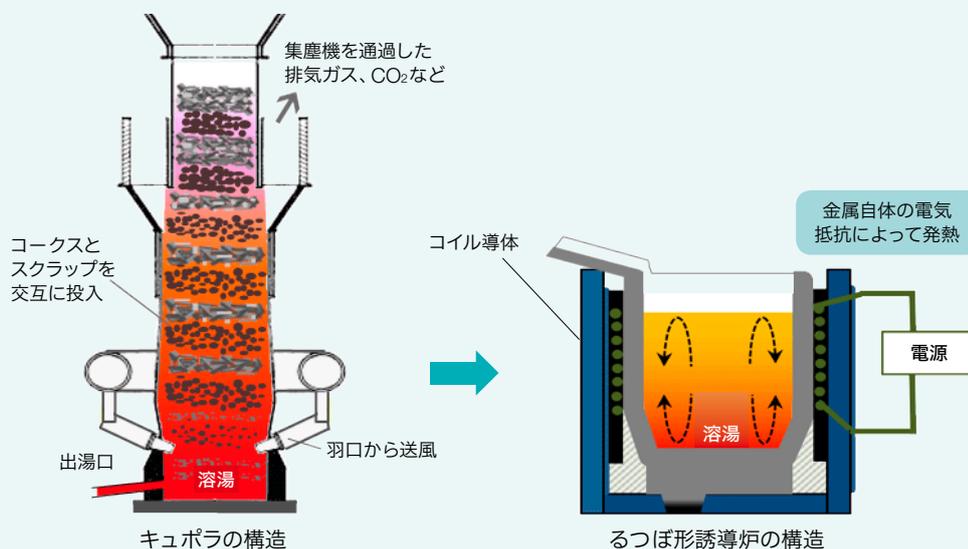
クボタ阪神工場では、上水道用などの鑄鉄管を製造しており、原材料の溶解設備を2023年末までに刷新します。現状はキュボラという石炭由来のコークスを燃料とする溶解炉を使用しており、主なCO₂の排出源となっています。このキュボラを1基から、電気炉3基に変えることで脱炭素化を進めていきます。電気炉を導入することにより、年間15,000t程度のCO₂排出量削減を見込んでいます。

キュボラのメリットとして、大量の溶湯を連続溶解できるという点があげられます。一方、デメリットとして、操炉方法が非常に難しく熟練を要すること、熱交換器や集塵機など設備が大型で投資費用が大きいこと、粉塵やCO₂の排出量が多く、環境に大きな負荷を与えてしまうことなどがあります。

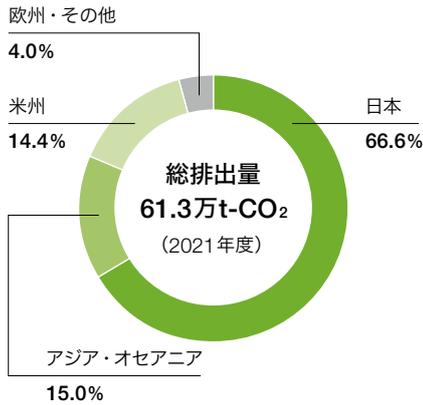
新たに導入する電気炉は、鑄鉄溶解に用いられる高周波るつぼ形誘導炉です。コイルに交流電流を流すと、るつぼ内に磁場が発生し、電磁誘導によって金属に電流が流れ、金属自体の電気抵抗によって発熱します。

身近なところで同じ原理を使ったものに、IHクッキングヒーターがあります。これは電磁誘導によって金属の鍋を加熱するものです。この原理を利用して、大型化かつ強靱化したものが、工業用の電気炉です。阪神工場を導入予定のものは、定格溶解量が鑄鉄換算で15t、定格温度は1,500°Cです。電気炉はキュボラと比べて、小ロット多品種の生産に適しており、設備費用やエネルギー使用量が少ないなどの優位性があります。

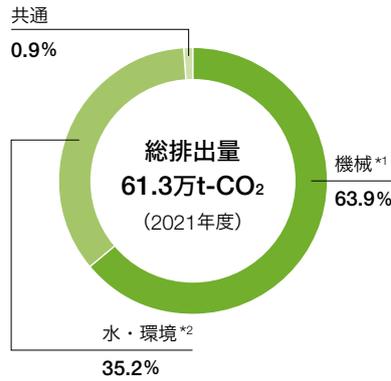
当社は、2050年カーボンニュートラル実現への挑戦を「環境ビジョン」に掲げ、生産段階でのCO₂削減に注力しています。キュボラの電気炉化は、その一環として実施するものです。



地域別CO₂排出量

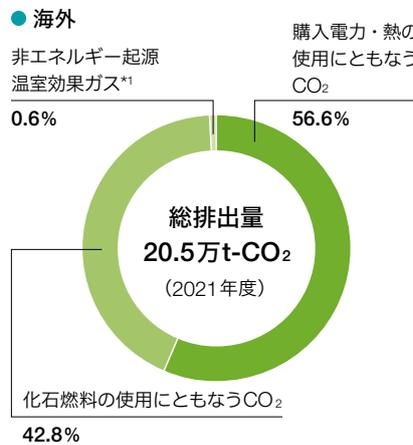
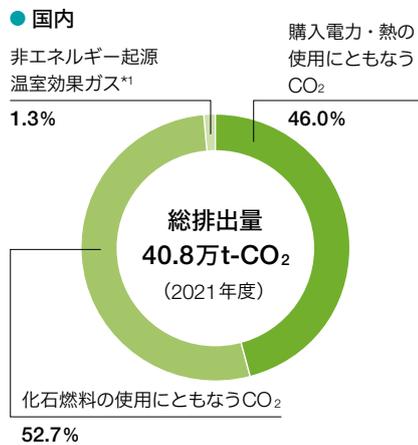


事業別CO₂排出量



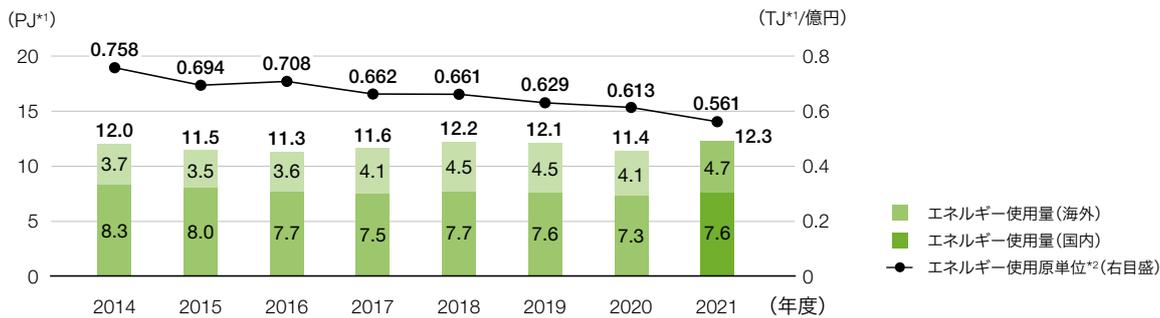
*1 農業機械、建設機械、エンジンなどの製品の生産によるCO₂排出量
*2 ダクタイル鉄管、铸鋼などの製品の生産によるCO₂排出量

排出源別CO₂排出量



*1 非エネルギー起源温室効果ガスには以下を含みます。
CO₂ 4.4千t-CO₂、CH₄ 0.9千t-CO₂、N₂O 0.4千t-CO₂、HFC 0.6千t-CO₂、PFC 0千t-CO₂、SF₆ 0.003千t-CO₂、NF₃ 0千t-CO₂

事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 🔍



*1 PJ = 10¹⁵J、TJ = 10¹²J

*2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

📄 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

バリューチェーンを通じたCO₂排出量

事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン*に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大につめていきます。

* 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量

区分		算定対象	排出量 (万 t-CO ₂)* ⁴			
			2019 年度	2020 年度	2021 年度	
自社の排出	直接排出(スコープ1)* ¹	化石燃料の使用	30.3	28.5	30.3	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出	0.7	0.6	0.6	
	間接排出(スコープ2)* ¹	購入した電力・熱の使用	32.0	27.9	30.4	
上流および下流での排出	その他の間接排出(スコープ3)	カテゴリ1	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	244.6	232.2	298.2
			2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	29.0	29.2	40.6
			3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送* ²	2.7	10.5	11.2
			4 輸送・配送(上流)* ³	18.4	19.9	28.5
			5 拠点から排出した廃棄物の処理	2.6	2.8	3.1
			6 従業員の出張	1.0	1.1	1.1
			7 雇用者の通勤	0.6	1.0	1.0
			8 賃借したリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			9 輸送・配送(下流)* ³	0.0	0.0	0.0
			10 中間製品の加工	32.0	9.0* ⁶	11.7
			11 販売した製品の使用	2,117.6	2,059.0	2,638.3
			12 販売した製品の廃棄時の処理	4.2	4.1	5.2
			13 賃借するリース資産の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			14 フランチャイズの運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
			15 投資の運用	対象外* ⁵	対象外* ⁵	対象外* ⁵
合計 スコープ3			2,452.6	2,368.7	3,038.8	
合計 スコープ1、2、3			2,515.6	2,425.6	3,100.1	

*1 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。

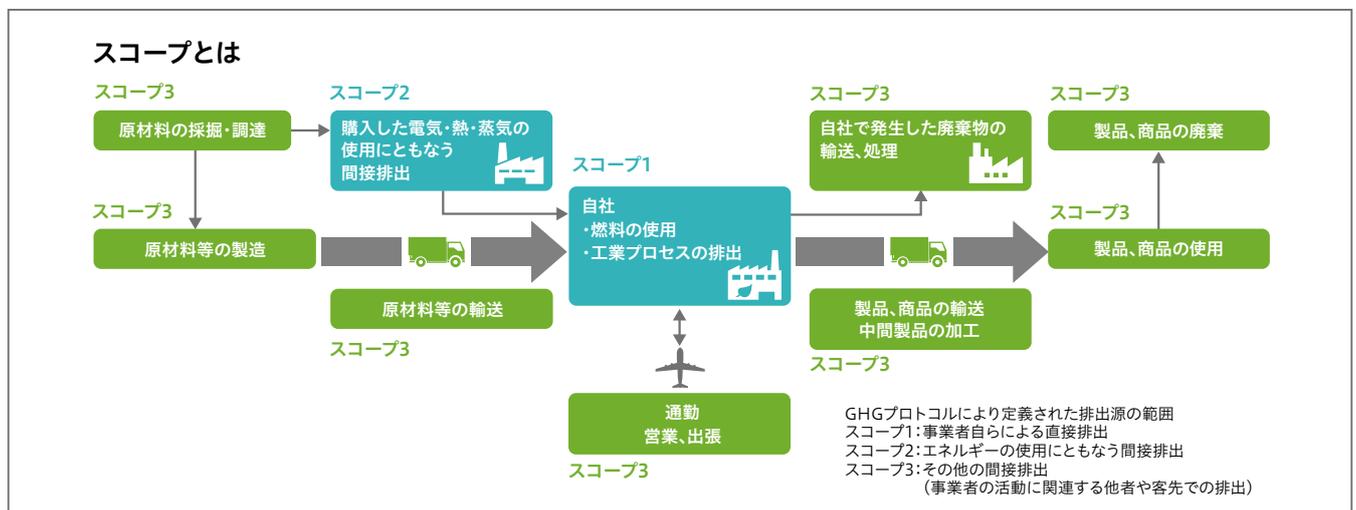
*2 2020年度より、購入した電力に加え、燃料を算定対象に含めています。

*3 精度向上のため、カテゴリ9に含まれていた輸送・配送にともなうCO₂排出量の一部をカテゴリ4に変更しました。この変更は過年度に遡及して適用しています。

*4 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

*5 「対象外」のCO₂排出量は0に相当します。

*6 精度向上のため、2020年度の中間製品の加工にともなうCO₂排出量を修正しています。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農業形態の変化、熱中症の増加など、私たちの暮らしに悪影響を及ぼす可能性があります。気候変動に対して、私たちは温室効果ガスの排出削減(緩和)を進めるとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減(適応)対策も同時に進めていく必要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービスと事業所での取り組みを実施しています。

● 製品・サービスでの取り組み

カテゴリー	主な取り組み	
食料	<ul style="list-style-type: none"> 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供 農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽労化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム (KSAS) の提供 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供 	
水	洪水・浸水	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供 台風・豪雨などの災害でも、強靱な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供
	渇水	<ul style="list-style-type: none"> 渇水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供 排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供
	管理システム	<ul style="list-style-type: none"> NTTグループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理するIoTを活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム (KSIS) の提供 農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能なほ場水管理システム WATARAS (ワタラス) の提供
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 災害・停電時に非常用電源となる発電機用ディーゼルエンジンの提供 災害の防止や復旧・復興に貢献する建設機械の提供 異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供 	

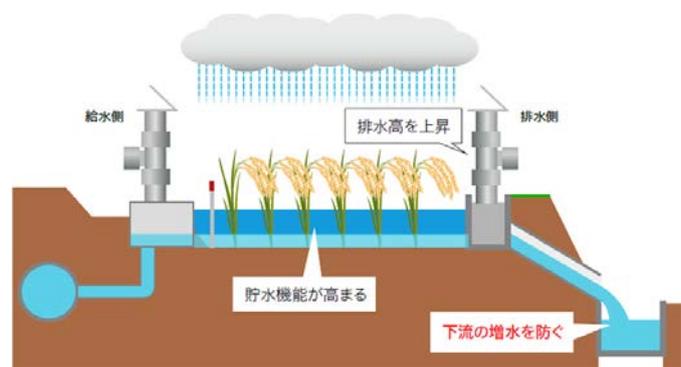
ほ場水管理システムWATARAS (ワタラス)の提供

WATARASは、スマートフォンやパソコンで水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田への給水・排水ができるシステムです。

豪雨で河川の氾濫が予想される時は、KSISからWATARASへの一括操作により田んぼを一旦落水し、その後排水側の設定水位を上げることで、一時的に田んぼに雨水を貯めるスマート田んぼダムの実証が行われており、洪水を防ぐ方法の一つとして期待されています。



agriculture.kubota.co.jp/product/kanren/wataras/



WATARASによるスマート田んぼダムシステムの概要

● 事業所での取り組み

台風や豪雨により生産設備や物流への影響が考えられます。事業所ではBCP対策や災害対応マニュアル策定をして、気象災害時でも事業活動を停滞・遅延させないための取り組みを推進しています。BCP対策では耐震補強とともに、豪雨による建屋への影響軽減措置や浸水からの電源設備の保護などを進めています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施するとともに、水不足に備え貯水槽を設置しています。

TCFD 提言に基づく開示

クボタグループは、2020年1月にTCFD* 提言へ賛同を表明しました。

* 金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



TCFD 提言

気候変動により発生する様々なリスクや機会は、企業の財務に大きな影響を与える可能性があります。TCFD 提言とは、2017年に企業に対して「投資家向けの気候関連情報の開示フレームワーク」を示したもので、金融システムの安定化を損なう恐れがある気候変動への対応状況や事業への影響等の情報開示を推奨するものです。提言では、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響やその対応状況など、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する企業の自主的な把握と情報開示を求めています。また、温室効果ガス排出削減にコミットする企業は低炭素経済への移行計画の説明が求められるなど、TCFD 提言の一部が改訂(2021年10月)されました。クボタグループは今後も、気候変動への対応の検討を進め、開示拡充につとめていきます。

TCFD 提言に関連する当社の開示状況は以下のとおりです。

TCFD 提言による開示推奨事項	関連箇所	掲載ページ
ガバナンス		
a. 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監督体制を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P36 P151
b. 気候関連リスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」	P36
戦略		
a. 組織が選別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を記述	「環境経営のアプローチ - 環境経営におけるマテリアリティ - リスクと機会」	P23 P24
b. 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を記述	「環境経営のアプローチ - リスクと機会 - 重点施策」	P24 P25
c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討をふまえ、組織の戦略のレジリエンスを記述	「環境ビジョン」 「気候変動の緩和と適応」 「環境配慮製品・サービスの拡充」	P26 P38 P64
リスク管理		
a. 組織が気候関連のリスクを識別・評価するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - 環境経営におけるマテリアリティ」	P23
b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ - 環境経営におけるマテリアリティ」 「環境経営推進体制」 「環境配慮製品・サービスの拡充」 「内部統制 - 内部統制システム」 「内部統制 - 内部統制システムの運営活動 (リスク管理活動)」	P23 P36 P64 P161 P161
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制 - 内部統制システム」	P36 P151 P161
指標と目標		
a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示	「環境保全中長期目標と実績」 「気候変動の緩和と適応 - CO ₂ 削減対策」 「役員報酬制度の改定について」	P31 P38 P158
b. スコープ1、スコープ2、および当てはまる場合はスコープ3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスクを開示	「気候変動の緩和と適応 - バリューチェーンを通じたCO ₂ 排出量」 「環境データ」	P41 P81
c. 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を記述	「環境保全中長期目標と実績」	P31

ガバナンス

クボタグループでは、2014年より「環境経営戦略会議」を設置し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境ビジョンなどの審議を行ってきました。2021年からは、クボタ独自のESG経営を実現するため、「KESG経営戦略会議」に移行し、グループ全体のESG関連課題の審議を行っています。また、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していくため、日本、中国、アジア、北米、欧州の5地域で「環境管理担当責任者会議」を設置しています。

「KESG経営戦略会議」は、代表取締役社長を委員長に、すべて

の社内取締役、事業本部担当役員、財務担当役員、人事担当役員、研究開発担当役員、製造担当役員、環境管理担当役員、経営企画部長などによって構成されています。環境経営については、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、当社環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動

の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。2021年度は、KESG経営戦略会議を4回開催し、うち3回で環境経営の課題について審議しました。

「環境管理担当責任者会議」では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例共有、各地域における環境保全活動に関する課題解決のための討議などを行っています。

また、当社では、環境関連の社会動向や各国の規制などをふまえ、中期(5年の活動期間)・長期(15年の活動期間)視点の環境保全目標を策定しています。環境保全中期目標は5年ごとに見直しを行っています。グローバル生産拠点において、各拠点で個別に中期計画を作成しています。環境管理部は、年2回、目標に対する進捗状況の確認を行っています。同様にエコプロダクツについてもエコプロダクツ認定製品売上高比率の中長期目標を設定し、進捗状況の確認を年1回行っています。計画の内容や進捗状況を執行役員会へ報告しています。

● これまでの取り組み

TCFD提言への賛同を表明して以降、本ガバナンス体制において審議を行った気候変動関連の事項は右表のとおりです。今後も環境経営をグローバルで推進する中で、気候変動に関する取り組みを進めていきます。

2020年	2021年	2022年(6月時点)
<ul style="list-style-type: none"> ●TCFD提言に賛同 ●環境ビジョン策定に向けたシナリオ分析結果の検討 ●環境保全中期目標2025を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年の環境ビジョン策定 ●KESG経営戦略会議を発足 ●事業分野におけるリスク・機会の分析結果の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全長期目標2030の改定 ●事業軸の気候変動に関する戦略の開示検討

 関連ページ 「環境経営推進体制」(P36)、「コーポレートガバナンス体制」(P151)

戦略

クボタグループは、2021年に、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)などの2°C・4°Cシナリオをふまえ、将来社会の分析を行い、2050年に向けて環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を策定しました。環境ビジョンでは、拠点におけるCO₂削減の取り組みなどを通じた環境負荷ゼロへの挑戦に加え、環境配慮製品・ソリューションの提供を通じて「食料・水・環境」分野における様々な社会課題解決やカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献することを表明しています。そのビジョンを実現していくためにも、事業活動に影響を及ぼす規制動向や技術進展、市場の変化を考慮する必要があります。また、気候変動が加速することによる物理的な変化にも着目する必要があります。そこで、2°C・4°Cシナリオを用いて将来想定される市場・事業環境の変化をふまえ、事業分野における気候変動による影響の分析および評価を行いました。

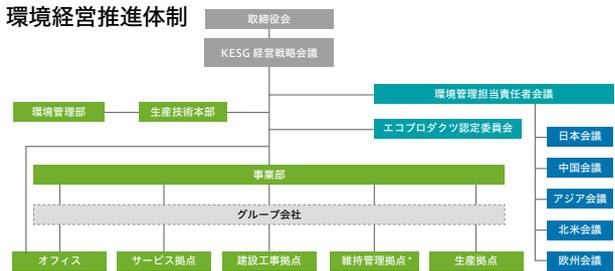
今後も各シナリオを用いた気候変動によるリスク・機会の分析、予測される事業活動への影響や財務インパクトの評価手法について検討を進め、さらなる開示拡充に取り組んでいきます。

 関連ページ 「環境ビジョン」(P26)

① シナリオ分析

TCFD提言におけるシナリオ分析とは、不確実性の高い気候関連問題による事業への財務影響や、将来の事業戦略に及ぼす影響を検討するために活用していくものです。気候変動による影響のシナリオ分析では、2050年に向けた人口増加や経済発展をベースに、IPCCやIEAなどが公表している2°C・4°Cシナリオを用いて、2030年に想定される事業への影響評価を行いました。

環境経営推進体制



* 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点



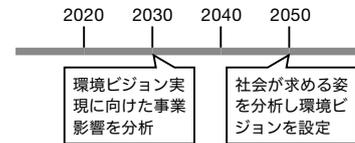
KESG経営戦略会議

② シナリオ分析のプロセス

ステップ1 対象事業分野および気候シナリオの選定

2021年に策定した環境ビジョンは、2050年ごろの社会像を分析し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献することを目標として設定しました。さらに、将来求められる環境面から事業の姿を構築していくために、その途中の2030年を想定した事業軸における分析を実施しました。当社は「食料・水・環境」分野で事業を展開しており、そのうち、売上高などの財務的な側面と非財務の両面から気候変動による影響が大きいと想定される「食料」（農機）および「水」分野の事業を対象に分析を行いました。

シナリオ分析の時間軸



2030年の事業への影響を評価するため、利用可能な科学的根拠をふまえ、2°Cおよび4°Cシナリオを選定しました。

項目		前提条件
対象事業		「食料・水・環境」分野のうち、気候変動による影響が大きいと想定される「食料」（農機）および「水」関連事業を対象とする
時間軸		気候変動による2050年ごろに想定される変化をふまえた上で、2030年の事業への影響を分析
設定シナリオ		参照シナリオ
移行面	2°Cシナリオ	IEAによる「持続可能な開発シナリオ(Sustainable Development Scenario, SDS)」 ^{*1,2} 、FAOによる「持続可能追求シナリオ(Towards Sustainability Scenario, TSS)」 ^{*3}
	4°Cシナリオ	IEAによる「現行政策延伸シナリオ(Stated Policies Scenario, STEPS)」 ^{*1,2} 、FAOによる「現状維持シナリオ(Business As Usual Scenario, BAU)」 ^{*3}
物理面	2°C/4°Cシナリオ	IPCCによる「代表濃度経路シナリオ」(Representative Concentration Pathways) ^{*4} -RCP2.6, RCP8.5

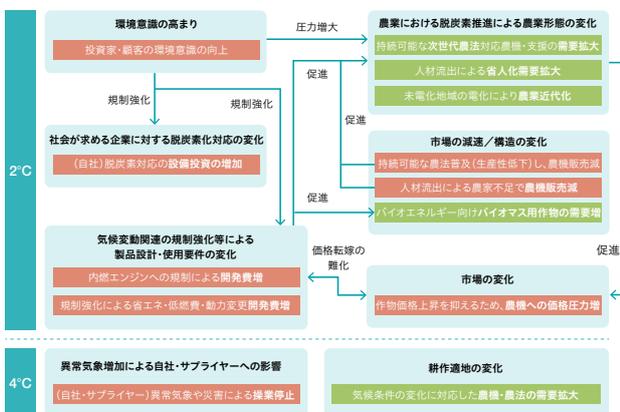
*1 出典IEA「Energy Technology Perspective 2020」 *2 出典IEA「World Energy Outlook 2020」
*3 出典FAO「The future of food and agriculture – Alternative pathways to 2050」 *4 出典IPCC「第5次評価報告書」

ステップ2 リスク・機会の抽出

公開されている文献やデータなどを活用し、当社事業に影響があると想定される、リスクと機会の抽出と農機および水関連事業で想定される2030年の世界を分析しました。農機事業に関する将来世界は、自動車の脱炭素化のように今後の規制強化が予想されており、農機分野においても動力源の多様化を求める動きが加速すると考えられます。欧州では持続可能な経済活動のリスト化(タクソミー)が実施され、日本では持続可能な農業に向けた戦略が発表されるなど、農業由来の温室効果ガス排出抑制に取り組む必要が高まっています。また、持続可能な次世代農法やそれらに対応した農機による温室効果ガス削減へのニーズが想定されます。その他にも、気象条件の変化により降水量や水源量への影響や、農作物が育つ環境にも変化が生じる可能性があり、変化への適応が求められています。

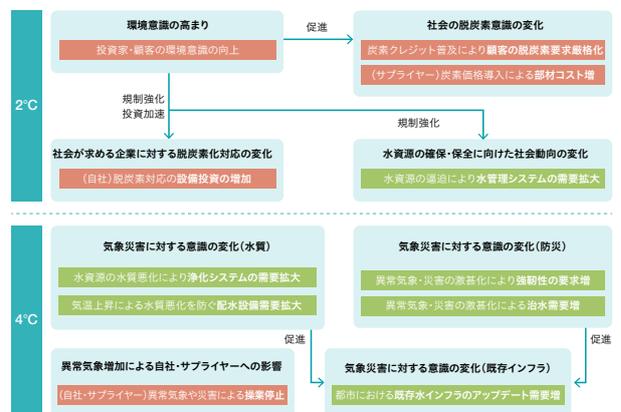
水事業に関わる将来世界では、製品の原材料となる鉄の製造方法の脱炭素化や炭素税の引き上げなどにより調達や製造などの各バリューチェーンで影響が顕在化すると考えられます。社会全体では人口増加や経済発展にともない水需要増加が見込まれますが、海面上昇による地下水の塩化、豪雨による河川の濁度上昇など水質悪化も懸念され、水資源の管理がより一層厳格に運用される可能性があります。また、中緯度や熱帯湿潤地域、モンスーン地域では豪雨が高頻度化し、被害も甚大化する可能性があり、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼすことが予想されます。

農機事業に関連する2030年の世界



凡例：想定される **リスク** **機会** の例

水事業に関連する2030年の世界



ステップ3 注視すべき変化の特定

気候変動による市場・環境変化の大きさ、影響を受ける事業・地域の重要性、バリューチェーン上での影響を勘案し、将来事業を展開していくために当社が注視すべき市場・環境の変化を特定しました。

ステップ4 シナリオ分析の実施

特定した注視すべき変化ごとに農機および水関連事業の視点で、事業への影響(リスク・機会)を評価し、それらへの対応戦略を策定しました。

③ 気候変動シナリオ分析による事業分野ごとのシナリオ分析結果

<農機関連事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	2°C	4°C
気候変動関連の規制強化等による製品設計・使用要件の変化		○	○	○	
農業における脱炭素推進による農業形態の変化		○	○	○	
耕作適地の変化(農機・農法の需要変化)			○		○

<農機関連事業における分析結果>

売上高 費用



シナリオ	シナリオ分析結果概要 (市場・事業環境の変化)		評価結果 (2030年)	財務インパクト (2030年)
2°C	リスク 【技術】 気候変動関連の規制強化等による製品設計・使用要件の変化 ・内燃機関の燃費改善の規制は今後も強化される可能性がある ・日本、米国、欧州各国で2050年ごろのカーボンニュートラルを宣言し、特に乗用車では電動化や燃料電池車への移行が加速 ・今後の農機や建機、ユーティリティ車など、内燃機関を使用する製品に対する新たな規制などが適用されるなど、CO ₂ 排出削減のニーズが高まり、電動化、燃料電池、水素エンジン、e-fuelなど、動力源のニーズが多様化する可能性がある		・燃費改善、多様な動力源に対応する製品の研究開発を積極的に進める必要がある ・脱炭素エネルギーの普及は先進国など一部に限られ、電動機械への置き換えは可能な用途にとどまるため、売上高への影響は限定的	研究開発費 売上高
	機会 【市場】 農業における脱炭素推進による農業形態の変化 ・気候変動による影響を抑制するための農業技術発展や農地の有効利用が促進され、農作物の生産量は増加 ・先進国では農業における脱炭素化も進み、持続可能な農法の普及が拡大する可能性がある ・新興国では農業の脱炭素化と近代化が同時に進み、スマート農業や営農ソリューション、それらを可能とするエネルギー効率の高い農機の需要が拡大する可能性がある ・不耕起栽培により土壌の炭素貯留を増加させるなど脱炭素農業の需要が拡大する可能性がある		・低・脱炭素農業に貢献する製品・サービスの売上増加に期待できる	売上高
4°C	機会 【レジリエンス】 耕作適地の変化(農機・農法の需要変化) ・気候変動は耕作適地の移動や農作物生産に影響を与える ・スマート農機や精密農業など、新たな農機・農法への移行支援や農業ソリューションの需要が拡大する可能性がある ・特に北米、アジア、欧州の一部地域など、より湿潤な地域における農業ソリューションの需要に変化があると想定される		・気象変化に対応可能な製品・サービスの売上増加に期待できる	売上高

対策戦略

イノベーションを通じて農機の使用によるCO₂排出抑制に貢献していきます。

- ・今後も規制強化が予想されるエンジンの燃費の改善に向けた研究開発を継続強化
- ・電動農機の市場投入、ラインアップの拡充
- ・地域ごとの使用環境に応じた合成燃料やハイブリッド化・完全電動化・燃料電池、水素エンジンなど、多様な動力源の実用化に向けた研究開発の加速

農業からの温室効果ガス削減や持続可能な食料生産活動を支援していきます。

- ・バイオマス地域資源循環や炭素貯留など低・脱炭素農業や気象変化に対応可能な製品・サービスの研究開発を推進
- ・農業の効率化・省力化に貢献するスマート農業(農機自動化、精密農業など)を可能とする農機やサービスの拡充と普及拡大
- ・気象変化の影響を受ける地域での営農ソリューションの具現化
- ・さらなる農業の効率化に貢献する最先端技術とICTを融合させた「クボタ営農支援システム」(クボタスマートアグリシステム、KSAS)や「クボタIoTソリューションシステム」(クボタスマートインフラストラクチャシステム、KSIS)、「ほ場水管理システム」(WATARAS)の利用用途の拡大

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



農業の効率化・省力化に貢献するアグリロボトラクタ



農機使用時のCO₂排出抑制に貢献する電動トラクタ



低燃費の電子制御小型ディーゼルエンジン



農業の効率化に貢献するクボタスマートアグリシステム(KSAS)の操作画面

<水関連事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	2°C	4°C
社会の脱炭素意識の変化	○	○	○	○	
水資源の確保・保全に向けた社会動向の変化			○	○	
社会の気象災害に対する意識の変化			○		○

<水関連事業における分析結果>

売上高 費用

シナリオ	シナリオ分析結果概要（市場・事業環境の変化）		評価結果（2030年）	財務インパクト（2030年）
2°C	リスク 【規制・技術】	社会の脱炭素意識の変化 ・炭素価格制度・炭素国境調整措置が導入されるなど、各国で製品ライフサイクルを通じた脱炭素要求が高まる可能性がある ・顧客からも製造工程における低・脱炭素化が求められる可能性がある ・社会全体の再エネ導入促進などによりエネルギー価格が上昇する可能性がある	・脱炭素、省エネに対応する設備投資が増加する ・エネルギー価格、原材料価格上昇により製造コストが増加する	設備投資額 売上原価
	機会 【市場】	水資源の確保・保全に向けた社会動向の変化 ・人口増加や経済発展が進むことでさらなる水需要の増加が予想される ・気候変動の影響による水資源の逼迫や水質悪化などへの予防措置として、先進国やアジア諸国で生活・産業用水の取水・排水規制が課せられる可能性がある ・水不足・水質悪化を解消するためのソリューション需要が拡大する可能性がある	・上下水道のインフラ整備に関連する製品・ソリューション提供による売上増加に期待できる	売上高
4°C	機会 【市場】	社会の気象災害に対する意識の変化 ・気候変動が進むことで、台風・豪雨など自然災害増加や、渇水、水質悪化など、生活環境への悪影響が想定される ・自然災害激甚化への対策として、既存上下水道インフラのレジリエンス強化や老朽更新、水質改善などの需要が高まる可能性がある ・気候変動にともない激甚化する自然災害に対して、日本では国土強靱化に向けた水関連製品の需要が拡大する可能性がある	・水インフラ強靱化、災害対策、水質改善に関連する製品・ソリューション提供による売上増加が期待できる	売上高

対策戦略

水資源の有効活用に貢献していきます。

- ・水需要の増加に応える上下水道インフラ整備への貢献
- ・水質改善に貢献する浄水・下水処理関連製品・ソリューションの提供拡大

気象災害に強い水インフラづくりに貢献していきます。

- ・災害に強いダクタイル鉄管や災害発生時の対応に貢献する排水ポンプ車等、防災・災害対応製品の提供拡大
- ・水環境プラント・機器の遠隔監視・診断・制御を支援するクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)の利用用途の拡大

省エネ・CO₂排出削減の取り組みを通じ製造コスト上昇緩和につなげていきます。

- ・製造工程における省エネ、CO₂排出削減の推進

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



災害時にも水供給を可能とするダクタイル鉄管



排水の再生処理にも活用される液中膜



施設の管理・運用の省人化・効率化に貢献するクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)

<農機および水関連事業共通で考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
	調達	直接操業	製品	2°C	4°C
社会が企業に求める脱炭素化対応の変化	○	○		○	
異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響	○	○		○	○

売上 費用
 

<農機および水関連事業共通の分析結果>

シナリオ	シナリオ分析結果概要（市場・事業環境の変化）		評価結果（2030年）	財務インパクト（2030年）
2°C	リスク 【規制】	社会が企業に求める脱炭素化対応の変化 ・脱炭素化に向けた規制や取り組みが加速し、炭素税制度の導入や再エネの利用促進が加速する可能性がある ・炭素税導入により化石燃料、排出CO ₂ に対する課税が強化される可能性がある ・各国の省エネルギー規制強化によりエネルギーコストや省エネ対策費の増加が想定される	・脱炭素、省エネに対応する設備投資が増加する	設備投資額 
2/4°C	リスク 【物理的】	異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響 ・豪雨や洪水などの気象災害が激甚化・高頻度化する可能性がある ・自社拠点やサプライヤーでの事業活動に悪影響を及ぼすことが想定される ・原材料調達遅延により、生産・販売活動に影響を及ぼす可能性がある	・豪雨・浸水・暴風などの気象災害が製品生産や調達活動に悪影響を及ぼし売上毀損につながる可能性がある	売上高 

対策戦略

事業活動から発生するCO₂排出抑制につとめていきます。

・拠点における省エネ、高効率設備導入、燃料転換、LED照明の導入、再エネの利用拡大に向けた取り組みの推進

自拠点・サプライヤーにおける気候変動リスク対策を強化していきます。

・ハザードマップを活用した豪雨・浸水・暴風によるリスクが高い拠点の特定と建設物の補強や電気設備への浸水対策の計画的な推進
 ・調達ルートが多様化を図るなど、部材調達の分散
 ・事業継続計画(BCP)に基づく気象災害に強いモノづくり体制の構築

 関連ページ 「気候変動の緩和と適応」(P38)

これらはTCFD提言に基づいたシナリオ分析の結果概要であり、2030年の社会は各シナリオ分析結果と異なる可能性があります。

リスク管理

① リスク管理体制

クボタグループでは、2014年度に「環境経営戦略会議」が発足し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境経営の中長期的な方向性の審議を行ってきました。2021年度より、環境関連の審議は社長を委員長とする「KESG経営戦略会議」に移行しています。当会議は、ESGの観点で、グループの中長期的な企業価値創出に向けた方針策定と主要な施策の検討・評価を行う事を目的としています。また、審議結果は、必要に応じ取締役会および執行役員会へ報告しています。

② リスク・機会の特定プロセス

当社では、バリューチェーン全体(直接操業、上流・下流含む)における気候変動に関わる移行・物理的リスクおよび機会を特定するため、気候変動への対応を含む環境保全活動に関わるマテリアリティの特定を行っています。発現するリスク・機会の対象期間は短期・中期・長期的な視点で行い、特定したリスク・機会は毎年見直しを行っています。マテリアリティの特定プロセスは以下のとおりです。

ステップ1) 国際的な政策や外部評価指標、当社事業分野におけるグローバルトレンドなどの情報収集・分析

ステップ2) 「KESG経営戦略会議」での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG投資機関などとの対話を通じて、課題を抽出

ステップ3) ステークホルダーおよびクボタグループにとっての重要度を検討し、重要課題をマトリックス表にマッピング

ステップ4) 重要度が高い課題に対する影響(リスク・機会)を抽出した上で、重点施策を策定し、着実に推進

③ リスク・機会への対応の評価プロセス

当社ではリスク・機会への対応および評価のプロセスとして、環境保全中長期目標を設定し、その進捗管理を行っています。目標設定にあたり、環境保全に関する対策案や中期(3-5年の期間)・長期(5-15年の期間)の目標を「KESG経営戦略会議」で審議しています。各拠点は計画を作成し、環境管理部は毎年進捗状況の管理を行っています。「KESG経営戦略会議」では、実績と目標との差異を分析した上で、重点施策や中長期的な取り組みの方向性を審議しています。また、各地域の状況に応じた気候変動への対応を推進していくため、5地域で「環境管理担当責任者会議」を実施し、地域に応じた課題の評価および対応を検討しています。

 関連ページ 「環境経営のアプローチ」(P22)、「環境経営推進体制」(P36)、「コーポレートガバナンス体制」(P151)、「内部統制」(P161)

指標と目標

クボタグループでは、気候変動によるリスクの低減と機会の拡大をめざした環境保全中長期目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。また、当社グローバル拠点(生産および非生産拠点)のCO₂排出量(スコープ1, 2)および上流・下流側でのCO₂排出量(スコープ3)の実績を収集し、経年での実績値の開示を行っています。主な環境指標(🔍を付した指標)は第三者機関による保証を取得し、その精度向上につとめています。

スコープ1, 2のCO₂排出については、全グローバル拠点を対象に50%削減(2014年比)を環境保全長期目標2030として設定し、環境ビジョンで示したカーボンニュートラルは2050年までの実現をめざします。そのために、拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュポラの電炉化などの燃料転換、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現を推進していきます。

今後も、グローバルでの環境保全活動の推進や、環境配慮製品・サービスの拡充を通じて、気候変動課題の解決につながる取り組みを推進していきます。

● 気候変動関連の目標と2021年度の実績

	取り組み項目	指標	基準年度	目標*2	実績*2
環境保全長期目標2030	CO ₂ 排出削減	クボタグループのCO ₂ 排出量	2014	▲50%	▲16.5%
	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	—	80%以上	68.0%
環境保全中期目標2025	CO ₂ 排出削減	CO ₂ 排出原単位*1	2014	▲25%	▲30.0%
		再生可能エネルギー利用率	—	1%以上	1.5%
	省エネルギー	エネルギー使用原単位*1	2014	▲18%	▲27.2%
	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	—	70%以上	68.0%

*1 グローバル生産拠点を対象

*2 ▲は「マイナス」を示す



関連ページ 「環境保全中長期目標と実績」(P31)、「気候変動の緩和と適応」(P38)、「環境データ」(P81)

循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。また、プラスチックごみの増加による世界的な海洋汚染が深刻な社会課題となっています。

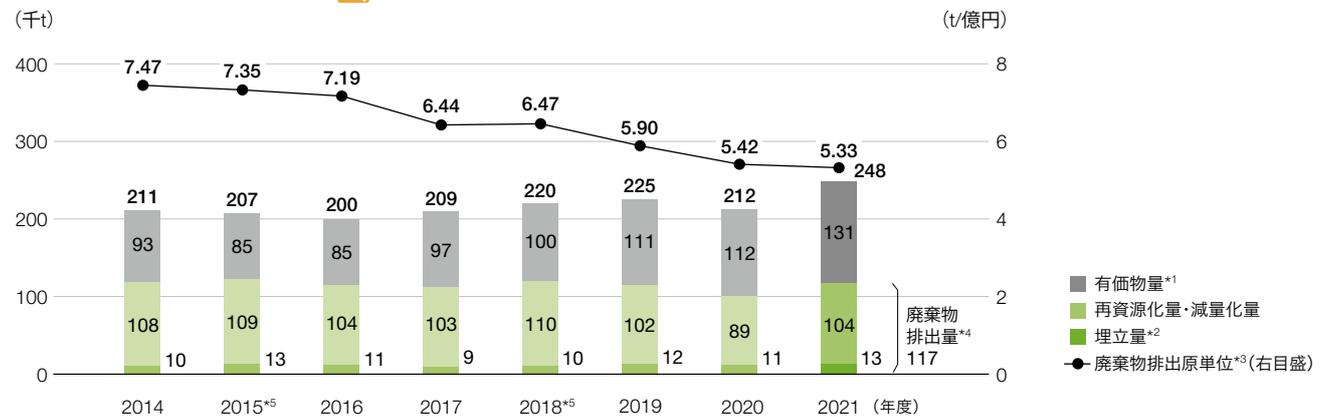
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2021年度の廃棄物排出量は11.7万tで、前年度比16.6%増加しました。一方、廃棄物排出原単位は前年度比1.7%改善しました。廃棄物排出量は、2020年度にコロナ禍の影響により減少しましたが、2021年度は機械系および鋳物系拠点における増産や新規拠点の本格的な稼働により増加しました。原単位は、連結売上高の増加(前年比+18.5%)に加え、廃パレットや鉄粉含有ダストの有価物化推進により排出量を抑制したことで改善しました。

また、2021年度における廃棄物排出量のうち有害廃棄物排出量は0.63万tで、前年度比3.7%増加しました。

廃棄物等排出量と原単位の推移



*1 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用量」に含める算定基準に変更しました。

*2 埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量

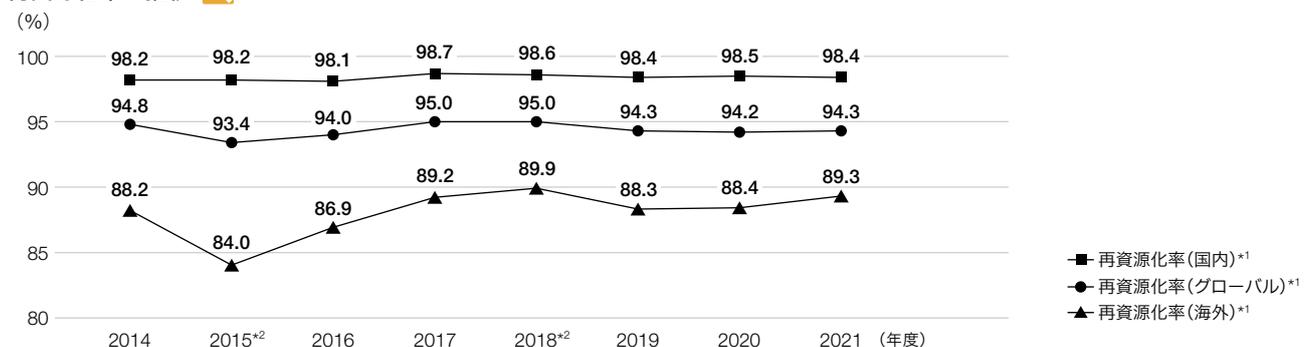
*3 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

*4 廃棄物排出量 = 再資源化量・減量化量 + 埋立量

*5 精度向上のため、2015年度および2018年度の数値を修正しています。

2021年度の再資源化率は、国内98.4%、海外89.3%で概ね従来のレベルを維持しています。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

再資源化率の推移



*1 再資源化率(%) = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100

*2 精度向上のため、2015年度および2018年度の数値を修正しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

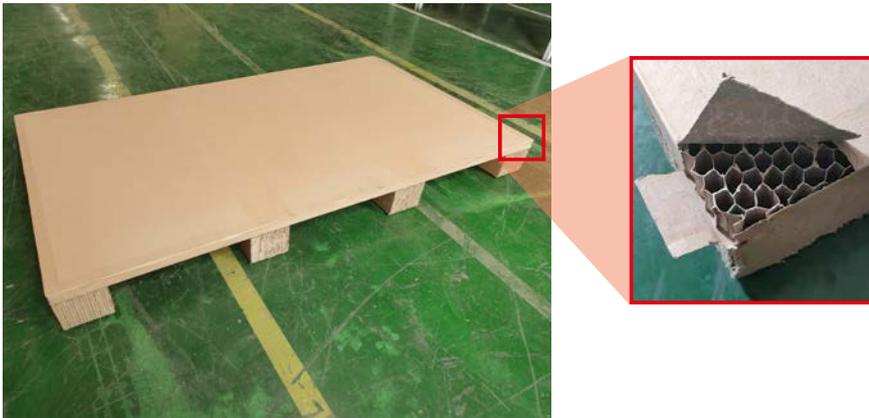
廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P33)を策定し、生産拠点において廃棄物および有害廃棄物の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化や樹脂の成型工程で発生する廃プラスチックの削減などを継続して推進しています。また、使い捨てプラスチックの削減対策として、一部の拠点において食堂での使い捨て食器の廃止や売店でのレジ袋削減活動を展開しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた廃棄物削減対策の2021年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して2,300tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は0.72億円となりました。2021年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は、基準年度(2014年度)比で32.6%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.6%、海外生産拠点で91.6%となりました。

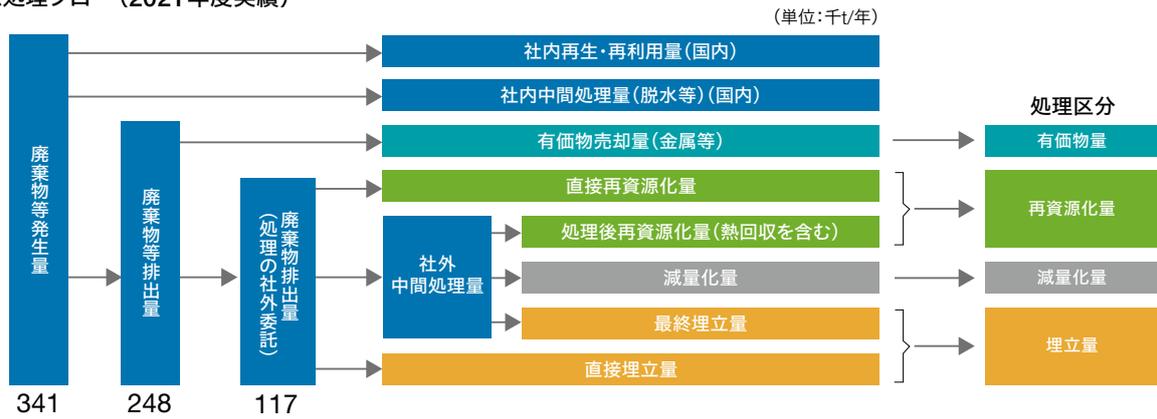
さらに国内拠点では、電子マニフェストの利用率を97.1%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子マニフェストによる廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。

段ボールパレット

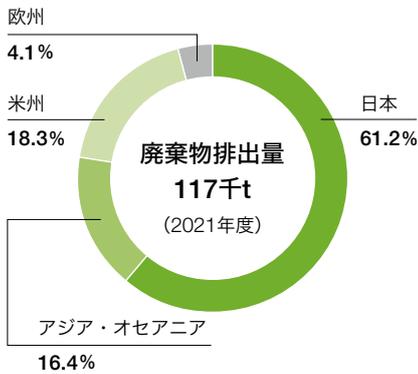


クボタ堺製造所では、中国のグループ会社から輸入している試作部品用の木箱や木パレットの一部を、強化段ボールへ変更することによって、木くずの削減を進めています。また、再利用可能な樹脂パレットの導入や木パレットのリターナブル化にも取り組んでいます。

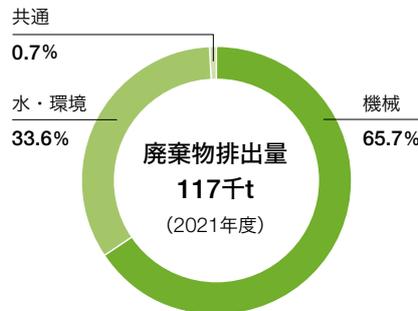
循環資源処理フロー (2021年度実績)



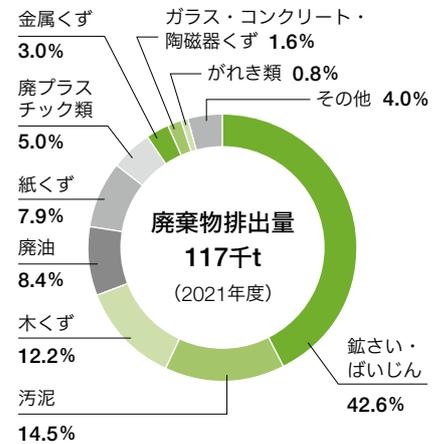
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

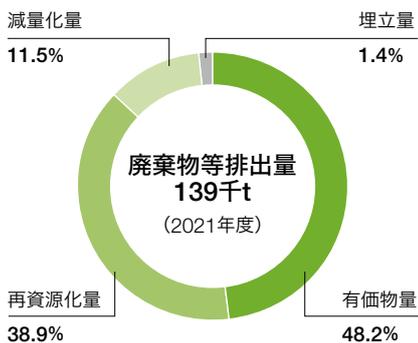


種類別廃棄物排出量

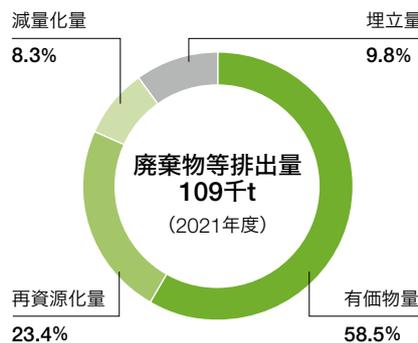


処理区分別廃棄物等排出量

● 国内



● 海外



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」を参照してください。

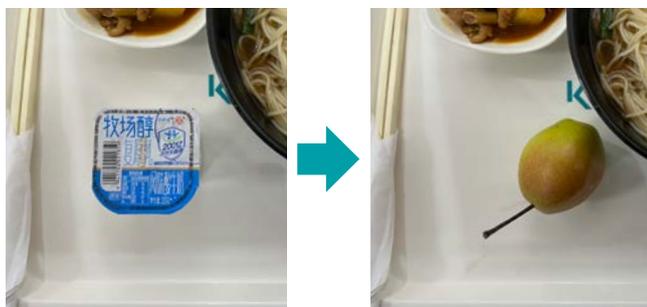
資源効率の向上

世界では今後も、人口増加や経済発展にともない、資源の消費が増加すると想定されます。また、近年、使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループでは、循環型社会の形成に貢献していくため、環境保全中期目標2025において、グローバル生産拠点を対象に廃棄物排出原単位の改善および再資源化率の向上を進めています。あわせて、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや梱包材、紙資源などの削減について、新たに目標設定しました。

クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、資源効率の向上を推進していきます。

● プラスチックごみの削減

環境保全中期目標2025に基づいて、事業所内で使用するプラスチックのうち、特に使い捨てプラスチックごみの削減を進めています。食堂ではプラスチック容器の削減を、構内売店ではレジ袋の削減、さらにマイボトル持参でペットボトルの廃棄量の削減などを推進しています。



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)ではプラスチックごみ削減のため、環境月間(6月)に、個別包装された飲み物を果物などに代替する取り組みを行いました。

● 梱包材の省資源化、リターナブル化

環境保全中期目標2025に基づいて、取引先様と協働し、梱包材の省資源化、リターナブル化を進め、廃棄物の排出削減を進めています。事業所では、部品などの梱包に使用されるストレッチフィルムや木製パレットなどの廃棄を削減するために、再利用可能なコンテナや梱包資材への置き換えを推進しています。



Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)では、部品のプラスチックフィルム梱包を再利用可能なラックへ見直し、プラスチックを削減するとともに、作業の省力化を図りました。

● ペーパーレス化

環境保全中期目標2025に基づいて、業務の効率化と環境負荷低減を目的として、ペーパーレス化に取り組んでいます。コロナ禍によりオフィスワークからテレワーク(在宅勤務)へと働き方が変わる中、社内申請や決裁の電子化、紙での保管書類の削減などを進めています。また、執務スペースの有効活用や会議のオンライン化も同時に進めることにより、紙での印刷を削減することができました。生産拠点においても、チェックシートや帳票類の電子化を推進しています。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法^{*1}および廃棄物処理法^{*2}に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また、低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

*1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

*2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

水資源の保全

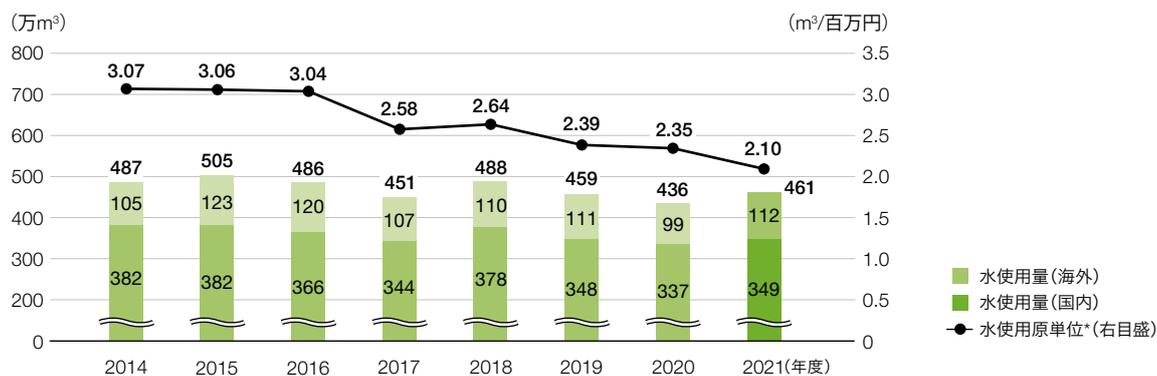
経済協力開発機構 (OECD) の「Environmental Outlook to 2050 (2012)」では、経済の発展や人口増加などにもない、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握した上で、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

2021年度の水使用量は461万 m^3 で、前年度比5.7%増加しました。一方、水使用原単位は前年度比10.8%改善しました。水使用量は、2020年度、コロナ禍の影響により減少しましたが、2021年度は機械系および鋳物系拠点における増産や新規拠点の本格的な稼働により増加しました。原単位は、連結売上高の増加(前年比+18.5%)に加え、冷却水使用量の管理精度向上や緑地への散水方法の改善、再生水の利用などを進めたことで改善しました。

水使用量と原単位の推移



*原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P33)を策定し、生産拠点において、水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2021年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検パトロールなどの日々の活動に加え、節水型トイレや自動水栓への更新、緑地への散水方法改善などを継続して実施しました。また、生産工程では、冷却水使用量の管理精度を向上させることで水使用を削減しました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた水使用量削減対策の2021年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して7.9万 m^3 を削減しました。またそれらの対策の経済効果は270万円となりました。2021年度の生産高当たりの水使用原単位は、基準年度(2014年度)比で31.2%改善しました。

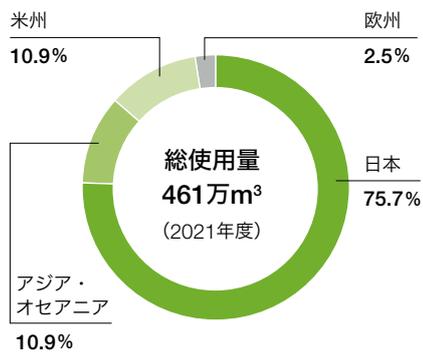
今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など、水資源の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。



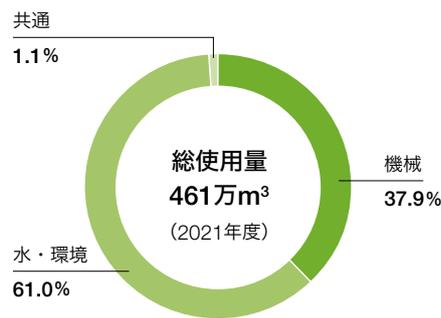
久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、工場全体の工程排水を再利用する再生処理装置を導入し、工程排水排出口を実現しています。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

地域別水使用量

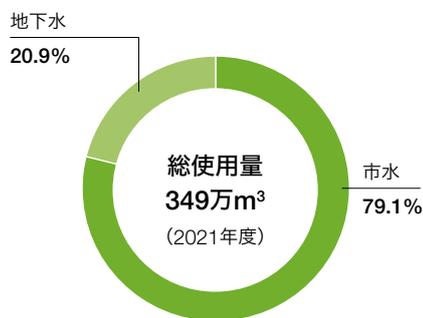


事業別水使用量



種類別水使用量

● 国内



● 海外



排水の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、測定管理項目を定めて定期的な測定を行っています。また、環境保全中期目標2025において、排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じた適切に排水を管理する目標を新たに掲げました。

2021年度の排水量*は水使用量の増加などにより、488万m³(公共用水336万m³、下水道152万m³)となり、前年比で11.6%増加しました。拠点では、水使用量削減対策などにより、排水量の削減を進めています。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

* 排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。



クボタ堺臨海工場では、液中膜方式のFRP浄化槽を増設しました。生活系廃水の高度処理が可能で、1日当たり最大110m³の排水を処理することができます。また、BCP対策として、排水処理施設のコンクリート基礎の嵩上げを行いました。IoTを活用した水管理ソリューションシステム「KSIS」を導入し、工場排水の適切な管理を実現しています。



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス*に関する調査を実施しています。

世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、15カ国、計52拠点の水ストレスレベルを調査した結果は以下のとおりです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2021年度)

地域・国名		水ストレスレベル別の水使用量(千m ³)〈拠点数〉				
		高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	0	0	1,604〈8〉	1,585〈12〉	21〈2〉
	中国	0	104〈1〉	0	0	17〈2〉
	インドネシア	0	0	9〈1〉	0	0
	タイ	229〈3〉	17〈1〉	7〈1〉	0	0
	サウジアラビア	14〈1〉	0	0	0	0
	インド	46〈1〉	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.4〈1〉	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	22〈1〉
	デンマーク	0	0	34〈1〉	0	0
	オランダ	0	0	0	0	16〈1〉
	ドイツ	0	0	9〈1〉	0	4〈1〉
	フランス	0	0	4〈1〉	0	1〈1〉
	イタリア	12〈1〉	0	0	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	264〈1〉
	アメリカ	0	0	148〈2〉	21〈7〉	0
合 計		302〈6〉	122〈3〉	1,815〈15〉	1,606〈19〉	345〈9〉

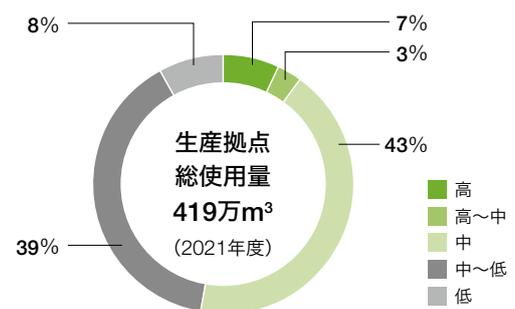
調査の結果、水ストレスが「高」および「高～中」レベルの生産拠点は、中国蘇州市、タイ中部、サウジアラビア、インド、ロシア、イタリアに位置する9拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約10%でした。次いで、「中」レベルの生産拠点は、関東地方・愛知県、インドネシア、タイ沿岸部、アメリカ合衆国南東部と、一部欧州に位置する15拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約43%でした。他、「中～低」および「低」レベルの生産拠点の水使用量は全体の約47%でした。

クボタグループは、生産活動で利用する水の大半を水ストレスの「中」レベル以下の地域で取水しているものタイ、インドなどの主要な拠点の一部が水ストレスの高い地域に位置することがわかりました。現在、これらの生産拠点では、水使用量の削減や排水の適正管理などについて、地区内における優良事例の水平展開を推進しています。

また、よりグローバルな事業展開に向け、増設を予定している新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行ってまいります。

*「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの物理的な水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

水ストレスレベル別の水使用量



化学物質の管理

化学物質は人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質による人体や生態系への影響を抑制するために、各国では化学物質の使用・管理に関する法規制を強化しています。

クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC（揮発性有機化合物）の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

VOC排出量

2021年度のVOC排出量は565tで、前年度比4.4%増加しました。一方、VOC排出原単位は前年度比11.9%改善しました。VOC排出量は、2020年度にコロナ禍の影響により減少しました。2021年度はVOC排出の少ない粉体塗装を施した水道管の生産拡大により減少した一方で、機械系拠点における増産や新規拠点の本格的な稼働により、全体として増加しました。原単位は、連結売上高の増加（前年比+18.5%）に加え、VOCの含有量が少ない塗料や溶剤への切り替え、処理装置の導入などにより改善しました。

VOC排出量と原単位の推移



*1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

*3 精度向上のため、2015年度の値を修正しています。

VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P33)を策定し、生産拠点においてVOC排出量の削減に取り組んでいます。取り扱い化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。また、塗装ロボットの導入を進め、VOC削減だけでなく、生産性向上も図っています。

2021年度は、塗料のVOCレス化やVOC除去装置の増強に取り組まれました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたVOC削減対策の2021年度成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して14tを削減しました。

またそれらの対策の経済効果は0.63億円となりました。2021年度の生産高当たりのVOC排出原単位は、基準年度(2014年度)比で41.8%改善しました。

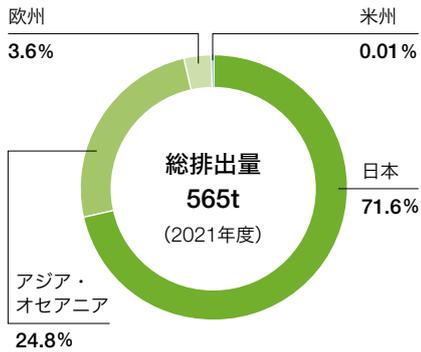
今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。



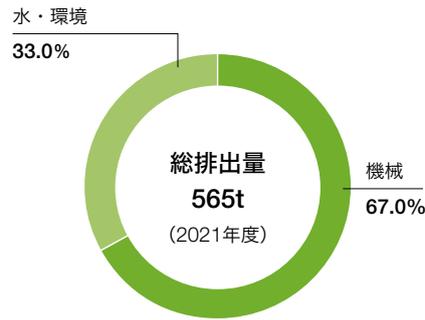
久保田建機(無錫)有限公司(中国)では、塗装ロボット導入により、品質や生産性向上とともに塗装の手直しを減らすことができました。その結果、塗料使用量やVOC排出量の削減につながりました。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

地域別VOC排出量

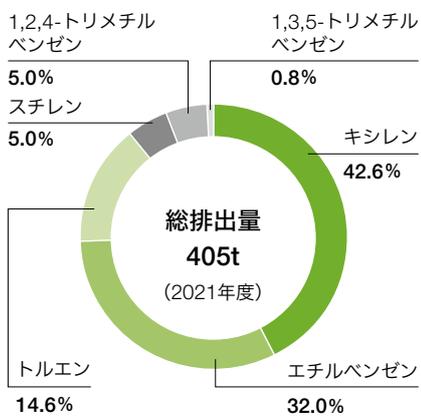


事業別VOC排出量

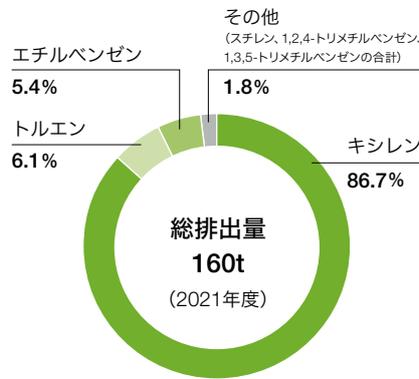


物質別VOC排出量

● 国内



● 海外

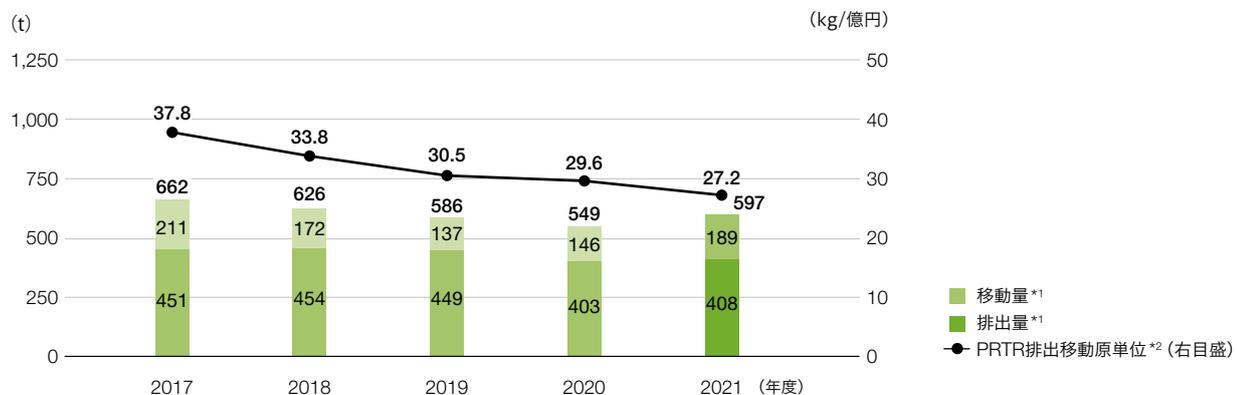


PRTR法対象物質の排出量・移動量

2021年度のPRTR法*対象物質の排出量・移動量は597tで、前年度比8.7%増加しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比8.3%改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移 (国内)



*1 拠点ごとの年間取扱量が1t (特定第1種は0.5t) 以上の物質について集計

*2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P86)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止^{*1}する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法^{*2}届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法^{*3}に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。

^{*1} HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的添加を禁止

^{*2} 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

^{*3} フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2021年度の大気汚染物質は、SOx排出量2.9t* (前年度比63.8%減少)、NOx排出量56.1t (前年度比10.4%増加)、ばいじん排出量19.2t (前年度比17.8%増加)でした。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制につとめていきます。

*一部の国内拠点では排出ガスの濃度実測値と排出ガス量からではなく、原料・製品・廃棄物の硫黄重量から推計してSOx排出量を算出しています。

(大気排出量 = 石炭投入量 - 鉄生産量 - スラグ廃棄量 - ガスト廃棄量)

2021年度末(2021年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、2021年度のSOx排出量は5.0tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

地下水の管理状況(2021年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ 未満)	0.01mg/ℓ 以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ 未満)	0.01mg/ℓ 以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則^{*}などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をおおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

^{*} 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

● 3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などの自然資本から提供される様々な生態系サービスに依存しています。一方、生物多様性は、世界各地で様々な危機に瀕しており、企業は生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用が求められています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめています。

これらをふまえ、環境保全中期目標2025から各拠点の特色や事業内容に合わせた生物多様性保全活動の目標設定を開始し、その活動の進捗状況を確認しています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」に生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2021年に更新した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

生物多様性保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するようつとめます。

【主な取り組み内容】

1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理につとめます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信につとめます。

2. 製品・サービスの提供

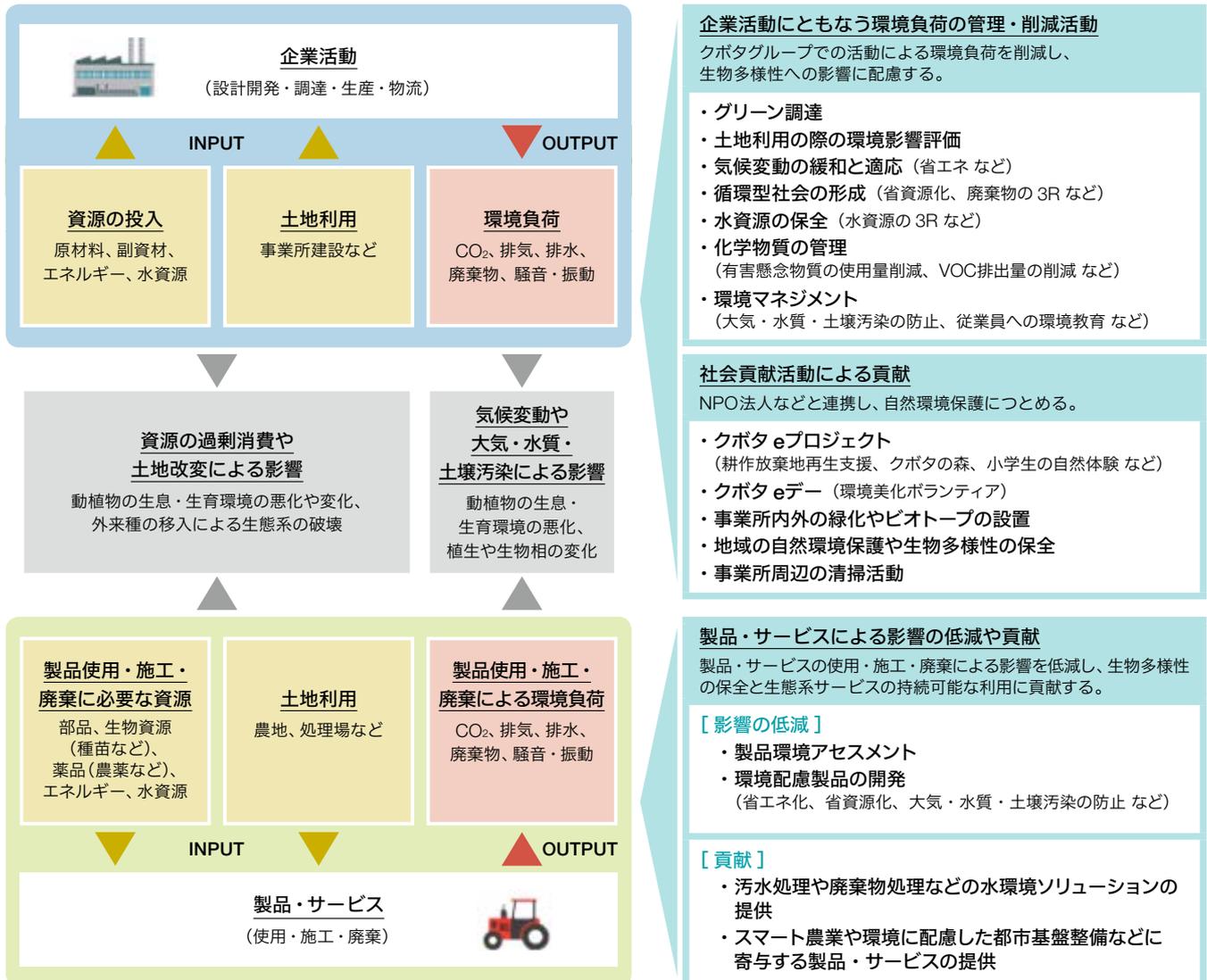
- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減につとめます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用に貢献します。

3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

生物多様性との関わり

クボタグループの生物多様性との関わり



事業所での生物多様性の保全

2021年度は事業所構内におけるビオトープの保全、工場周辺の清掃や緑化を通じた社会貢献活動、そして様々な生物が暮らせる環境の整備などを行い自然環境の保護と生物多様性の保全を推進しました。

虫のホテルを設置



Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)では、駐車場の一部に虫のホテルを設置して、生物多様性の保全につとめています。

ビオトープの設置



クボタ阪神工場(武庫川事業所)では、工場内にビオトープを設置して生物多様性の保全を図っています。

マングローブ植林



P.T. Kubota Indonesia(インドネシア)では、20人の参加者で5,000本のマングローブを植林しました。マングローブは、海岸浸食から人々の生活を守り、生物多様性の保全に役立ちます。

植樹活動



Kubota Farm Machinery S.A.S(フランス)では、工場近くのピエールヌ市住民の方々に向けて前向きなメッセージを発信することで少しでも笑顔になっていただくことを目的とし、「On Your Side」という名の植樹活動を行いました。

社会貢献活動の推進

クボタグループでは、海洋プラスチック汚染の原因となる散乱ごみを回収するため、事業所周辺において、1回／年以上美化活動を実施しています。

工場周辺の清掃活動を実施



クボタ宇都宮工場では、隔月で担当者による工場外周美化活動を行っています。



株式会社クボタケミックス小田原工場では、隔月で担当者による工場外周美化活動を行っています。



Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)では、工場周辺の公共道路や駐車場の清掃活動を行いました。



Kverneland Group Manufacturing Lipetsk (ロシア)では、近くの森林地帯および貯水池の清掃活動を行いました。

継続的な保全活動の推進

環境保全中期目標2025に掲げた生物多様性の保全に関する取り組みについては、事業所内の緑化や社会貢献活動などを継続的に推進しています。また、クボタグループでは事業所での生産活動にともなう環境負荷から、客先での製品・サービスによる影響まで、幅広く生物多様性に関わりがあると考えています。

生産拠点でのエネルギー消費量やCO₂、廃棄物、水、化学物質などの排出量や、各拠点での削減対策の進捗状況については、執行役員会で報告しています。気候変動による影響が生物多様性の損失につながる可能性が指摘されており、この度、2030年のCO₂排出削減目標値を上方修正しました。

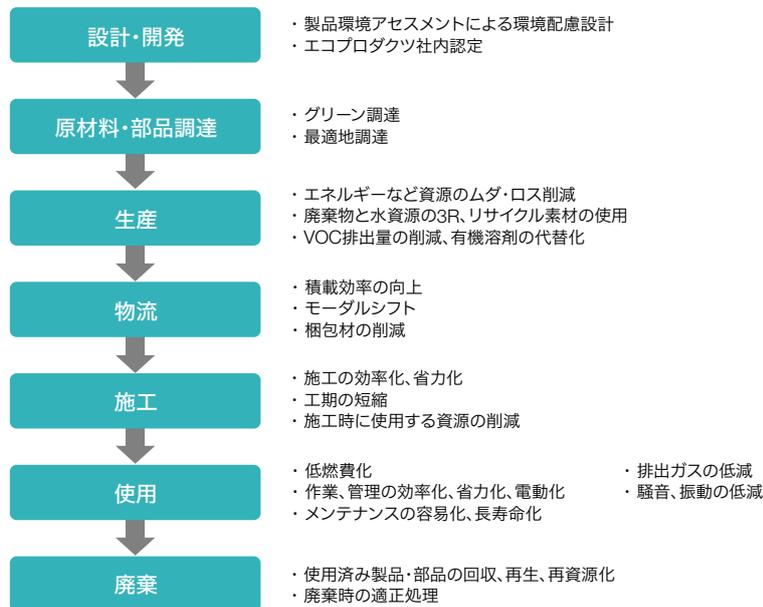
農場における化学肥料の使用低減に向けた取り組みとして、クボタ営農支援システム「KSAS」と農業用ドローンやセンサ付きコンバインによるほ場管理の普及に取り組んでいます。農業や肥料をより効率的に使用・散布することで、化学物質の環境への影響を減らし、生物多様性の保全にも貢献します。

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

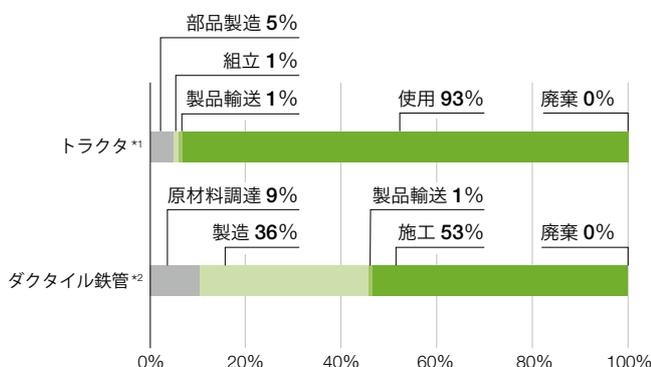
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置まで様々な製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。本LCAの結果については、2014年に一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



*1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。

*2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO₂排出量データに基づき按分しました。

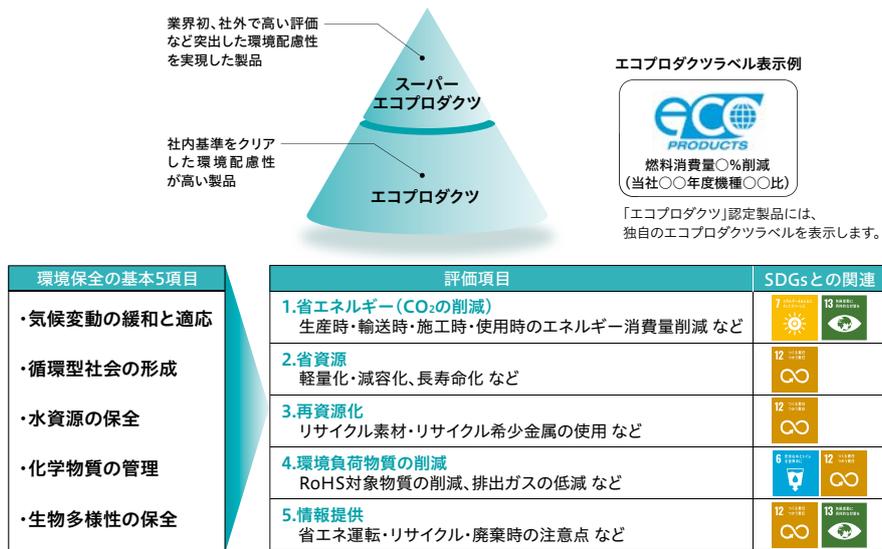
ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充につとめています。

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

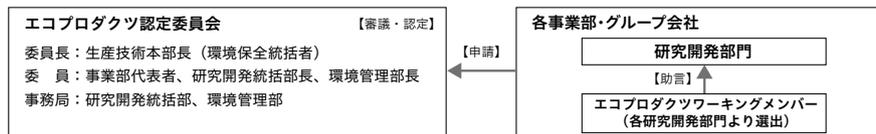
「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

また、本制度に基づいて社内認定したエコプロダクツの売上高比率「エコプロダクツ認定製品売上高比率」は第三者保証を受けています。



エコプロダクツ認定委員会の構成

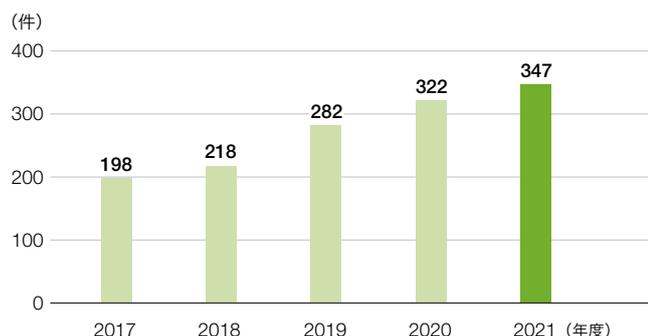
エコプロダクツ認定委員会は、生産技術本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



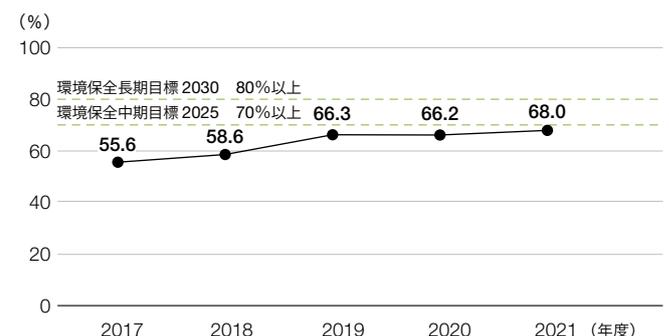
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2021年度は新たに25件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は347件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は環境保全中期目標2025の70%以上に対して68.0%となりました。今後も、省エネ、軽量化・小型化、長寿命化・メンテナンスの容易性や環境規制への適合など、顧客や社会が求める環境に配慮した製品開発を進めることで、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移（累計）



エコプロダクツ認定製品売上高比率*の推移



*エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率 (%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

2021年度エコプロダクツ認定製品(一例)



トラクタ
M9808(アセアン)

(認定のポイント)
環境負荷物質の削減



トラクタ
LXシリーズ
LX-401HDB-E-C(欧州)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



乗用ディーゼル草刈機
フロントモア
F391-EU(欧州)

(認定のポイント)
省エネルギー
環境負荷物質の削減
排出ガス規制対応



コンバイン
DR7130(台湾)

(認定のポイント)
省資源



建設機械
コンパクトトラックローダ
SVL97-2(北米)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



建設機械
ミニバックホー
KX057-5(北米)

(認定のポイント)
排出ガス規制対応



計量機器
防爆台はかり
KM-D-EXMシリーズ

(認定のポイント)
省資源
環境負荷物質の削減



下水汚泥処理装置
直胴型遠心脱水機
スーパーセントリマスター
SCM-NS型

(認定のポイント)
省エネルギー
省資源



「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/

製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

- 気候変動の緩和と適応
- 循環型社会の形成
- 水資源の保全
- 化学物質の管理
- 生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
田植機	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードや、同時作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
コンバイン	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	部品点数削減や軽量化	循				
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転・精密運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
耕うん機	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO ₂ 排出量の削減				気	
	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
乗用芝刈機	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
ユーティリティビークル	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	排出ガス規制への適合				化	
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化	循				
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
	玄米低温貯蔵庫の断熱性能向上による消費電力の削減				気	
エンジン	フルーツセレクターの測定待機中の消費電力の削減				気	
	精米機の騒音の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
建設機械	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
	塗料・電子部品等に含まれる環境負荷物質の削減	化				
精密機器 (計量機器)	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	搭載エンジンの適合設計や省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
空調機器	RoHS対象物質の削減					化
	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力量の削減				気	
	トラックスケール周辺機器の測定待機中の消費電力の削減				気	
	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクル樹脂の使用	循				
	ヒートポンプや高効率モータ搭載による消費電力量の削減				気	
	部品点数の削減や分解しやすい構造によるメンテナンスの容易化				循	
	廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化

- 気 気候変動の緩和と適応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

水・環境部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
プラスチックパイプ	防食性能向上や耐震型継手による長寿命化				循	
	水道法に基づく技術基準が定める化学物質の削減	化				
	融着による接合時の消費電力量を削減			気		
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
バルブ	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
ポンプ	防食性能向上による長寿命化				循	
	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
KSYS	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
	低圧換型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
	AIを用いた故障診断による設備の長寿命化				循	
液中膜ユニット	ほ場水管理システムによる水使用量の削減				水	
	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	膜ろ過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
膜型メタン発酵ユニット	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
	RoHS対象物質の削減					化
	食品廃棄物やバーム油廃液のメタン発酵によるバイオガス化				気	
	食品廃棄物の減量化				循	
浄化槽	リサイクル樹脂の使用	循				
	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	減容化による埋設時掘削土量の削減			気		
鋼管	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
	RoHS対象物質の削減					化
エチレン熱分解管	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
ロール	リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ロール表面の強度向上による長寿命化				循	
	RoHS対象物質の削減					化

環境配慮の取り組み事例の紹介

ミニ耕うん機

電動化による環境配慮

- ・排気ガスゼロ。
- ・CO₂排出量削減。
- ・騒音を低減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Mini_Cultivator.pdf

乗用ディーゼル芝刈り機

作業改善による環境配慮

- ・動力負荷を軽減する独自の刈り取り方式を採用し、作業時の燃料消費削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Zero_Turn_Mower.pdf

調湿外気処理ユニット

コンパクト化による環境配慮

- ・デシカント空調機と比較して機械室を不要化しコンパクト化を実現。
- ・冷却に要する消費電力削減。
- ・再生エネルギーの利用も可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Air-conditioning_Equipment.pdf

プラスチックリブパイプ

形状の変更による環境配慮

- ・リブ構造により薄肉化し重量を削減。
- ・扁平強度向上やリブ形状を有するため環境負荷の小さい埋設方法や基礎材の選定が可能。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Plastic_Pipes.pdf

コンバイン

省資源化による環境配慮

- ・主要な交換部品の耐久性向上と収穫作業の効率化により、ライフサイクルにおける省資源化を実現。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/Combine_Harvesters.pdf

浄化槽

コンパクト化による環境配慮

- ・スポンジ担体採用による処理能力を向上し、コンパクト化を実現。
- ・施工時・使用時のエネルギー消費量削減。



www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/jokaso.pdf

環境配慮製品・サービスの進化と歴史

鉄管の進化と歴史



1893年に日本で最初の鑄鉄管製造に成功して以来約120年にわたる歴史の中で、鋼に匹敵するねばり強さを有するダクタイル鑄鉄を管に応用する製造技術をはじめ、管路耐震化技術、長寿命型外面耐食技術などの開発に成功しました。管の軽量化による省資源、管路破損事故などの減少による漏水率の低減はもとより、管路の長寿命化によるさらなる省資源に貢献しています。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Iron_Pipes.pdf

エンジンの進化と歴史



クボタグループは1922年に農工用の水冷横形石油発動機A型の生産を開始して以来、産業用エンジンの基本性能を徹底して追求してきました。また、年々厳しくなる世界各国の排出ガス規制にも対応し、様々な産業機械の動力源として、全世界のお客様のニーズに応え続けて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Engines.pdf

はかりの進化と歴史



クボタグループは、創業当時より、はかり用鑄物部品を製造していました。その後、1924年に機械式台はかりの製造を開始して以来、様々な産業用はかりを世の中に送り出し、企業のモノづくりの効率化に貢献してきました。モノづくり現場では、膨大なデータを活用したIoTやAIなどの技術革新が目覚ましく進んでいます。正確なデータを得るための計量・計測技術をみがき、これからもモノづくりの現場を支えていきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Scales.pdf

トラクタの進化と歴史



クボタグループは1947年に歩行型耕うん機を開発して以降、日本の畑作・稲作に適した小型・軽量・高出力なトラクタを世に送り出しました。その後も農作業の省力化に向けて、様々な付加機能を開発し、農作業の機械化・効率化に貢献してきました。これからは、ICTやIoTを活用した農作業の精密化に加え、自動運転トラクタによる超省力化を組み合わせたスマート農業の実現に向けた取り組みを通じて、環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_Tractors.pdf

田植機の進化と歴史



クボタグループは、田植え作業の負担軽減のため、1968年に初めてマット苗用の歩行形田植機を世に送り出しました。その後、農業従事者の減少や高齢化にともなう省力化へのニーズに対応するため、田植機の乗用化・大型化・同時作業化などを進めてきました。これからは、効率的な栽培方法の提案や、ICTの活用と自動運転による農作業の精密化を通じて、さらなる省力化と環境負荷低減に貢献していきます。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecopro/data/The_Evolution_of_planter.pdf

使用済み製品の管理

クボタグループでは、使用後の製品・部品を回収し、再生するサービスを展開しています。株式会社クボタエンジンジャパンでは、ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる微粒子を除去するフィルタであるディーゼルパーティキュレートフィルタ(Diesel Particulate Filter, DPF)の再利用を促進する「DPFエコプログラム」を実施しています。DPFはエンジンから排出されるガスに含まれる有害な微粒子状の物質を捕集し、定期的に燃焼することで除去しています。しかし、この燃焼で

除去しきれない灰分はDPF内に堆積していきます。本プログラムは、当社指定の洗浄・検査を行うことで、新品と同等性能となったDFPリサイクル品を提供するサービスです。その他にもクボタ製エンジンに使用しているスタータ、オルタネータなどを対象に、回収した部品の分解、洗浄、部品交換などを行い、新品同様の製品として使用できるようになるリマン部品プログラムを展開しています。また、Kubota Engine America Corporation (アメリカ)でも同様にリマン部品の提供を行っています。

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)では、トラクタ、コンバイン、耕うん機、ディーゼルエンジンなどを製造・販売しています。加えて、新製品販売時にお客様から下取りした機械を修理・再生し、認定中古機としてディーラーが販売する事業の支援を行っています。

水環境分野において当社は、生活排水や工場排水の浄化に用いられる液中膜ユニットを提供しています。安定した処理施設の稼働には、液中膜のメンテナンスや定期的な膜カートリッジの交換が不可欠です。クボタメンブレン株式会社では、膜カートリッジの点検や交換とともに、回収した膜カートリッジを再資源化することで廃棄物の排出抑制に貢献しています。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売する株式会社クボタケミックスでは、再利用ポリ塩化ビニル(清浄にして、かつ、粉碎した廃棄物品から調製したポリ塩化ビニル)を使用したリサイクル硬質塩ビ三層管も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境エンジニアリング株式会社では、廃プラスチックを破碎・選別し、燃料・材料として利用できるプラスチック燃料化・材料化施設のエンジニアリングを実施しています。

これらの取り組みにより、新しい原料の使用を回避し、新規製品の製造にかかるエネルギーの使用や温室効果ガスの排出抑制につなげていきます。私たちはお客様のニーズに応えながら、資源の有効活用に貢献する取り組みを今後も推進していきます。

DPFマフラ



DPFエコプログラムによるリサイクル品の提供

環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善につとめています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

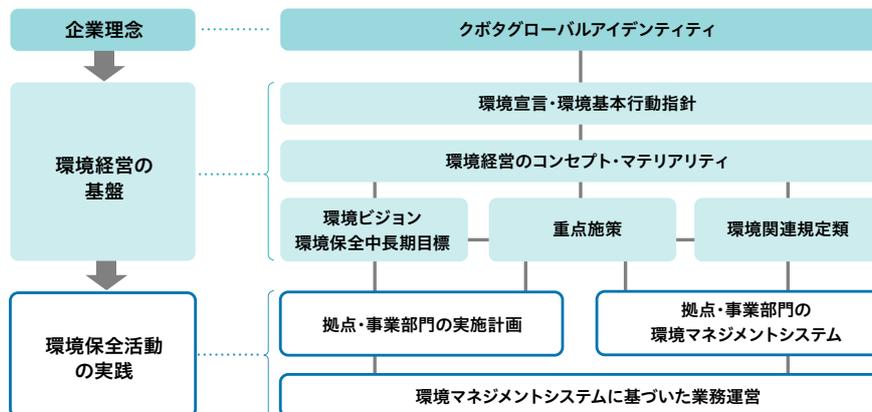
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2021年には国内で廃棄物の不適切処理が3件、海外で排水の規制値超過が1件、廃棄物保管違反が1件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、海外で発生した廃棄物保管違反については罰金の適用を受けました。

クボタグループの環境マネジメントシステム

以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社、および環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下のとおりです。



これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、環境管理部が書面監査に実地監査やITツールを活用したリモート監査も含め、環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、この環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上につとめています。

すべての監査結果は、全社内統制システムに従い、全社リスク管理委員会にて社長および経営層に対し報告しています。

2021年度環境監査実施状況

・対象拠点数：287(274拠点および農機販社13社)

・監査項目数：28項目(生産拠点)～53項目(サービス拠点)

* 詳細は下表のとおり

・監査内容：水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



2019年の環境監査の様子
Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)

* 2021年度の環境監査はリモート監査を主体に実施しました。

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門 ^{*2}	監査拠点数合計
				農機販社	その他			
国内グループ	監査拠点数	24	86	13社 ^{*1}	91	47	8	269
	監査項目数	45	41	53	53	39	29	
海外グループ	監査拠点数	18	-	-	-	-	-	18
	監査項目数	28						

*1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施

*2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境関連設備の機能や管理方法などから、設備に存在している環境リスクを評価し、対策が必要であると判定した設備については、環境リスクが受容可能なレベルとなるように、設備対策、管理対策を強化するリスク低減活動を推進しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、さらなるリスク低減につとめています。



環境リスクアセスメントの様子
クボタ筑波工場

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減につとめています。



環境パトロールの様子
クボタ堺製造所

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化につとめています。

さらに、環境事故やそれにつながる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



オイル漏えいを想定した訓練
株式会社クボタ建機ジャパン長崎営業所

廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの日本国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため優良認定業者に処理委託先をシフトしています。

また、産業廃棄物・専ら物の処理委託先、有価物の売却先の訪問調査について社内ルールを規定し、処理委託先が多い産業廃棄物については、クボタグループ独自の現地調査分担制度により、生産拠点・オフィス・販売会社などが調査を実施してきました。

2021年度もコロナ禍のため、訪問調査は自治体条例等で現地確認を要求されている拠点でのみ実施し、その他の拠点では、処理委託先の公開情報等による調査を実施しました。今後も適正処理推進のため調査の実効性を高める取り組みを推進していきます。

グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するようにつとめています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

また、クボタと取引のある日本国内のお取引先様とは、「取引基本契約」を締結しており、契約を通じて環境関連法規の遵守と環境負荷削減の取り組みをお願いしています。



「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/procure/



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび
付属資料【環境負荷物質一覧】
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

グリーン調達に関する表彰制度

クボタグループが調達する物品(材料・部品・設備など)について、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタグループに供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギーなどの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2021年度は、日本国内のお取引先様より応募いただいた130件の環境保全活動事例の中から、特に活動成果が優れた12事例を表彰し、うち1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、2018年度よりグローバルに展開し、海外拠点においても表彰を行っています。今後もグリーン調達につとめ、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



2021年度表彰式の様子(2022年1月)

サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

具体的な活動例として、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、調達商品の供給停止リスクを抑制するために、既存のサプライヤーに対して環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施し、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用することとしています。

環境教育・啓発

2021年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に、階層別教育、目的別専門教育、eラーニングなどによる環境教育と意識啓発を実施しています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別教育	経営幹部向け ESGフォーラム	1	230	河口真理子氏(立教大学特任教授、不二製油グループ本社CEO補佐、大和総研特別アドバイザー)による講演「倫理ではなく戦略としてのサステナビリティ ～今求められるESG経営とは～」
	経営幹部向け 安全・環境・品質フォーラム	1	530	吉田 昌弘氏(トヨタ自動車(株)グローバル生産推進センター部長)による講演「トヨタの技能の伝承、人づくり～生産ライン運営と進化の基礎～」
	スタッフ職新入社員研修	1	205	地球・地域環境問題とクボタグループの環境保全への取り組み
	新任職長研修	1	17	クボタグループの環境管理と職長としての取り組み
	新任作業長研修	2	44	クボタグループの環境管理と作業長としての取り組み
目的別 専門教育	環境管理基礎	1	10	環境法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理<基礎>	4	76	廃棄物処理法と廃棄物管理
	廃棄物管理<応用>	1	21	廃棄物・資源循環関連法と廃棄物管理・削減
	環境関連施設管理	1	23	公害防止関連法と公害防止技術
	ISO14001 環境監査員養成	2	49	ISO14001 規格・環境関連法と監査技法
eラーニング	廃棄物管理	1	15,350	廃棄物処理法と廃棄物管理業務における対応事項
	フロン排出抑制法への対応	1	4,192	フロン排出抑制法とフロン管理業務における対応事項
	外注工事に関する環境保全対策	1	1,231	外注工事における環境リスクと環境保全対策
	計	18	21,978	

環境月間
レポート「クボタエコチャレンジ」による従業員・家族の
環境意識啓発

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上を目的とした様々な啓発活動を実施しています。2021年も前年に引き続き「プラスチックごみを減らそう!」をテーマに掲げて活動を実施しました。

環境月間活動の一つとして、世界中のグループ従業員とその家族が職場や家庭で実践した「エコな活動」の写真を投稿してもらう環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を実施しました。世界中の拠点から685作品の写真投稿があり、エコバッグ・マイボトルの使用、稚魚の放流、落ち葉や卵の殻を堆肥化して再利用するなど職場や家庭で様々な活動が行われました。

今後も環境月間活動を通じて、従業員の環境意識向上につとめていきます。



環境月間ポスター (2021年)



エコバッグの活用



マイボトルの使用



サメの稚魚の放流



卵の殻を堆肥化

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年、環境功績賞の表彰を行っています。

2021年度は、生産部門、非生産部門、製品部門、教育啓発部門、社会貢献部門の5区分を対象として環境保全活動の評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境リスク低減、環境配慮製品の開発、社会貢献活動などで成果のあった20件を表彰し、うち5件を優秀賞に選出しました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2021年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産部門	クボタ枚方製造所	熱交換器の高効率化による排熱利用範囲の拡充
	Kverneland Group Ravenna S.r.l	塗装洗浄用溶剤の変更および再生によるVOCおよび廃棄物の排出量削減
非生産部門	クボタロジスティクス株式会社	部品輸送用緩衝材の変更によるプラスチックごみの削減
製品部門	エンジン事業部 エンジン技術第一部	ディーゼルエンジン 09-E5シリーズ V5009-TIE5-BB
	環境機器事業部 滋賀工場 技術課	大型浄化槽 KTZ型

2021年度環境功績賞 区分別受賞件数

対象	区分・件数
生産部門	優秀賞 2件、奨励賞 9件
非生産部門	優秀賞 1件

対象	区分・件数
製品部門	優秀賞 2件、奨励賞 4件
社会貢献部門	社会貢献賞 2件

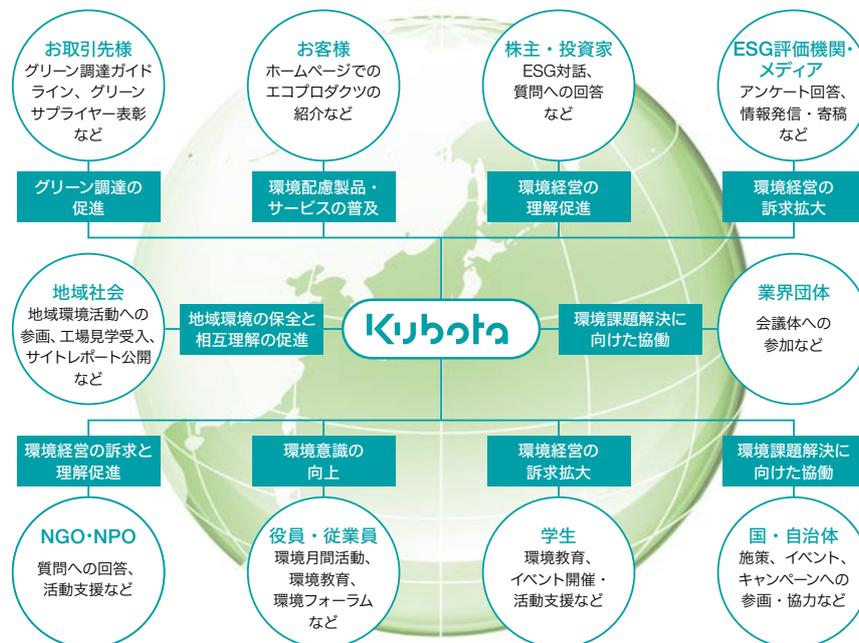
環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もステークホルダーとの対話を継続し、さらなる開示内容の拡充に向けて、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示につとめていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画、および各種団体とのパートナーシップを通じて相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や、水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。また、経済産業省による脱炭素社会実現に向けたイノベーションを進めるプロジェクトにおいて「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。さらに、投資家やNGOなどと企業のESG対話を促進するためのプラットフォーム「環境情報開示基盤整備事業」にも参画しています。



ゼロエミ・チャレンジのロゴマーク

業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

●主な加盟団体

業界団体：(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など

環境イニシアティブ：気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

TCFD提言への賛同

クボタグループは、「気候変動の緩和と適応」を環境経営のマテリアリティの一つとして捉え、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、気候変動への対応を進めています。さらなるステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同を表明しました。



JCI活動へ参画

クボタグループは、脱炭素社会の実現をめざす日本の企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ」(JCI: Japan Climate Initiative)の活動に、2018年10月から参画しています。



地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政や、その関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築につとめています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」、福井県大野市「Carrying Water Project」 など

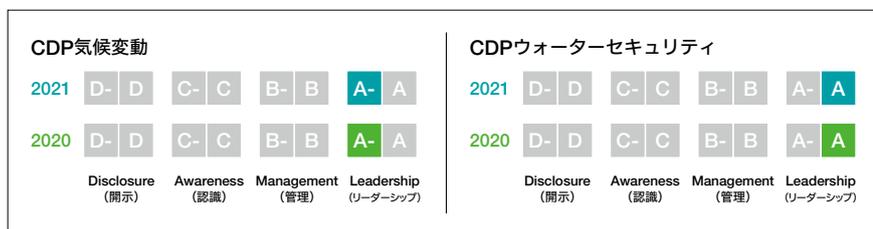
環境に関する社外評価

CDP*ウォーターセキュリティ2021で3年連続、4度目の最高評価を獲得

クボタは、CDPによるウォーターセキュリティに関する調査「CDPウォーターセキュリティ2021」において、最高位のAリスト企業に選定されました。ウォーターセキュリティでAリスト企業に選定されるのは3年連続、4度目となります。2022年1月開催のオンラインイベント「CDP 2021 Aリスト企業アワード」において、代表取締役社長の北尾裕一が優秀企業スピーチを行いました。

また、CDPによる気候変動に関する調査「CDP気候変動2021」では、8段階中2番目の「A-」評価を獲得しました。

*CDPは、2000年に英国で設立した非営利団体で、機関投資家と連携し、企業や都市に気候変動、水、森林に関する戦略やデータの開示を求め、回答に基づく分析・評価を行い、機関投資家などに結果を開示しています。



「CDP 2021 Aリスト企業アワード」でのスピーチの様子

環境に関する社外表彰

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (本社工場、アマタシティ工場)とSiam Kubota Metal Technology Co., Ltd.がGreen Industry Awardを受賞

タイに所在するSiam Kubota Corporation Co., Ltd. (本社工場、アマタシティ工場) (SKC) とSiam Kubota Metal Technology Co., Ltd. (SKMT)は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、それぞれ2020年と2021年にタイ政府より「Green Industry Award」を受賞しました。5段階評価(Level5が最高)のうち、SKCは環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」、SKMTは環境マネジメントシステムが構築され、PDCAが確実に運用されていることを評価する「Level3」を受賞しました。

同賞は3年間の認証期間があり、これまでにKubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.が「Level3」、Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.が「Level4」を受賞しており、現在もGreen Industryとして認められています。



「Green Industry Award」の表彰状

Great Plains Manufacturing, Inc. Salina工場がGold Awardを受賞

Great Plains Manufacturing, Inc. (アメリカ) のSalina工場が、2021年11月、工場が所在するSalina市より「Gold Award」を受賞しました。

本表彰は、Kansas Water Environment AssociationがSalina市と協働で設立した表彰制度で、塗装工程などの排水を適切に管理している企業に贈られるものです。Salina工場は、工程排水に関する文書管理、水質モニタリング、従業員への教育、排水の適正管理を継続していることが評価され、「Gold Award」を受賞しました。



「Gold Award」の表彰状

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (アマタシティ工場)が8年連続 Amata Best Waste ManagementのPlatinum Awardを受賞

タイのAmata Facility Services Companyが主催するThe Amata Best Waste Managementは、2014年に創設され、現在に至るまで毎年開催されている産業廃棄物の適切な管理を行っている工場に贈られる賞です。アマタ市のチョンブリ工業団地とラヨン工業団地の工場の3R (Reduce-Reuse-Recycle)を促進し、産業廃棄物管理の適切で効率的な処理を推進しています。2021年、Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (アマタシティ工場)では、同賞を創設時から8年連続、プラチナ賞(シルバー、ゴールド、プラチナの3段階評価)を受賞しました。



「Platinum Award」の表彰状

久保田環境科技(上海)有限公司が「緑英賞」を受賞

久保田環境科技(上海)有限公司(KEES)は、2021年4月、江蘇省で開催された第13回中国環境産業大会で「緑英賞」を受賞しました。

「緑英賞」は、環境分野において先進的で優れた企業に贈られるもので、5度目の受賞となります。今回は「MBR(膜分離活性汚泥法)および浄化槽設備の模範企業」として表彰されました。これまでもKEESが販売している製品・サービスの優位性が評価され、「平膜製品製造模範企業」「汚水分散処理設備競争力優先企業」「水処理設備及び総合サービス模範企業」として同賞を受賞しています。



「緑英賞」の表彰盾

環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2021年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2021年度実績)



*1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*2 国内データ

*3 第三者保証対象外

*4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*5 調達輸送を除く国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ

*6 温室効果ガススコープ3は、一部の Kategorieのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P41)」を参照してください。

*7 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。

*8 2021年度のSOx排出量は、一部の国内拠点において、年度末(2021年12月31日時点)で敷地内に保管しているスラグに含まれている硫黄分を考慮した場合、5.0tとなります。

*9 スコープ3カテゴリー4から調達輸送を除いたCO₂排出量

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
エネルギー	化石燃料使用量	TJ	4,399	4,687	4,641	4,400	4,732	
		うち天然ガス*1	TJ	2,267	2,501	2,561	2,450	2,690
	化石燃料等由来の電力使用量	購入電力量（化石燃料等由来）	MWh	732,508	767,255	756,013	708,209	770,262
		コージェネレーション発電量*1	MWh	416	1,805	2,274	2,398	2,597
	再生可能エネルギー電力使用量	太陽光発電量（自家消費）	MWh	1,855	2,412	2,604	5,683	6,244
購入電力量（再生可能エネルギー）		MWh	0	0	0	0	5,184	

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー	エネルギー使用量	TJ	11,602	12,234	12,075	11,362	12,319

CO₂排出量

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
温室効果ガス	スコープ1,2*2	万t-CO ₂	64.5	64.7	63.0	57.0	61.3	
		エネルギー起源	万t-CO ₂	63.8	64.0	62.3	56.4	60.7
		上記以外	万t-CO ₂	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6

資源・資材

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
主要原材料	セメント	千t	4.4	4.9	3.4	2.8	2.4
	新銑（しんせん）	千t	7.2	9.7	8.8	6.4	7.8
	帯鋼（おびこう）	千t	132	121	112	100	114
主要リサイクル原料	故銑（こせん）	千t	64.0	71.8	74.2	69.2	77.0
	スチールスクラップ	千t	182	193	183	172	177
容器包装	容器包装材（国内）*1,3	t	988	922	973	879	1,005

廃棄物

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
廃棄物・その他	廃棄物排出量*4,5	千t	113	120	113	100	117	
		有害・非有害廃棄物	有害廃棄物	千t	6.0	5.3	5.5	6.1
	非有害廃棄物*6		千t	107	114	108	94	111
	処理区分別	社外再資源化量	千t	88	92	79	66	79
		社外埋立量	千t	10	10	12	11	13

*1 第三者保証対象外

*2 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点（100%）を対象としています。

*3 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

*4 精度向上のため、2018年度の数値を修正しています。

*5 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

*6 非有害廃棄物 = 廃棄物排出量 - 有害廃棄物

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準（P86）」を参照してください。

水資源

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水資源	水使用量	万m ³	451	488	459	436	461
	市水*1	万m ³	360	389	372	357	381
	地下水	万m ³	91	99	87	79	80

水系排出

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排水 公共用水域	排水量	万m ³	326	362	326	301	336
	COD(国内)*2	t	7.7	8.6	7.6	5.8	6.3
	窒素排出量(国内)*2	t	9.1	6.9	6.2	5.8	6.2
	りん排出量(国内)*2	t	0.27	0.38	0.30	0.30	0.34
	PRTR法対象物質排出量(国内)*3	kg	0.8	0.9	0.6	0.4	0.0
下水道	排水量	万m ³	142	150	151	136	152
	PRTR法対象物質移動量(国内)*3	kg	17	0.1	0.2	0.4	0.5

化学物質

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内)*3	t	4,488	5,339	4,918	4,276	4,426
	化学物質(VOC)取扱量(グローバル)*4	t	1,646	1,707	1,412	1,291	1,302

大気排出

環境指標		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気	PRTR法対象物質排出量(国内)*3	t	451	454	449	403	408
	VOC排出量*4	t	663	619	575	541	565
	SOx排出量*5	t	17.5	9.9*7	3.9*7	7.9*7	2.9*7
	NOx排出量*6	t	68.8	49.7	47.3	50.8	56.1
	ばいじん排出量*5	t	21.9	11.6	11.1	16.3	19.2

*1 上水および工業用水を含みます。

*2 総量規制対象拠点からの総排出量です。

*3 第三者保証対象外

*4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

*5 精度向上のため、2018年度から2020年度の数値を修正しています。

*6 精度向上のため、2018年度、2020年度の数値を修正しています。

*7 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2018年度7.8t、2019年度5.3t、2020年度4.3t、2021年度5.0tとなります。

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

PRTR法対象物質集計結果

2021年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	413
51	2 - エチルヘキサン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	129,726	0.0	0.0	0.0	0.0	19,745
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	172,436	0.0	0.0	0.0	0.0	27,405
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,389
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16
240	スチレン	20,151	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4 - トリメチルベンゼン	20,240	0.0	0.0	0.0	0.0	5,527
297	1,3,5 - トリメチルベンゼン	3,109	0.0	0.0	0.0	0.0	924
300	トルエン	59,004	0.0	0.0	0.0	0.0	13,912
302	ナフタレン	3,077	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	34	0.0	0.0	0.0	0.5	12,387
308	ニッケル	35	0.0	0.0	0.0	0.0	350
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	ジアリル=フタラート	67	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ - ノルマル - ブチル	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	178
392	ノルマル - ヘキサン	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,105
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102,461
419	メタクリル酸 n - ブチル	84	0.0	0.0	0.0	0.0	24
448	メチレンビス(4,1 - フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	407,986	0.0	0.0	0.0	0.5	188,834

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質

単位：kg/年

環境保全中期目標2025において削減対象としているVOC6物質

 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P86)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,104	2,710	867	3,939
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	249	446	294	458
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	846	977	573	1,121
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	9	1,287	0	2,360
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	115	0	127
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,590	0	1,624
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	2,466	8,286	690	9,409
機械部門		2,177	5,495	295	5,521
水・環境部門		279	2,722	219	3,172
共通部門		10	69	176	716
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	0.5	0	0.6
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	88	0	93
合計		3,570	12,789	1,557	15,193

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	121,400
当該期間の研究開発費の総額	65,300

環境保全効果

効果の内容	項目	2020年度	2021年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,302	7,613
	水使用量(万m ³)	337	349
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂](万t-CO ₂)	38.9	40.3
	SO _x 排出量(t)	5.6	2.0
	NO _x 排出量(t)	43.1	36.0
	ばいじん排出量(t)	4.1	2.9
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	549	597
	廃棄物排出量(千t)	64.5	71.7
	廃棄物社外埋立量(千t)	1.7	1.9

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果 2021年12月期
省エネルギー対策	生産設備の運用改善や照明・空調機器の高効率化など	73
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	245
	有価物の売却	1,855
合計		2,173

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2021年1月1日から2021年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2022年4月末現在で、グローバルの取得状況は57拠点のうち43拠点(取得率75%)となります。国内生産拠点では、24拠点すべて(取得率100%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、33拠点のうち19拠点(取得率58%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。



「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ems/

環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			持分法適用会社 ^{*4}
	国内データ	海外データ	国内	海外	合計	
2014	2014年4月～2015年3月	2014年1月～2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月～2016年3月	2015年1月～2015年12月 ^{*1}	51	102	153	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{*2}	48	125	173	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月～2018年12月	2018年1月～2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月～2019年12月	2019年1月～2019年12月	49	126	175	8
2020 ^{*5}	2020年1月～2020年12月	2020年1月～2020年12月	45	128	173	8
2021	2021年1月～2021年12月	2021年1月～2021年12月	45	130	175	8

^{*1} 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヵ月間(2015年4月～2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

^{*2} 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヵ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。

2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

^{*3} 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

^{*4} 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

^{*5} 対象組織数を修正しています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} エネルギー使用量にコージェネレーション発電量と太陽光発電量(自家消費)は含まない。 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による。 ただし、購入電力量(再生可能エネルギー)の熱量換算係数は3.6GJ/MWhとする。
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = エネルギー起源CO₂排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 エネルギー起源CO₂排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数 + Σ {拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による CO₂排出係数 <p>[2014～2015年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による <p>[2016～2021年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数(実排出係数)による 海外は電気事業者ごとの排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA)または「EMISSION FACTORS」(IEA)および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> 輸送時エネルギー量 = Σ {トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量} + Σ {鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位} 算定方法は「省エネ法対応 荷主の省エネ推進のてびき(第6版)」(経済産業省 資源エネルギー庁)による 2018年度より調達輸送を除く自社荷主の国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうエネルギー量を含む
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用時エネルギー量 = Σ {製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} 製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) 製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
再生可能エネルギー利用率(%)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー利用率(%) = 再生可能エネルギー電力使用量 ÷ (再生可能エネルギー電力使用量 + 購入電力量(化石燃料等由来)) 再生可能エネルギー電力使用量 = 太陽光発電量(自家消費) + 購入電力量(再生可能エネルギー) 再生可能エネルギー電力使用量は、太陽光、水力などにより発電された電力の使用量

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量 (t-CO ₂)	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.1)」による
カテゴリー1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {製品の生産量×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクタイル鉄管 ・生産量:農業機械、建設機械は出荷台数、ダクタイル鉄管は生産重量 ・CO₂排出原単位:製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値
カテゴリー2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資額×CO₂排出原単位
カテゴリー3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点で使用した購入電力量および各燃料使用量×CO₂排出原単位 ・CO₂排出原単位は、LCIデータベース IDEA version 2.3 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 社会とLCA 研究グループ 一般社団法人 サステナブル経営推進機構)による
カテゴリー4 輸送・配送(上流)	<ul style="list-style-type: none"> ・[調達輸送にともなうCO₂排出量] = 調達金額×当社が把握しているCO₂排出原単位 ・[製品輸送にともなうCO₂排出量] = Σ {トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO₂排出原単位} + Σ {トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO₂排出原単位} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による ・国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなうCO₂排出量を含む。対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン ・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなうCO₂排出量を含む ・2021年度より一部部品の調達輸送にともなうCO₂排出量を含む。対象は機械系拠点における調達輸送
カテゴリー5 拠点から排出した廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {廃棄物の種類別排出量×CO₂排出原単位}
カテゴリー6 従業員の出張	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
カテゴリー7 雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・国内データに加え、海外子会社のCO₂排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計
カテゴリー9 輸送・配送(下流)	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客引取品の販売金額×当社が把握しているCO₂排出原単位。対象は顧客が荷主となって輸送した一部の鋳物系製品
カテゴリー10 中間製品の加工	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {中間製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・中間製品:エンジン(外販分のみ) ・CO₂排出原単位:2016~2020年度のクボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量
カテゴリー11 販売した製品の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位 = 時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
カテゴリー12 販売した製品の廃棄時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・Σ {製品の出荷台数×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位:製品1台当たりのCO₂排出量推計値

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
社内再生・再利用量(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、並びにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量 ・市水には上水および工業用水を含む
排水量(m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m ³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合 = 水リサイクル量 ÷ (水使用量 + 水リサイクル量) × 100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象

化学物質関連

指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={[(コークス使用量×コークス中の硫黄含有率)-(溶湯の量×溶湯の硫黄含有率)-(スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率)]×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設、海外は所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=Σ{各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない ・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS認定審査機関シンボル」の付与が認められました。これは「クボタグループ ESGレポート 2022」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



独立した第三者保証報告書

2022年5月31日

株式会社クボタ
代表取締役社長 北尾 裕一 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

ディレクター

家弓新之助 

当社は、株式会社クボタ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したクボタグループ ESG レポート 2022(以下、「ESG レポート」という。)に記載されている2021年1月1日から2021年12月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ESGレポート内に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として ESG レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESGレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ESG レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

工場往査



クボタ枚方製造所

J-SUS 認定審査機関シンボル

「クボタグループ ESGレポート 2022」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



日本語版 www.j-sus.org/

英語版 www.j-sus.org/english.html

S

Social

社会性報告

95 社会性報告の目標と実績

97 お客様との関わり

- 97 研究開発
- 99 生産・品質管理
- 101 品質の維持・向上
- 103 お客様満足につながる技能の研鑽
- 105 顧客サービス

107 取引先との関わり

- 107 調達

110 株主・投資家との関わり

- 110 株主との建設的な会話

112 従業員との関わり

- 112 一人ひとりに安全な職場づくり
- 118 人権の尊重
- 122 ダイバーシティの推進
- 126 健康経営の推進
- 132 グローバル化に対応した人事施策の推進
- 133 人事に関する方針と人事制度(クボタ)
- 134 CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成

138 地域社会との関わり

- 138 クボタeプロジェクト
- 139 社会課題の解決
- 141 次世代教育
- 143 地域社会活動
- 145 企業スポーツを通じた社会貢献活動
- 147 被災地支援
- 148 石綿問題への対応

社会性報告

社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2021年度の社会性報告の総括と2022年度の重点課題および中期目標

マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	左記の対象範囲
			2021年度の重点課題	2021年度の活動実績	
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	●検査自動化システムについては、活動を継続する	●検査自動化システムについては活動を継続した。さらに、分解整備および認証取得における検査業務および検査成績書作成業務についても自動化システムの導入の対象とした	国内グループ全体
			●北米の販売会社と共同で建設機械事業部門での早期発見の仕組みを構築し、さらに他機種への展開を図る	●建設機械事業部門と共同で早期発見の仕組みを構築した。さらに、トラクタ事業製品(Mトラ、汎用製品)、エンジン事業製品へ展開した	(株)クボタ各事業部の品質管理部門
			●回答の精度・スピード向上によるお客様満足向上	●「回答の納得率」99.2%(当社設定基準に基づく)	国内グループ全体
			●FAQの閲覧率を高めるとともに解決率を向上させる	●国内農機ホームページにて提供する「FAQの閲覧件数」は前年比で減少。解決率は55.1%、前年比3.9ポイント向上	国内グループ全体
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●調達担当者と取引先が一体となり、KPSに基づいた改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバルに展開	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
			●取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく	●CSR調達チェックシートによる自己診断を国内外主要取引先に発信	(株)クボタ(機械部門)
			●省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく	●環境に配慮した生産活動を推進した取引先表彰を実施 ●表彰制度を海外グループに拡大した	(株)クボタ(機械部門) 海外グループ(機械部門)
			●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する	●調達取引先に取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した ●「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いした ●調達取引先から受領したCMRT情報の検証・精度向上を図った	海外含むグループ全体
株主投資家等	適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	●IRイベント・面談の継続実施を通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する	●株主や投資家の皆様の事業理解促進のため、面談による積極的な対話や事業説明会(11月:アセン機械事業)を実施	海外含むグループ全体
			●内閣府令の改正に則り、有価証券報告書での情報開示の充実を図る	●内閣府令の改正に則り有価証券報告書での情報開示を充実させるとともに、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を行う	海外含むグループ全体
			●長期ビジョンおよび中期経営計画について積極的な情報発信を行う	●2月の決算説明会で長期ビジョンおよび中期経営計画を発表。面談を通じて株主や投資家の皆様の理解の促進を図った	(株)クボタのみ
			●新規株主の継続した創出活動の実施 ●既存株主の長期保有化のための施策の実施	●株主向け施設見学会を実施 ●投資家向け会社説明会をオンラインで実施	
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	●設備異常そのものの再発防止取り組み活動の継続実施 ●「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進	●発生した設備の異常に対し、異常の「見える化」による再発防止を進め、異常そのものを無くしていくことによる災害の撲滅を図る活動を実施 ●「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、ありたい姿であるレベルⅡに達していない既存設備については、すべてレベルⅡにする実行計画(2018年度~2022年度)の達成に向けた活動を推進。新規設備については、2017年度に改定した「機械安全のリスクアセスメント実施要領」により、導入時から、より高いレベルであるレベルⅢとなるような運用を推進	国内グループ全体 国内グループ6社 海外グループ16社
		生き生きとした職場づくり	●労使委員会での情報共有・協議を継続する ●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ●職場環境改善への取り組みを強化する	●各種労使委員会(中央、事業所)にて現状の課題等について情報共有・協議を実施した ●ワークライフバランスの拡充(年次有給休暇の取得推進等)や職場環境の改善等について協議し取り組みを推進した ●労働関係法令の改正等への対応を協議し施策の検討を行い対応を推進した	(株)クボタのみ
		健康づくり	●健康クボタ21(第2次)を継続実施し、各拠点の課題に沿った健康づくり活動を推進 ●がん対策強化を継続、より受診しやすい集団健診の実施	●「ストレスチェック制度」を活用した個人面談フォローの徹底と高ストレス職場の職場改善に取り組む ●Webを活用したメンタルヘルス相談の充実 ●コロナ禍でありながらも拠点ごとに工夫し「食事」「運動」「禁煙」を中心とした健康づくりイベントを実施 ●大腸がん検診の実施方法を見直し、受診率を大幅に向上させた	国内グループ全体
		人権の尊重	●国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラやLGBTに対する嫌がらせ)予防と相談窓口機能充実による解決力の向上 ●人権の国際基準をふまえた取り組みを推進する	●法改正対応としてハラスメント防止規程を制定し、グループ会社にも情報として展開 ●販売会社を含めた国内のハラスメント(パワハラ・セクハラ・マタハラ・ケアハラやLGBTに対する嫌がらせ)の予防・解決につながる啓発活動を継続実施 ●海外拠点の人権状況を把握し、英国現代奴隷法へのステートメントを公表するなどの活動を行った	国内グループ全体 海外含むグループ全体
地域	社会貢献活動	ダイバーシティの推進	●女性従業員育成の推進 ●女性管理職候補者研修の継続実施 ●ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ●「女性活躍推進法」および「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の推進 ●ダイバーシティ領域の拡大	●女性リーダー育成研修の実施(性別によらないリーダー研修へ移行) ●役員と女性従業員との座談会を実施した ●育児・介護両立支援制度について、社会人経験1年が経過しているキャリア採用者は入社後即利用可 ●男性従業員の育児休暇取得率の拡大 ●クボタグループ全体での障がい者雇用の拡大	(株)クボタのみ
		グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●GMB2030実現に向け「グローバル経営と人材活用」強化を目的とした海外拠点経営幹部対象のグローバルリーダー研修を実施	海外含むグループ全体
		行動規範をベースとしたeラーニングの実施など	●行動規範は入社者教育に加え、読み合わせ会を実施した	国内グループ全体	
		SDGs浸透と絡めた企業理念浸透活動の推進	●企業理念の浸透は入社者教育を通じて実施した	海外含むグループ全体	
地域	社会貢献活動	国際社会・地域社会への貢献	●国内外の活動実績集計を次年度レポートWeb版で公開 ●海外拠点が取り組む活動をサポートする	●グローバルで社会貢献活動を集約する方法を検討し、Webサイト他情報発信強化につなげた	海外含むグループ全体
		被災地の復興・復興に向けて	●「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしい被災地支援活動を推進する	●大規模自然災害に対し、国内の被災地支援はなかったが、世界各地で実情に即した被災地支援を展開した	海外含むグループ全体

〈当該項目に関連するSDGs〉



マテリアリティ	大項目	主な活動テーマ	Check	Act	Plan
			自己評価	2022年度の重点課題	中期目標
お客様	お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質・サービス	○	<ul style="list-style-type: none"> 検査自動化システムについては、活動を継続する 重点課題を設定し、人が介在する部分を極力減らす ICTなどを使った客観的なデータで、見える化を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証に関する規範意識の強化、ガバナンスの強化
			○	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見の仕組みを実運用しつつ、改善を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 当たり前品質の向上に注力する。「早期発見・素早い対応」「再発防止」「未然防止」3つのアプローチにより、当たり前品質の向上を図る
			○	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声(VOC)を反映した既存FAQの内容改善と新規登録を追加 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声を反映した問い合わせ窓口業務の改善
			○	<ul style="list-style-type: none"> サービス・技術部門との連携強化、案件管理の強化により、高い「回答の納得率」を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 点検整備を含むお客様ニーズへの対応力強化
取引先	CSR調達の取り組み	CSR調達の取り組み	○	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する 取引先でのCSR体制の状況を把握し、改善へとつなげていく 省エネ・リサイクルなど環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を国内外に展開、実施を拡大していく 引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を説明し、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請する 	<ul style="list-style-type: none"> クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、サプライチェーンを通じた、CSR調達を浸透させる
			○	<ul style="list-style-type: none"> IRイベントや説明会など対話の継続実施を通じて、株主や投資家の皆様の要望に応える幅広い情報の発信や建設的な対話を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施 企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進
			○	<ul style="list-style-type: none"> 新規株主の創出活動を継続して実施 既存株主の長期保有化のための施策を継続実施 食料・水・環境分野で社会が直面している課題を解決するため、クボタとしてどんな未来を描こうとしているのかを「イノベーション」と「ESG経営」をメインテーマとして、デジタル空間で伝えるコンテンツを制作する デジタルメディアの活用における各国の法令を遵守し、ブランドガバナンスを強化していく 	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報発信によるステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と安定株主層の拡大 中・長期的視点でのブランド強化と各地域やニーズ、ステークホルダーに応じた統合型コミュニケーションの強化
従業員	働きがいと活気ある職場づくりの実現に向けて	一人一人に安全な職場づくり	○	<ul style="list-style-type: none"> 設備異常そのものの再発防止取り組み活動の継続実施 「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し、既存設備も新規設備も設備本質安全化ガイドラインに基づく対策を講じることで「機械装置による挟まれ・巻き込まれなどの重大災害につながる可能性のある災害ゼロ」をめざす
		生き生きとした職場づくり	○	<ul style="list-style-type: none"> 労使委員会での情報共有・協議を継続する クボタスマートワークの推進 	<ul style="list-style-type: none"> クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす 多様で柔軟な働き方を目的としたクボタスマートワークのさらなる拡充
			○	<ul style="list-style-type: none"> 「心の健康づくり活動計画」に基づくメンタルヘルス対策の継続推進 	
		人権の尊重	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康クボタ21(第2次)を継続実施し、各拠点の課題に沿った健康づくり活動を推進 がん対策強化を継続、より受診しやすい検診体制の整備 	
			○	<ul style="list-style-type: none"> 人権研修等の機会を通じてハラスメント予防活動を継続的に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る
		ダイバーシティの推進	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点を対象とした監査、教育などの体制整備 	
		ダイバーシティの推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ(女性・外国人・キャリア採用者・障がい者等)&インクルージョン推進計画の立案と実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進の新たな施策の検討 育児・介護・不妊治療等の両立支援施策の検討 ダイバーシティ&インクルージョン経営の実現(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土の醸成)
グローバル化に対応した人事施策の推進	○	<ul style="list-style-type: none"> グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き、検討・実行していく 	<ul style="list-style-type: none"> 北米における次世代幹部研修、欧州地域マネージャー研修の継続実施と、海外グループ会社管理監督者候補者や技術者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充 海外語学研修制度の継続(海外留学派遣、北米・フィリピン語学強化研修、海外企業インターンシップ等) 海外トレーニー制度の拡充およびハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続 		
	○	<ul style="list-style-type: none"> 行動規範をベースとした、eラーニングの実施など SDGs推進と絡めた企業理念浸透活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成 		
地域	社会貢献活動	国際社会・地域社会への貢献	△	<ul style="list-style-type: none"> ESG経営強化をふまえ、クボタらしい社会貢献活動のさらなる強化につながる方針・体制と情報発信の在り方を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルレベルで、各国・地域に根差したクボタらしい社会貢献活動や被災地支援活動の強化
		被災地の復旧・復興に向けて	○	<ul style="list-style-type: none"> 「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしい被災地支援活動を推進する 	

お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、最も多くのお客様から信頼され、最も多くの社会貢献をなすうブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界のお客様のニーズに応えるだけでなく、各地の社会課題の解決に資する製品・サービス・ソリューションを提供することの重要性が増しています。現地ならではの多様な課題に応えるべく、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を推進しています。

地域ごとのマーケティング・研究開発の強化

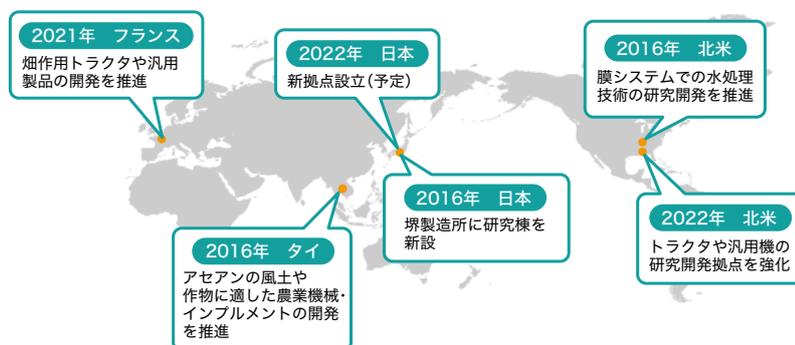
海外展開当初からこれまで、日本で研究開発・生産した製品を輸出し、その後、現地生産に移行するという形で進んできました。しかし、「グローバル・メジャー・ブランド」へと成長するには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品・サービス・ソリューションを具現化する必要があります。そのため、地域密着型のマーケティングおよび研究開発の強化を進めています。

新研究開発拠点の設立

国内では、新研究開発拠点が2022年7月に完成予定であり、これにより各地に分散していた拠点・人員が集約され、研究開発効率が大幅に向上します。また、多様な専門家のシナジーによりイノベーションの創出や基幹技術や先進技術でのブレークスルーを図ります。なお、海外拠点も含めたすべての研究開発を評価・統合・水平展開するコントロールユニットの機能も果たします。

海外においては、重点市場向け戦略製品や地域密着型製品の開発を目的として、タイ・フランス・北米に研究開発拠点を新設しました。今後もインドなど海外各地の製品開発力強化を進めるとともに、各地域で生まれる先進技術のいち早い取得など、研究面での強化も推進します。

研究開発拠点の開設状況と今後の予定



2021年に開設したフランスの研究開発拠点



2022年竣工の北米新研究開発拠点



2022年に完成予定の国内新研究開発拠点

ESG経営の推進

クボタは、これからESG(E: Environment(環境)、S: Social(社会)、G: Governance(ガバナンス))を経営の中核に据え、さらに社会課題の解決を使命としてきたクボタらしい事業運営、すなわちK-ESG経営を推進していきます。そのために、研究開発では、環境・社会課題の解決に資するイノベーションの創出に向けた取り組みを加速していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた新動力源の研究開発

日本でも2050年にカーボンニュートラルをめざすことが宣言され、自動車、バス・トラック、船舶など農業機械や建設機械に近いモビリティ業界では、電動化、燃料電池や水素エンジンなど水素活用、e-fuel(合成燃料)やHVO(水素化植物油)等の新液体燃料など、新動力源への取り組みが本格化していますが、クボタも農業機械や建設機械向け新動力源の研究開発を進めています。具体的には、電動化では、BEVトラクタとBEVミニバックホーの研究開発を他機種に先駆け進めています。農業機械や建設機械として必要な機能・性能を満たすだけでなく、電動化することによる新しい価値を生み出すべく、モータ、インバータ、バッテリーパックなど電動化の主要コンポーネントの開発にも本格的に取り組んでいます。また、燃料電池トラクタの研究開発については、農村部における水素インフラや水素充填方式のあるべき姿を検討するため、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の実証事業も活用して進めています。

クボタでは、これらの新動力源の取り組みだけでなく、燃焼効率向上など低燃費化やバイオディーゼル含有率向上等のこれまでに進めてきた研究開発も引き続き注力していきます。これらに、自動運転技術による作業ロス低減や最適省エネ運転、バイオマス(農業残渣や食料残渣)の活用等、多面的な取り組みを結集することで、カーボンニュートラルを実現していきます。



2020年1月に公開したBEVミニバックホー・BEVトラクタの開発機



2020年1月に公開した完全無人BEVトラクタのコンセプトモデル

研究開発におけるパートナーシップの強化

クボタは“イノベーションなくして成長なし”と考えており、イノベーションの創出を加速するため「産官学の連携」や「スタートアップ企業や異業種企業など社外パートナーとの協創」などの取り組みを強化しています。

自治体との連携

つくばみらい市・岸和田市・宮城県などの自治体と農業分野で連携協定を締結し、地域はもとより日本農業の発展に資する取り組みを進めています。つくばみらい市では「農機シェアリングサービス」、岸和田市では「次世代施設園芸栽培の実証・確立」に取り組んでいます。また、宮城県では「次代の農業人材の育成」や「スマート農業技術の普及・拡大」等と、多様な取り組みを推進しています。

社外パートナーとの研究開発

国内外のスタートアップ企業(以下SU)への出資などを通じ、先進のアグリテック・エコテックや新たなビジネスモデルへの知見を深め、農業や水環境分野でのソリューション開発を加速しています。2021年は、栽培棚ごとに密閉することで栽培環境を精細にコントロールし、従来の人工光型植物工場に比べて栽培面積当たり生産性を3~5倍にアップすることをめざす国内SUや、画像解析技術とAIによりブドウやブルーベリーなど果樹の生育状況や病害虫検知を手掛ける米SUなどに出資しました。

また、これまでにパートナーシップを結んだ、各業界でトップの技術力を持つ企業との研究開発も進化・拡大しています。

公的機関や大学との協創

広く知識・技術の結集を図るため、公的機関や国内外の大学との連携も強化しており、直近では東京大学と産学協創協定を締結しました。この協定では、「100年後の地球にできること」をテーマとして、食料・水・環境分野において両者の知見・技術・ネットワークを活用し自然現象や物質循環に関する現象の解明やモデル化などに取り組みます。

また、それを基に機械設計や制御技術などの実践的な研究開発に取り組み、食料・水・環境のバイオーム*創生とそれぞれを有機的につなげたソリューションの提供をめざします。

* バイオーム：自然共生(バイオ)と循環型社会(ループ)を統合した造語

100年後の地球のために

「自然共生社会」、「脱炭素社会」、
「循環型社会」の統合的な取り組み

=「自然生態系(バイオ)」と
「人工循環系(ループ)」の統合

協創のコンセプト

『バイオーム創生』

100年後の地球のために取り組むべき課題



生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



● 海外拠点設立(2011年以降)

- ・ 2011年：Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2011年：Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・ 2011年：久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧シヨベルの製造・販売
- ・ 2012年：Kverneland AS [系列化](欧州)インブルメントの製造・販売
- ・ 2012年：久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・ 2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・ 2016年：Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化](米国)インブルメントの製造・販売
- ・ 2019年：Escorts Kubota India Private Limited (インド)トラクタの製造

● 現地生産の拡大

- ・ 2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・ 2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・ 2017年：Kubota Manufacturing of America Corporation (米国)ユーティリティービークルの新工場稼働
- ・ 2017年：久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働

クボタ生産方式の展開と浸透

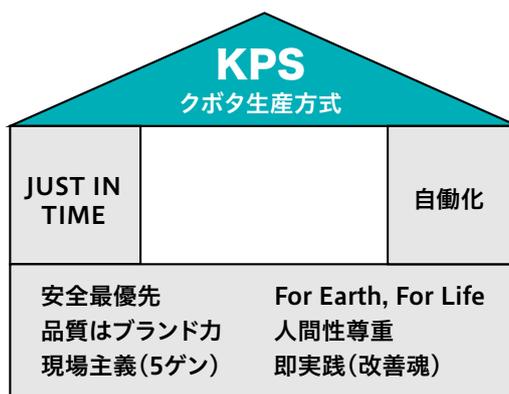
クボタ生産方式

- クボタのモノづくり基本理念
お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。
- クボタ生産方式とは？
KPS (Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。
土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自動化」を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2021年の活動

- 国内生産拠点との活動状況の確認、改善活動のフォローを目的とした「拠点フォロー」を定期的で開催しています。
拠点フォローを通じて、拠点の良好事例の活動を展開するほか、必要な拠点には支援を行っており、全社のKPS活動を加速させています。
- 各生産拠点では、製造リードタイム短縮や在庫削減に取り組んでいます。
作業時間や加工時間の短縮、工程間の仕掛削減、部品や製品の在庫削減に取り組むことで、体質強化を図っています。
- 標準化、自動化、出来栄え向上など、仕事を進化させる「モノづくりのスマート化」を企画・立案・実行しています。
活動事例として人作業の支援や見える化のためのツールを調査、検討を行っています。音声支援システムなど一部のツールは、国内の複数の拠点で実証実験を開始しています。

KPSの構造



品質の維持・向上

1. 製品安全

クボタは、お客様の満足と信頼を得るために、安全で優れた品質の製品・技術・サービスの提供に努めています。
2021年は7件、リコールの届け出を実施しています。

2021年のリコール届け出の状況

・ホイールローダのリコールについて	：	319台（開始日2021年10月2日）
・ERコンバインのリコールについて	：	17,432台（開始日2021年6月18日）
・WRコンバインのリコールについて	：	122台（開始日2021年5月14日）
・MRシリーズトラクタのリコールについて	：	930台（開始日2021年5月14日）
・ER, WRコンバインのリコールについて	：	4,919台（開始日2021年4月16日）
・MR, M720Wトラクタのリコールについて	：	2,553台（開始日2021年1月18日）
・SLシリーズトラクタのリコールについて	：	433台（開始日2021年1月15日）



リコールの詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/important/

品質マネジメントシステム認証取得状況

国内生産拠点および海外生産拠点における、最新のISO9001の認証取得状況をホームページに掲載しています。



「品質マネジメントシステム認証取得状況」の
詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/quality/

2. 品質意識向上の取り組み

クボタでは、「クボタグループには会社の品格を損なってまでも、追求しなければならない売上や利益は存在しない」という考え方の下、品質意識向上の取り組みとして、以下を実施しております。

品質コンプライアンス教育の実施

品質保証に関する規範意識の強化のために、毎年品質コンプライアンス教育を、国内外の従業員を対象に実施しています。

品質アンケートの実施

品質に関する課題を抱えている従業員に、自発的な情報提供を促す方法として、定期的に品質アンケートを実施しています。
(国内のクボタグループ従業員*への実施率は100% 海外のクボタグループ従業員*への実施率は91%(2021年))

* 会社がメールアドレスを付与しているクボタグループ従業員

品質に関する社内監査の実施

クボタグループでは、以下の品質に関する社内監査を制度化し、行っています。

- ・品質監査 : 製品・技術・サービスの品質に係わる内部統制を強化するための監査
- ・品質コンプライアンス監査 : 法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確認するための監査
- ・クロス監査 : ISO9001の内部監査の独立性・適切性を担保するとともに、監査員の力量の向上を図るための監査
- ・抜き打ち監査

品質教育の実施

品質保証・品質管理面における必要な知識・考え方・取り組むべき行動を教育するための研修を実施しています。

教育名称	実施回数	受講者数
新入社員教育	1	205
技術系新入社員教育	1	145
内部監査員養成教育	11	158

教育名称	実施回数	受講者数
新任作業長教育	2	44
新任職長教育	1	17

3. 品質向上の取り組み

クボタでは、開発から製造、販売、サービスにいたる各業務プロセスの品質向上に取り組んでいます。

設計・開発における品質向上

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビュー (DR*) です。DRについては研究・開発の標準に明文化されており、抜けなく実施しています。

* DRとは開発・設計の成果物を複数の参加者で審査する機会のことです。開発・設計部門の技術者だけでなく、製造や品質保証など、製品開発に関わる部門の担当者が参加して行われています。

小集団活動表彰

小集団活動において、優れた内容の活動実績があった従業員を表彰しています。

クボタでは、1967年に小集団活動を導入して以来、「人の育成」・「職場の活性化」を目的として、現在、国内外のグループ全体で657サークルが活動しています。(2021年現在)

品質功績者表彰

クボタグループでは、お客様視点で価値のある製品・サービスを生み出す活動において、品質向上の功績が顕著であった従業員を表彰しています。

2021年は、12テーマを優秀賞として表彰しました。

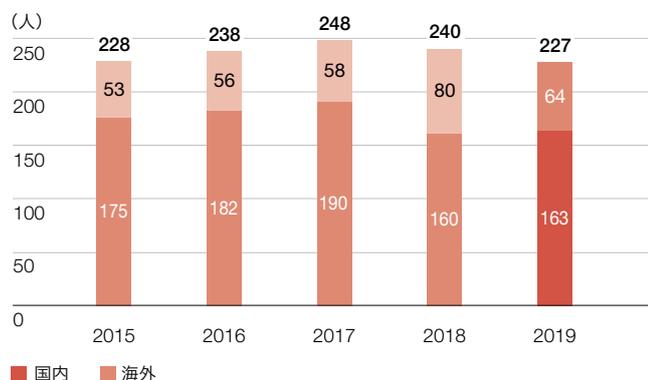
お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を開催しています。2019年度大会では、10か国28拠点から227名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。海外選手が出場選手全体の約3割を占めるまで増加するなど、技能競技会が、「グローバルなクボタグループのイベント」として定着してきました。残念ながら、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、グループ全体での大会開催は叶いませんでしたが、感染症対策を講じ、各事業所内での開催や海外での地域大会(中国大会、欧州大会)を開催しました。選手・大会関係者や応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は今後も継続して実施します。

* 2020年度大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

技能競技会参加者数



欧州大会での集合写真

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会*の「旋盤」「機械組立て」「メカトロニクス」「構造物鉄工」の4職種に挑戦しています。2021年度大会では、クボタから14名の選手が出場し、「機械組立て」職種で、敢闘賞を獲得しました。

* 技能五輪全国大会…青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



機械組立て職種の様子。2021年度は敢闘賞を獲得

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式（KPS：Kubota Production System）の展開を進めています。

KPSを進める上で必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿（現場・現物・現実）とあるべき姿（原理・原則）。この差を課題と捉え、改善していくことが現場改善であり、それを実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2021年は203人が受講しました。

モノづくり力強化、人材育成の現地化のため海外主要拠点に2014年 Kubota Manufacturing of America Corporation に北米道場、2016年 Siam Kubota Corporation Co., Ltd. にタイ道場、2020年6月久保田農業機械（蘇州）有限公司に中国道場を設立し、5ゲン道場の海外展開を推進しています。



中国5ゲン道場での実習教育風景

国別の受講者数(2021.1～2021.12)

・日本	： 90人
・北米	： 60人
・タイ	： 6人
・中国	： 47人

「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度：日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度：5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度：米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporation に5ゲン道場を設立
- ・2016年度：タイの製造会社 Siam Kubota Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立
- ・2020年度：久保田農業機械（蘇州）有限公司に5ゲン道場を設立

顧客サービス

「旧型部品の再設計による部品の供給継続」

お買い上げいただいた製品を長期間安心してお使いいただくためには、製品品質はもちろんのこと、万一故障しても、迅速で的確な補修部品の供給および修理サービスが受けられることがお客様にとって重要です。

クボタでは、「市場のお客様およびサプライヤー様とのコミュニケーション」や「補修部品の調達業務の改善」を通じて**補修部品の安定供給**に注力し、補修部品の国内緊急注文に対する**即納率は概ね99%以上**を維持しています。

(即納率：注文に対して在庫準備ができている割合) (2017～2021年通算実績値)

補修部品は、通常、量産時と同じ部品ですが、さまざまな理由により、量産時と同様の部品調達・生産ができなくなってしまう場合があります。クボタでは、そのような場合でも可能な限り部品の供給継続ができるよう**専任部門による部品の再設計・再製作の取り組み**を行っています。

今後も、補修部品の安定供給を通して、顧客満足度向上の実現を図っていきます。

【事例1】シート

調達困難部品の類似部品の選定・
代替部品の新規設計



部品そのものの再設計だけでなく、類似部品を選定し、組付けの互換性を確保するため追加部品を新規設計し、代替可能にする取り組みも行っています。

【事例2】ランプ

3Dスキャンを使ったリバースエンジニアリングによる再設計



旧型部品の多くは3Dデータがないため、現物を3Dスキャンし、モデリングすることで3Dデータを作成し、再製作可能にします。

ソリューション提案力やサービス技術力を競い合うコンテスト

国内農機販売グループでは、ソリューション提案力向上を目的に「担い手提案コンテスト」を毎年開催しています。

2021年全国大会では、販売会社のセールススタッフ11名が各地の提案事例をオンライン形式で発表しました。例えば、農業経営を見える化することで多収・高品質を実現する提案や、ICT、ロボット技術を導入することで超省力・大規模生産を実現する提案など、お客様の課題に寄り添った優良事例が披露されました。

これからもお客様の課題を解決するため、ソリューション提案力の向上を図っていきます。(右写真のように、全国各地をライブでつなぎ、競い合うことで、熱気あふれるコンテストとなった)



担い手提案コンテスト(2021年実施)

「サービス技術コンテスト」は的確な故障診断能力、修理技術能力、そしてお客様とのコミュニケーション能力向上を目的として、日本国内や海外の販売会社を対象に各地域での予選を勝ち抜いたスタッフたちがサービス総合能力を互いに競い合うものです。

2020年および2021年はコロナ禍により止む無く開催中止としましたが、今後も毎年開催を継続していく予定です。

また、お客様の満足向上に向け、ゼロダウンタイムの追求を図るべく、機械稼働データ活用サービスの開発、遠隔診断技術の開発、オンライン研修技術の向上、サービス社内資格制度の構築や教育メニューの改定など、各種活動によって、さらなる技術向上を図っていきます。



サービス技術コンテスト(2019年開催)



サービス技術コンテスト(2019年開催)

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様から頂いたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2020年7月から2021年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2019年7月から2020年6月調査)の64.2ポイントから66.0ポイントに向上しました。

引き続き顧客満足度向上に向けて取り組みを進めていきます。

取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展をめざしております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令遵守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

CSR調達セルフアセスメント

2018年度以降、日本の主要取引先にCSR調達セルフアセスメントを実施。各社の改善点を明確にし、結果をフィードバックしました。評価が低い項目については、自主的な改善をお願いしています。セルフアセスメントの結果から必要と判断した取引先にはヒアリングや訪問により改善の支援を行っています。2021年度は、日本国内の主要取引先約220社にセルフアセスメントをお願いしました。2020年から海外拠点でも同様の取り組みをスタートしました。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、ESG経営推進の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

活動状況

書面調査

紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使用して、紛争鉱物の使用状況、製錬業者の特定、紛争鉱物への取り組み状況などを取引先に確認しています。回答に不備のある場合には再提出いただくなど、情報精度向上に努めています。2021年度の書面回収率は100%です。

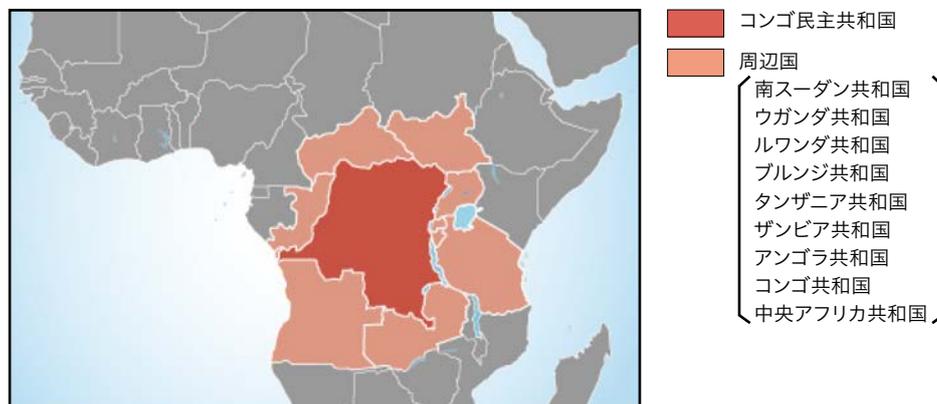
リスクへの対応

紛争鉱物の調達方針を定めていない取引先には、方針を定めていただくようお願いしています。その他、リスクが高いと判断した取引先に対しては、追加の確認を実施してデューデリジェンスを行っています。

対応組織

紛争鉱物方針に基づく活動は、ESG経営推進部門や調達部門などからなる「紛争鉱物事務局」を設置し、横断的に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

取引先の技能レベル向上を目的に「クボタサプライヤー技能競技会」を開催しています。また、世界の各地域から選抜された取引先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「クボタ改善ワールドカップ」を2015年以降、毎年開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。

お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはK-ESG経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社（以下、当社）が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしてまいりますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandardjp.pdf

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandarden.pdf



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx

英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、取引先にご理解とご協力をお願いしています。

環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

「欧州RoHS指令」「欧州REACH規則」「米国TSCA」などの各国の規制に適合するために、取引先に化学物質の含有調査をお願いしています。



グリーン調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



グリーン調達の活動内容についてははこちらから

パートナーシップ構築宣言への登録

当社は、内閣府や中小企業庁等が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーンの取引先や事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップ構築をめざす「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

サプライヤーホットラインの設置

取引先との取引のさらなる透明性・公正性の向上を図るべく、取引先を対象とした「サプライヤーホットライン」を開設し、運用しています。このサプライヤーホットラインは、取引先が当社役員・社員による不適切行為を通報・相談できるようにすることで、問題を早期に発見・是正することを目的としています。

サプライチェーンのBCP

自然災害や人的災害、国際情勢の急変、感染症の拡大など、サプライチェーンを取り巻くリスクは多岐にわたります。取引先の安否や操業状況の迅速な確認のため安否確認システムを導入、ハザードマップやBCPチェックリストを活用したリスク管理と改善を実施し、有事の際の迅速かつ的確な対応に備えています。

株主・投資家との関わり

株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

個人投資家の皆様との対話

2021年も、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、多くの会社説明会や見学会等を中止せざるを得ない状況でしたが、2021年11月に個人株主の皆様を「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」選手との交流・体験会に招待しました。

選手たちとの交流を深め、当社企業スポーツにもご理解をいただける体験会となりました。

また、オンラインで会社説明をするなど、さまざまなツールを通じ当社の企業理念や事業内容について共感いただきました。



個人投資家向け情報

www.kubota.co.jp/ir/sh-info/personal/



選手とウォーミングアップ



タックルの体験も実施



ラグビー講座の様子



交流試合の様子をご見学

機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約310件の個別・グループ面談を行っています。また、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、当社のWebサイトには、決算説明会のプレゼンテーションに加え、当日の説明内容や質疑応答要旨も開示しており、各四半期の決算発表日には決算補足説明資料も開示しています。これらを通じて早期かつ公平な情報開示の充実化に努めています。

このほか、国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会を定期的に行っています。2021年は新型コロナウイルスの感染拡大により開催の機会が限られましたが、11月にリモートでアセアンの機械事業をテーマとした事業説明会を実施しました。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

従業員との関わり

お客様満足のためには従業員満足が欠かせません。安全・安心はもちろんのこと、従業員が誇りや喜びを実感できる働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策について底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全・安心に働くことができる職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

加えて「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人材育成の強化」を取り組みの柱とする中期計画を立て、目標である「A種災害*ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

*「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。

- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』
それを実現するために、事業にかかわる全ての人々が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人々は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

クボタグループの中期計画の目標と主な取り組み項目

2022年度達成を目標に定め、主に以下の項目に取り組んでいます。

目標：A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

1. 設備の本質安全化推進

- (1) 「機械のリスクアセスメント」をすべての新設設備について運用する。
- (2) 既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3) 設備異常そのものの再発防止に取り組む。

2. 作業の安全化推進

- (1) 「作業のリスクアセスメント実施要領」に基づき、実際の作業と実施要領に添付の「A種災害未然防止ポイント集」とを照らし合わせ、A種災害につながるリスク抽出の漏れを無くす。

3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1) 全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1) 特定事業所の改善実績を蓄積し、他事業所・他職場へ水平展開を行う。

クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン

For Earth, For Life
Kubota



クボタグループ 安全人間ガイドライン

●安全人間とは


(

+

)
×

=


とは、危険に気づき、危険を回避する 技 と安全を大切にする 心・意識 で自分の身を自分で守る 行動 ができる人

●安全人間基本ガイドライン

7 交通ルールを守る
(自動車、自転車、歩行)



6 身の周りの整理・整頓・清掃をする



5 作業ルールを守る
(作業開始は止める、待つ、待つ)



8 心身の健康管理に心掛ける



**安全人間への第一歩
1日の基本サイクル
自分自身で意識して
行動しよう!**

4 歩行中のルール・マナーを守る



1 元氣よく挨拶する



3 手はいつもポケットの外



2 決められた作業部、保護具を正しく着用する



株式会社クボタ
クボタグループ各社

クボタ労働組合連合会
クボタグループ労働組合総連合会

事務局 株式会社クボタ 安全衛生部

113

2021年度の取り組み状況

2021年度は下記取り組みを実施しました。

1. 既存設備の「レベルⅡ」と新規設備の「レベルⅢ」の達成(国内グループ6社、海外グループ16社)

設備をレベルⅠ～Ⅳの安全度に区分した「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、レベルⅡに達していない既存設備については、すべてレベルⅡにする実行計画(5ヵ年)を立案し2022年末までに恒久対策を完了させる活動を推進しています。新規設備については、2017年度に改定した「機械安全のリスクアセスメント実施要領」により、導入時からレベルⅢとなるような運用を継続して行っています。

2. 「止める文化」構築推進活動への取り組み(国内グループ全体)

すべての職場で「異常時は止める」を実行する活動を行っています。そして、設備・道具・材料などで発生した異常を「見える化」し、各事業所の状況に合わせて異常の再発防止に取り組んでいます。

3. 作業のリスクアセスメント活動の推進(国内グループ全体)

2021年末までを目標として、各製造所・工場部門でのすべての作業について「作業のリスクアセスメント実施要領」に基づきA種災害につながるリスク抽出を完了させる計画で推進しています。

4. 「安全人間基本ガイドライン」の定着に向けた取り組み(国内グループ全体)

全従業員が『常に「安全人間基本ガイドライン」を守る』ということが習慣となり、この習慣が組織風土となることの実現に向け、社内報への経営層メッセージの連載による啓発活動を行っています。

5. 「安全作業の教え方」による教育(国内グループ全体)

作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法を明記した「安全作業の教え方」によって、作業者が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で安全に作業ができるよう、製造現場の班長を対象として、eラーニングを活用した教育を行っています。

6. 健康的な職場環境の維持向上(国内グループ全体)

全事業所の状況について2回/年の頻度で測定を行い、詳細な状況を継続して把握しています。好事例となる対策については水平展開を積極的に図りグループ全体で維持向上に努めます。

2022年度のクボタグループ安全衛生目標

2022年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

目標：A種災害ゼロ

(重点実施事項)

◆製造所・工場部門

1. 設備の本質安全化
 - (1) 既存設備「指定レベル以上」の達成
 - (2) すべての新規設備への「機械リスクアセスメント」運用
2. 作業の安全化

リスクアセスメント実施によるA種災害の未然防止
3. 安全人間づくり
 - (1) 「クボタグループ安全人間基本ガイドライン」の定着
 - (2) 「止める文化」構築推進活動の推進
 - (3) 階層別教育の充実と制度化
4. 衛生管理の推進

作業環境対策の実施
5. クボタグループ対象事業所でのISO45001に基づく「安全衛生管理要領」の運用
6. 海外生産子会社での「設備」・「作業」・「人」に関する三位一体活動の展開

◆建設工事部門

1. 安全人間づくり
 - (1) 作業所長の能力向上
 - (2) 関係請負人の評価による安全衛生意識の向上
 - (3) 基本的なルールの厳守
2. 作業の安全化
 - (1) 店社主導による事前のリスク抽出
 - (2) 総括、主任、主務安全衛生管理者による現場の安全確認および指導
 - (3) 作業所長によるA種災害リスクの低減
 - (4) 維持管理事業所長によるA種災害リスクの低減
3. 設備の本質安全化

機械・設備の可動部への挟まれ・巻き込まれ対策の実施
4. 衛生管理の推進

化学物質による曝露防止(ラベルでアクション他)
5. 環境管理の推進
 - (1) 廃棄物排出拠点における廃棄物管理の徹底
 - (2) eラーニングを活用した環境管理ポイント教育の推進

安全に関する啓発

経営層および現場職制からのメッセージ配信や各種会議の機会を通じて、安全に関する啓発を行いました。

1. 啓発メッセージの配信

「クボタグループの安全に対する思い」や「安全人間*」をテーマとした経営層（執行役員）および現場職制（職長）のメッセージを、社内報および社内イントラネットで配信し、安全への意識浸透を図りました。

* P.113「クボタグループ安全人間ガイドライン・安全人間基本ガイドライン」参照。

2. 各種会議の開催

新型コロナウイルスへの感染防止を考慮し、オンライン開催などを中心に、各種会議を開催しました。

日本国内では、製造所・工場部門の安全衛生担当課長を対象として、中期計画の達成に向けた取り組みの振り返りと次年度の方針策定を目的とした安全衛生担当課長会議（11月）を開催しました。

また、建設工事部門の安全衛生責任者を対象とした建設工事安全衛生責任者会議（4月、11月開催）は、A種災害発生後の再発防止の取り組みの水平展開と次年度の安全衛生指針の検討等を目的として開催しました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できない会議もありましたが、オンラインを中心に、海外拠点と情報共有や海外に適應する推進方法についての意見交換を行いながら、安全衛生活動を連携して進めています。

タイや中国におけるグループ会社間の相互交流会開催や（法改正情報の共有、パトロール実施、課題の共同解決など）、北米におけるグループ会社間の定期会議開催と地区基準の策定に加え、欧州においてもグループ会社を中心に生産委員会および安全分科会を設置するなど、現地主体の活動を進めました。

3. 各種安全教育の実施

新入社員をはじめ各階層を対象とした安全衛生教育について、新型コロナウイルスへの感染防止を考慮しオンライン開催により実施しました。また、リアルタイムで共同編集できるツールを活用するなど、実施方法を工夫しながら教育を進めました。

4. クロスパトロールの実施

事業所間交流を図り、リスク抽出の視点や対策の事例・安全衛生活動事例から新たな気づきを得る機会とすることを狙いとして、昨年度の西地区に続き、今年度は東地区にて実施（11月）しました。

好事例の共有に加え、事業所相互の悩みを共有することで、解決のヒントやアイデアなどの意見交換ができ、新たな気づきを得られる機会となりました。



新入社員への安全衛生教育の様子



海外拠点を対象としてオンラインで開催した安全教育の講義の様子

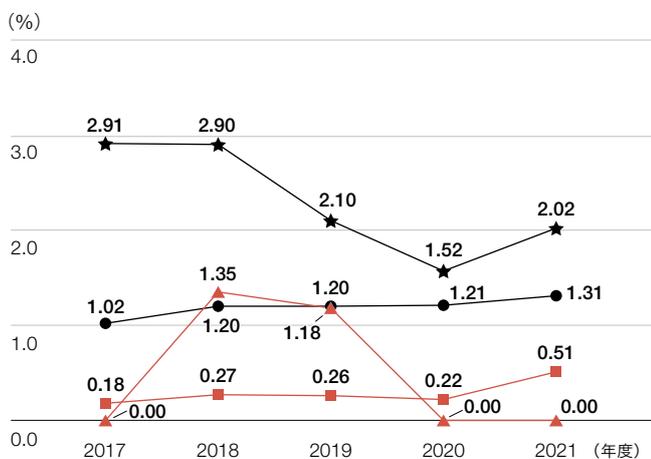


東地区クロスパトロール(2021年11月9日)



休業災害度数率／強度率

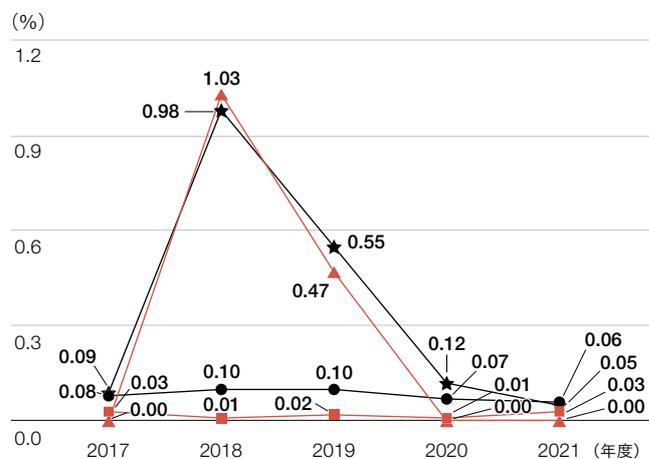
休業災害度数率(クボタ単体)



- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業平均
- ★ 建設業(職別工事業平均)

<休業災害度数率>
 休業をとまなう労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

強度率(クボタ単体)



- クボタ(工場)
- ▲ クボタ(建設工事)
- 製造業平均
- ★ 建設業(職別工事業平均)

<強度率>
 延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

2021年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員(雇入れ時教育)をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施しています。

製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	7	274
初級(若手社員向け)	6	74
準中級	3	77
中級(中堅社員向け)	2	61
新任班長研修	3	79
新任作業長研修	4	86
新任職長研修	1	17

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	1	205
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	239
機械安全教育	13	224
管理職昇級者研修	6	169
新任役職課長研修	7	146
新任役職部長研修	2	45
役員対象教育(安全・環境・品質フォーラム)	1	29

労働安全衛生マネジメントシステム 認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でISO45001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。(2021年12月31日時点で認証を取得している会社または拠点)

クボタ

筑波工場	2020年11月ISO45001認証取得(2000年12月OHSAS18001認証取得)
京葉工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
市川工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(武庫川)	2020年10月ISO45001認証取得(2003年11月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(尼崎)	2020年10月ISO45001認証取得(2005年4月OHSAS18001認証取得)
枚方製造所	2019年4月ISO45001認証取得(2007年6月OHSAS18001認証取得)

国内グループ会社

(株)クボタ建設	2020年12月ISO45001認証取得
クボタ化水(株)	2020年12月ISO45001認証取得

海外グループ会社

Kubota Materials Canada Corporation	2021年2月ISO45001認証取得(2012年8月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Corporation Co., Ltd.	2019年9月ISO45001認証取得(2014年1~2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Baumaschinen GmbH	2019年6月ISO45001認証取得(2014年7月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得(2014年12月OHSAS18001認証取得)
Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.	2019年7月ISO45001認証取得(2015年7月OHSAS18001認証取得)
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2021年10月ISO45001認証取得(2017年2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Pump (Anhui) Co.,Ltd.	2019年6月ISO45001認証取得
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Engine (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	2020年1月ISO45001認証取得

海外で働く従業員のリスク低減に向けた取り組み

クボタグループは、国際的な医療・セキュリティ専門会社の協力の下、海外で働く駐在員とその帯同家族および海外出張者のリスク低減に取り組んでいます。

海外渡航先におけるセキュリティ情報の収集・分析を行い、国内外のグループ社員に情報発信をしているほか、医療面では、海外滞在先から電話による医師への医療相談や緊急時の医療搬送手配などに24時間365日対応できる体制を敷いています。

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなどいかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

また、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対してもその旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章・行動基準」に明記し、実践しています。

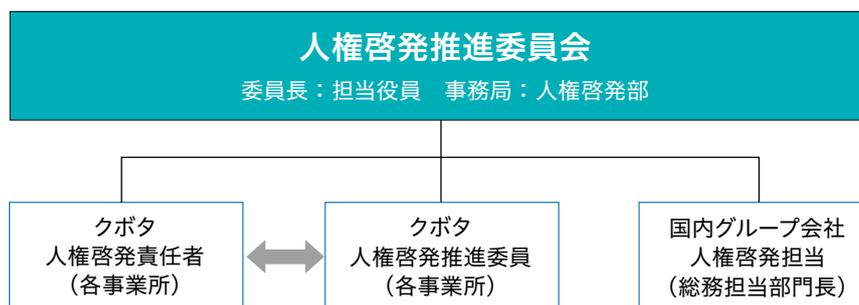
「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認*、障がいなど、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
* 性自認とは：「自分自身の性別をどう認識するか」という概念。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権啓発推進体制

国内では、担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。(オンライン会議システムによって、海外からも人権研修を受講可能)

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、加えて、2021年もeラーニングによる研修を継続することで受講者の利便性確保を図っています。2021年も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内は延べ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2021年の人権研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	16,200名	301名	16,501名
国内グループ会社	10,411名	191名	10,602名

主な社内研修の内訳

経営幹部向け研修	453名（国内グループ会社社長他含む）
新入社員研修	770名（国内グループ会社他含む）
新任職長研修	17名
新任作業長研修	44名（国内グループ会社他含む）
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	150名（国内グループ会社他含む）
人権啓発eラーニング	13,627名（国内グループ会社他含む）

* 派遣社員・再雇用社員を含みます。

* 聴覚障がい者には、DVD台本（または字幕放映）や講義説明文を事前配布し、他の受講者と同室で研修を受講していただいています。

* eラーニングは全従業員向けのものです。（各拠点独自のものはありません。またPC非保有者には別途集合研修等を実施しています）

● 主な研修テーマ

- ・ハラスメント防止
（セクハラ・パワハラ・マタハラ・ケアハラ*1・性的マイノリティ（LGBT*2・SOGI*3 など）に対する嫌がらせ・二次被害の防止など）
- ・上司のためのハラスメント相談対応・双方向のコミュニケーション
- ・同和問題（ネット上での部落問題など）
- ・障がい者問題（障がい者差別解消法・障がい者雇用率など）
- ・在日外国人問題（ヘイトハラスメントなど）
- ・英国現代奴隷法
- ・サプライチェーンと人権（SDGs）
- ・KESG意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など

*1 ケアハラスメント。介護等に関するハラスメント。

*2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。

*3 SO（性的指向）・GI（性自認）。

● 主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

実行委員会*4主催「第41回人権・同和問題企業啓発講座」延べ57名（国内グループ会社を含む）

実行委員会*4主催「第52回部落解放・人権夏期講座」17名

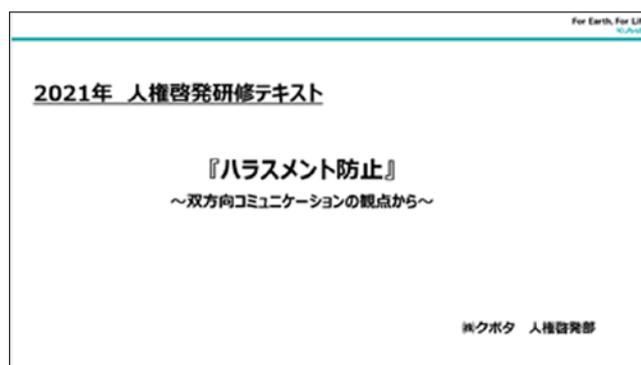
*4 大阪府、大阪市、（一社）部落解放・人権研究所など主催



経営幹部向けの人権研修（2021年11月4日）

（テーマ：「同調圧力」と人権問題

（講師：評論家・九州工業大学名誉教授 佐藤 直樹様）



人権啓発eラーニングテキスト

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2021年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 101件

【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会(eラーニングを含む)などで周知しています。

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2021年はWebシステムを利用し150名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に学習しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2021年8月2日・4日)
(講師:有限会社ビジネス・パートナー・オフィス 代表取締役 桑野 里美様)

人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2021年の応募人数は19,944名(応募率85.7%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。

選ばれた標語は、加入団体でもある「大阪同和・人権問題企業連絡会」の募集行事にも応募し、今回堺製造所の従業員が入選しました。

各拠点の人権週間行事



「のぼり」の設置(本社)



「のぼり」の設置(阪神工場)



人権標語の表彰(クボタワークス)



人権研修を実施(堺製造所)



立看板の設置(堺製造所)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを拠点ごとに年に複数回点検しています。

サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対してもその旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物*の使用禁止なども明記しています。

2017年5月に「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図っています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/procure/data/csrprocure_201612.pdf

* コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ・マネジメントの基本方針

トップコミットメントとしてダイバーシティを推進

グローバルに事業を展開する当社において、異なる価値観・考え方を認め、多様な視点を持つことは、組織の持続的成長にとって不可欠です。これまでダイバーシティ推進の端緒として、「女性活躍推進」に取り組み、(1)女性採用数の拡大 (2)女性が働き続けることのできる環境整備 (3)女性の育成機会の創出を積極的に推進してきました。

今後、人材の多様性(性別・年齢・障がいの有無・国籍など)を前提に、一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境の深耕を進めるだけでなく、介護や育児といった、従業員の抱える「仕事をする上での制約」を周囲が今まで以上に支える企業をめざしています。

一人ひとりを世界に活かす、クボタがめざすダイバーシティ・マネジメント

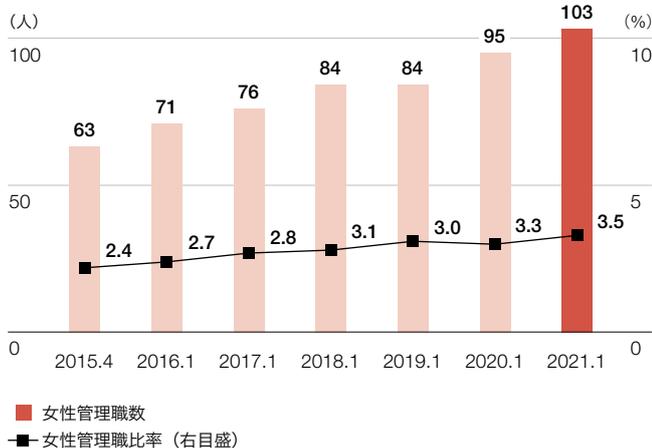
世界で事業を展開するグローバル企業、クボタ。その職場には、言語や文化、世代や性別、そして価値観も異なるたくさんの人たちが共に働いています。一人ひとりの「違い」を受け容れ、新しい価値を生み出す力にすること。人の多様性を創造性に変える取り組みが、クボタのめざすダイバーシティ・マネジメントです。



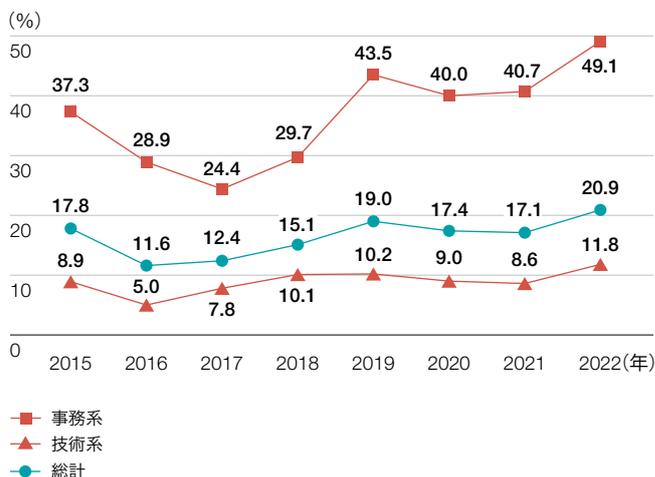
女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。2009年にはダイバーシティ推進室を設置し、職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移(クボタ単体)



新卒総合職採用の女性比率(クボタ単体)



各研修等で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ、女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

また、今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象とした、リーダー育成研修を実施しました。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成を行い、さらに活躍していくことを期待しています。

また、役員と女性従業員との座談会を実施しています。



女性スタッフ職リーダー育成研修
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワーメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト*1とUN Women*2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。

*1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

*2 ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

障がい者の雇用創出と働く環境づくりをサポート

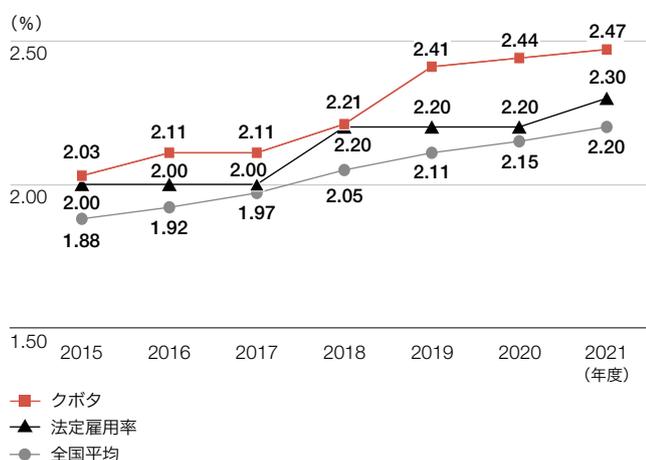
クボタグループでは、特例子会社*（クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社）を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます。

クボタワークス(株)では、清掃業務、名刺や文章印刷、データ入力や事務作業の業務代行等を実施、クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の活用」をめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組むとともに、社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪府下のスーパーマーケットでの販売を実施しています。

今後も新たな業務を順次拡大しさらなる雇用創出を推進しています。

* 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。

障がい者雇用率の推移（国内のクボタグループ適用会社）



* 各年6月1日時点



クボタサンベジファーム(株)



クボタワークス(株)

FOCUS

「リモート企業見学会」を実施

クボタワークス社員の採用校として関係性の深い支援学校、支援機関等にGoogle Meetを活用した「合同リモート見学会」を2021年11月に2回実施し、約600名の方にご参加いただきました。

例年、同校の生徒や教員、保護者をクボタワークス本社事業所に招き、見学会を実施していましたが、コロナ禍の2020年よりオンライン会議ソフト「Google Meet」の機能を活用したリモート見学会を行っており、2021年度は、各事務所の様子や障がい者が働きやすいよう工夫しているポイントの紹介、従業員による清掃実演が行われました。

中継時には、一部音声や映像の乱れが生じたものの、概ねクリアな接続環境を維持し、無事に見学会は終了。

今後もより多くの支援学校や障がい者雇用の関係機関等のステークホルダーへリモート見学会を通じた会社紹介を進めていく予定です。



LGBT等性的マイノリティに関する取り組み

work with Pride Gold 2021 取得

クボタでは、ダイバーシティ推進の一環として、性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

性的指向や性自認にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めるとともに、幅広い価値観を受容するダイバーシティ社会の実現に貢献しています。



健康経営の推進

健康経営でめざすところ

クボタが健康経営でめざすことは、従業員が心身ともに健康で生きがいや幸福を実感(well-being)できるようにすることと、働きがいのある職場環境を実現することによって組織のパフォーマンスを最大化しクボタのめざすESG経営に貢献することです。

クボタグループ健康宣言

クボタグループは2021年7月に『クボタグループ健康宣言』を制定し、これまで以上に健康経営推進に取り組んでいます。

クボタグループ健康宣言

クボタグループは、従業員一人ひとりがいきいきとした働きやすい職場環境で心身の健康を保ち、能力や個性を發揮して働くことにより、従業員とその家族の幸福を実現するとともに、事業活動を通じて食料・水・環境の課題解決に貢献することを宣言します。

重点を置いて取り組む課題

クボタでは『生活習慣病』『メンタルヘルス』『がん』を主な取り組み課題としています。

クボタ健康保険組合とも連携し、生活習慣病やがんを防止するための適切な生活習慣づくり、メンタルヘルス対策の推進、早期発見・早期治療のための健康診断や健康指導の充実、外部機関とも連携した健康相談体制の構築、働きやすい職場環境の整備、年休取得の促進や過重労働の防止、従業員が取り組みやすい健康づくり活動の充実などを進めています。

主な指標

(%)

	2019年	2020年	2021年
喫煙者率	32.2	31.4	29.7
運動習慣率(1日30分以上運動している者)	32.9	33.8	33.7
BMI適正化率(BMIが18.5~24.9の者)	71.6	69.4	70.3

取り組み事例

●生活習慣病の予防についての取り組み ◇健康クボタ21◇

クボタの健康づくり事業『健康クボタ21』は①栄養・食生活②身体活動・運動③禁煙を重点目標にして活動をしています。各拠点の推進委員を中心に、従業員の皆さんが健康づくりに興味を持ち、ヘルスリテラシー(健康の自己管理能力)を向上させ、主体的に健康づくりに取り組めるよう工夫しています。

- ◆栄養・食生活については 健康イベント期間に食堂メニューの中で自分の体に合うメニューを意識して選びやすいよう、「野菜200g以上」「〇カロリー以下」「塩分〇g以下」「脂質〇g以下」等のポップを立てたり、保健師・看護師・栄養士が考えた「満腹になるけどヘルシーなメニュー」を提供する等、工夫して取り組んだ事業所もありました。



- ◆身体活動・運動については、従業員の多くが継続的なテレワーク勤務となった事業所では健康クボタ21の達成目標の一つである「1日運動30分以上の運動をしている人を増やす」ことを目的に、オンラインセミナーを複数の事業所で共同開催しました。

仕事の隙間時間に継続的にできること(目・肩・腰の運動、ヨガ等)を実技を交え、学びました。参加者からは「久しぶりにストレッチができました。椅子に座ってできるストレッチは隙間時間にやってみようと思います」「オンラインの方が、自宅で思い切り体を伸ばせてよかった」など、参加者の約80%から『満足』とのアンケート回答を頂きました。

●メンタルヘルスについての取り組み ◇メンタルヘルスeラーニング◇

- ◆クボタでは毎年、メンタルヘルスに関する現状分析と、活動方針や目的、取り組み内容を定めた「クボタ心の健康づくり計画」を作成しており、各拠点ではその計画に基づき活動を計画・実施しています。どの拠点でも均一のメンタルヘルス教育が実施できるよう、ラインケア・セルフケアとも年度ごとにテーマを持ち、5ヵ年計画を立て集合型の教育を実施してきましたが、長引く新型コロナウイルス感染症の感染予防対策にとともに、テレワークを中心とした働き方に大きく変化した拠点もあり、「集合型」から「eラーニング」へ実施スタイルを変え、取り組んでいます。



ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇からの復職率が90%以上であること

以上2点をふまえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

FOCUS

クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価されました。



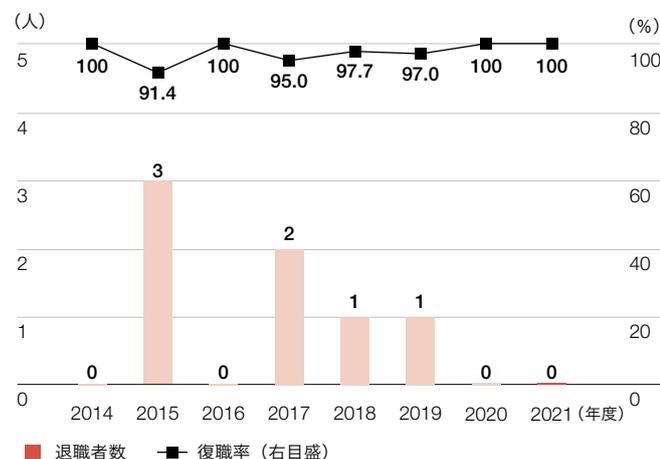
優秀賞表彰状

育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司も参加できる研修をWebで開催しています。

(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています)

女性育児休暇からの復職率の推移(クボタ単体)

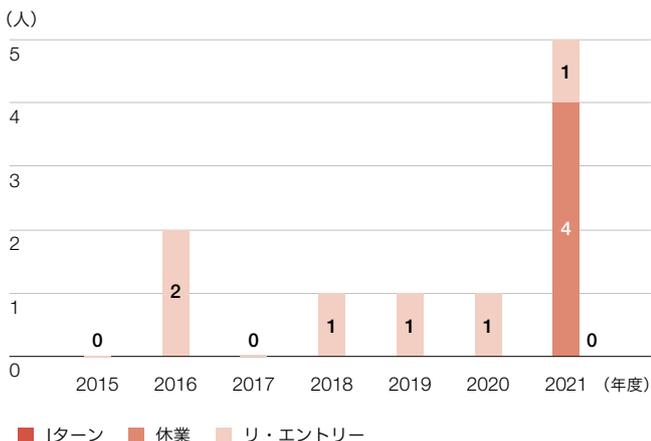


* 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

Iターン、休業、リ・エントリー制度

配偶者転勤にともなうIターン、休業、リ・エントリー（再入社）の施策を合わせて運用を行うことにより、配偶者の転勤による離職を可能な限り防止し、従業員のリテンションや働き続けるためのモチベーションの維持につなげていきます。

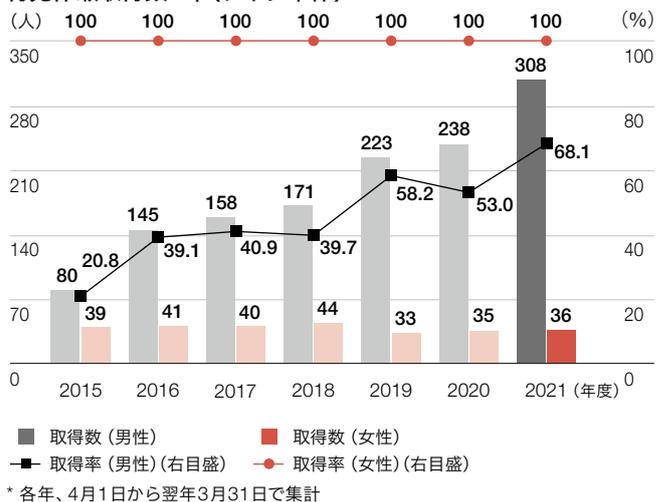
Iターン・休業・リ・エントリー制度利用者数（クボタ単体）



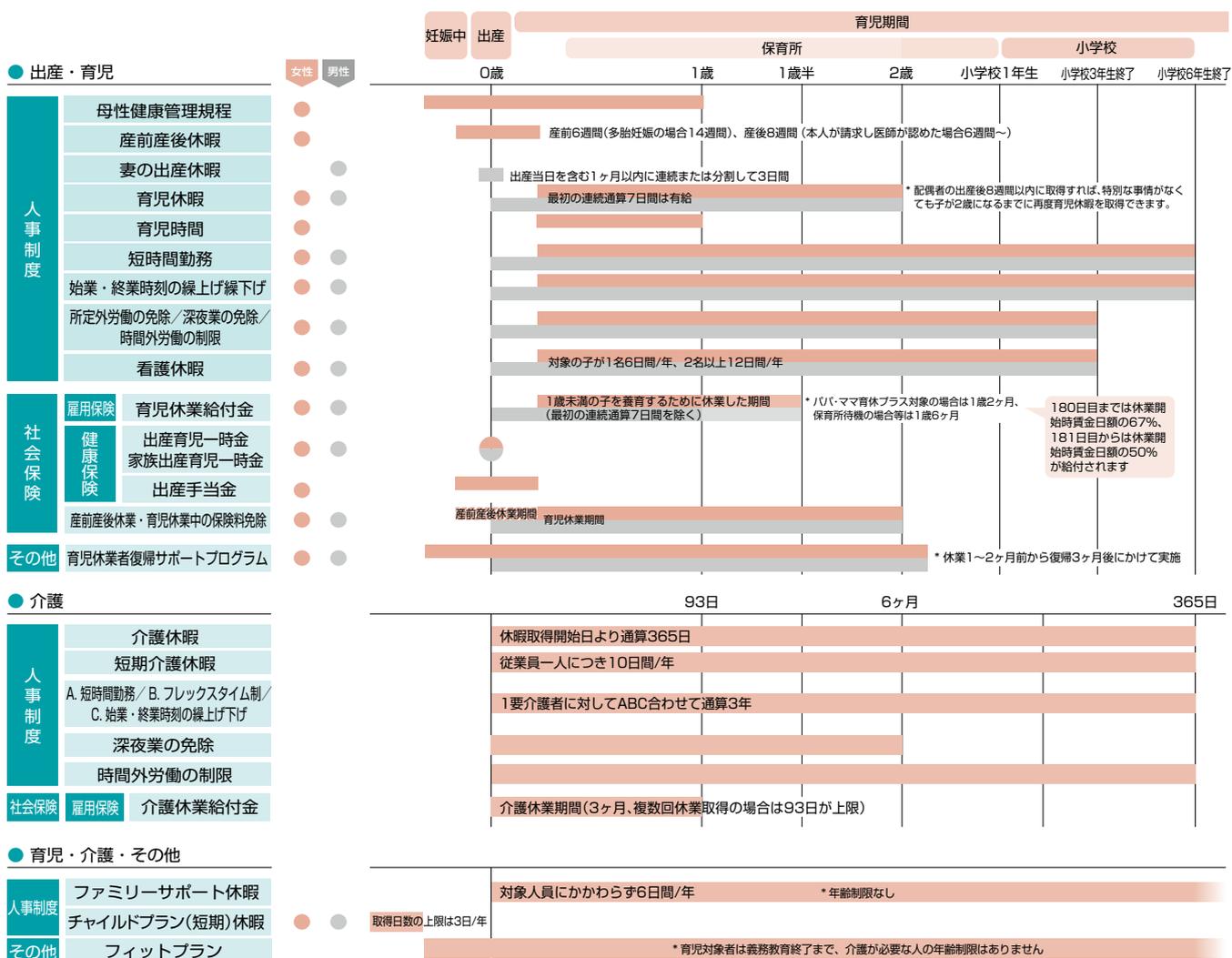
育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率（クボタ単体）



両立のための支援制度一覧



年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

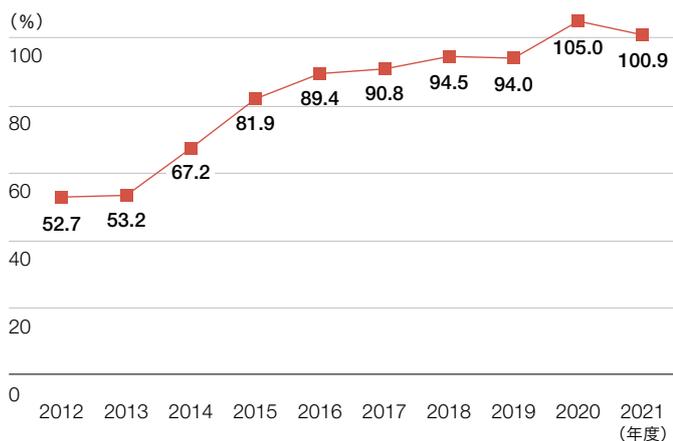
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



* 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計

* 2016年以降は、12月16日から翌年12月15日で集計

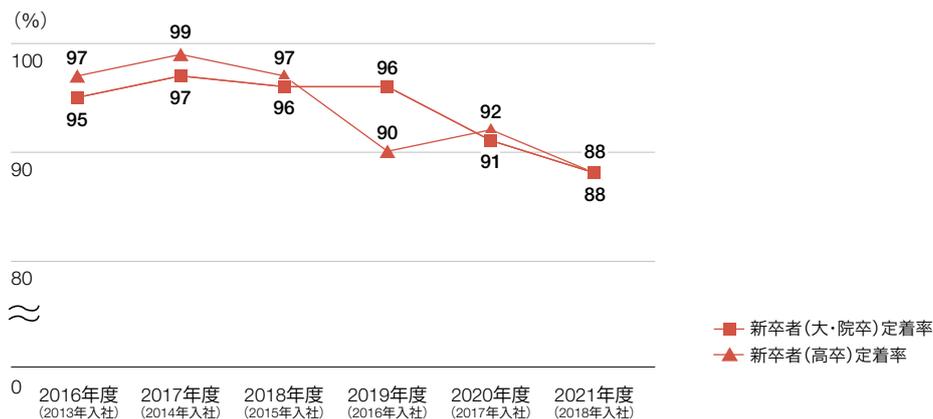
* 2020年度、2021年度は新型コロナウイルス関連の特別休暇日数を含む

新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大・院卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率*1の推移(クボタ単体) *1 入社後3年経過時の定着率



働き方改革を推進

クボタは2020年7月に「Kubota Operation Transforming Project Team (KOX-PT)」を発足しました。2017年から「働き方改革推進プロジェクトチーム(HK-PT)」で行ってきた、間接業務の標準化や業務改善を引き継ぐだけでなく、会社全体の経営資源(特に人財力)の活用最適化による『企業体質強化』と、従業員個人のパフォーマンスを最大に発揮できる環境構築による『働きがい向上』をめざし活動をしています。

KOX-PTは単なる働き方改革の一つではなく、ビジネス環境の変化が激しい現代においても、当社の企業競争力をさらに強化させていくことを目的として発足しました。現在、当社の事業環境はグローバル化が加速し、競合他社の市場参入によりテクノロジーインパクトの影響も大きく、その環境下で企業目標を達成していかなければなりません。そのため、まずKOX-PTでは、中期計画達成に向けた経営資源の効率的活用や業務フローの見直しを行い、生産性向上(ビジネススピード向上)につなげていきます。

また、2020年度より新型コロナウイルス感染症の対策として、クボタでもオフィス部門を中心に働き方をテレワークへ切り替え、オフィス部門以外の職場でも業務内容に応じて、順次テレワークの利用を推進してきました。今後も恒常的なテレワーク対応が見込まれ、クボタも働き方を進化させていかなければなりません。人事諸制度の見直しだけでなく、どのような環境下でも社内コミュニケーションを活性化させて成果につなげ、新しい働き方に合わせたオフィスの活用方法も検討し、従業員の多様な働き方を実現していきます。



KOX-PTでは、業務の生産性向上、従業員のパフォーマンス向上のために、それぞれのアクションに合わせて積極的なDX推進をしています。

【KOX-PT活動の紹介(一例)】

1. 社内業務へのDX推進

デジタルツールを活用して業務の効率化、社内コミュニケーションの活性化を図っています。



オンライン会議ツールの積極活用

2. 働き方検討ワークショップの開催

新しいクボタの働き方に向けた施策は、従業員の声を反映しながら企画し実施していきます。



働き方検討ワークショップでのアイデア共有

3. 1on1ミーティングの導入

クボタでは職場内コミュニケーションの活性化だけでなく、上司が部下の成長や挑戦を積極的に支援できる環境づくりをめざしています。



上司と部下の1on1ミーティング



クボタオリジナルの1on1ガイドブック作成配布

エンゲージメントサーベイ

クボタは、K-ESG経営を進める上で「従業員の成長と働きがいの向上」を重要事項(マテリアリティ)の一つと位置付けています。従業員はクボタグループの活動の主体者で特に重要なステークホルダーであり、従業員が生き生きしていることが、他のステークホルダーからの共感を生み出すと考えています。

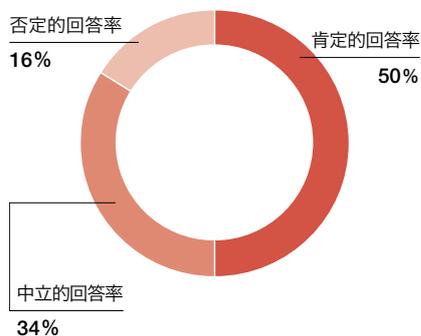
2021年11月に実施したエンゲージメントサーベイでは、従業員エンゲージメントの肯定的回答率は50%でした。このスコアを向上させるために、本サーベイで明らかになったさまざまな組織課題の解決に向けて取り組みを進めています。今年度は特に成長の機会の提供と社内コミュニケーションの活性化に注力し、キャリア開発研修の実施、1 on 1ミーティングのさらなる推進やタウンホールミーティングの拡大に取り組みます。

また、今後は段階的に対象を拡大し、クボタグループ全体のエンゲージメント向上につなげていきます。

エンゲージメントサーベイ概要

調査目的	K-ESG経営をさらに推進していくため、「従業員エンゲージメント」を把握し、抽出された課題に取り組むことによってクボタグループをより働きがいのある会社にする
実施時期	2021年11月
対象者	(株)クボタ従業員(技能職を除く) 6,608名
回答数・率	5,892名・89%

エンゲージメントスコア



グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人材育成が課題となっています。

このような状況をふまえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。

これまで計33名の受け入れを行っており、今後は中国、タイ、インドネシアからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人材育成を推進します。

VOICE

私は約1年間、Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (KET)からのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。

タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.
Wanthida Taraket

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社にトレーニーとして派遣しています。2016年からは、オランダのワーゲニンゲン大学で最先端農業を学ぶためのトレーニーの派遣を開始し、2021年からは、アメリカのカリフォルニア大学で最先端の精密農業を学ぶトレーニー派遣も開始しました。今後も、グローバル人材育成に最も有効な施策として、派遣を推進していきます。



ハーバードビジネススクール派遣

さらなるグローバル化が加速度的に進む中、グローバルスタンダードかつ先進的なビジネススキルの向上やグローバルマインドの養成をすることで世界有数の企業と競争できる人材を早期育成することを目的とし、クボタでは毎年選抜した2名の従業員をハーバードビジネススクールに派遣しています。



人事に関する方針と人事制度(クボタ)

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人ひとりの能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ■部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ■次代の幹部候補：選抜教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■全員対象：教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育 ■将来の幹部候補：選抜教育の実施 	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育(特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ■期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		<ul style="list-style-type: none"> ■役職者は、期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> ■6等級の設定(上記とは別に高度専門職等級を5等級複線型で設定) ■進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR (企業の社会的責任)マインドの醸成

企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループのすべての従業員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ一丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定、2016年7月1日に現在の形に改定しました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



2020年2月6日に実施した企業理念に関する座談会出席者



クボタグローバルアイデンティティはこちら

www.kubota.co.jp/corporate/identity/

本浸透活動は2013～2017年の5カ年計画で全世界で毎年繰り返し実施してきました。2018年以降は、入社者を中心とした活動にシフトするとともに、都度、企業理念に関する従業員の対談を実施したり、社内報で従業員の企業理念に対する想いを紹介するなど、各自で定期的に振り返りができるよう、引き続き企業理念の定着を図っています。また、2020年度は創業130周年を迎える事から、あらためて創業者の想いや言葉、クボタグループのこれまでの歴史を振り返り、世界からますます期待される「食料・水・環境」分野での貢献を確認する機会を設けました。クボタグループの企業理念は、世界の共通目標とも言える、SDGsにつながる部分も多く、今後も引き続きクボタグループとSDGsの関係を考える活動を実施していきます。

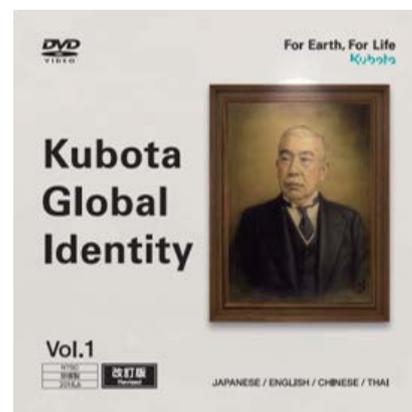
浸透活動参加実績(派遣社員を含む)

実施年度	活動のステップ(5カ年計画)	参加人数	満足度*
2013年度	① 認知	28,969名	71%
2014年度	② 理解	35,470名	73%
2015年度	③ 実践・活用	35,089名	78%
2016年度	④ 具体的な実践	40,855名	83%
2017年度	⑤ 具体的な実践(継続)	41,400名	79%

* 国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

受講者の感想(入社者より)

- クボタのDNAがどういった事を成し遂げてきたのか、挑戦しているのかという事が伝わり、私も小さな事かもしれないが頑張ろうと思った。(新卒採用の入社者)
- 「クボタのチャレンジは派手なものでなくていい」という言葉が印象的だった。チャレンジと聞くとどうしても大きなものを想像しがちだが、自分が挑戦だと思うことはすべて挑戦で、挑戦の大小よりも挑戦すること自体が大切なのだと学んだ。(新卒採用の入社者)
- 入社前から食料・水・環境という人が生きていく上で欠かせない分野において世界で活躍している企業であるという認識はあったが、なぜ、それがグローバルレベルで実現できているのかを理解することができた。長い歴史と困難を諦めない人が世界中にいるクボタでの業務を通じて、自分もその実現に貢献していきたいと思った。(キャリア採用の入社者)



海外にも配布している企業理念の浸透のためのDVD
 (「創業者の話」「130年の歴史」「これからの課題」で構成)

FOCUS

SDGsの社内外に向けた浸透・PR活動実績

クボタグループは2021年度、以下の活動に取り組みました。

■ 国連食料システムサミットへの参画

国連食料システムサミットは、政府だけではなく、生産から消費まで食料システムに関わっている関係者(生産者、企業、消費者等)が参加し、自らが実践できる、持続可能な食料システム構築のための具体的な行動を推進する目的で、2021年9月に開催されました。同サミットの趣旨に賛同し支持を表明するとともに、「環境に調和した農業の推進」と「食料システムの強靱化」の実現に貢献するため、2050年に向け「カーボンニュートラル」と「循環型食料生産システムの実現」に取り組むコミットメントを、同サミットに向け2021年6月、農林水産省に提出しました。

■ 東大水フォーラムでの講演

東大水フォーラムは、学内の水関連研究者の方々を中心に企業の研究者などの参画も得ながら運営させているプラットフォーム機構です。2021年12月に「持続可能な社会と水」というテーマで行われた同フォーラムの公開シンポジウムにおいて、東京大学教職員や学生、国の研究機関、民間企業など約200名がオンラインで聴講するなか、「SDGsと「K-ESG経営」」と題して講演を行いました。

また、シンポジウムの総括として講演した先生や講師陣とのパネルディスカッションにも参加し、意見を交換しました。

クボタは「SDGsトレイン」の趣旨に賛同し、2020年9月の運行開始以来、車内にクボタオリジナルポスターを掲示し、SDGsの啓発活動に取り組んでいます。

* 阪急電鉄・阪神電気鉄道・東急電鉄が運行しているSDGsをテーマに掲げたラッピング列車。

列車まるごとSDGsの情報が掲出され、車内には協賛企業のオリジナルポスターも掲示されているほか、環境に配慮してすべて再生可能エネルギーで運行されている。



絵本作家 谷口智則さんの描く愛らしい動物たちを通じ、クボタの事業領域「食料・水・環境」を表現したオリジナルポスター

「SDGsトレイン」の詳細については、下記のWebサイトをご覧ください。



阪急阪神ホールディングス株式会社

www.hankyu-hanshin.co.jp/yume-machi/sdgstrain/gallery.html

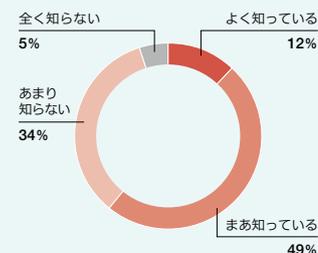


東急グループ

www.tokuyugroup.jp/sdgs/



クボタグループのSDGs認知度



2021年度国内クボタグループ
従業員K-ESG意識調査より

CSRに関する階層別教育

CSRの範囲は多岐にわたるため、品質・環境・安全・人権など、それぞれの詳細に関する説明・教育とは別に、入社時や昇級・昇格時のタイミングには、各階層別教育の中で、KESG推進部によるESG経営全般、およびコンプライアンス推進部によるコンプライアンス全般に関する説明・教育を実施しています。パワーポイントや各種冊子などを用いて、事例紹介も織り交ぜながら、当社のCSR経営に関する考え方や社会貢献活動、コンプライアンス推進のための仕組みや取り組みなどの概要について、教育しています。

2021年度実績 (KESG推進部による講師分)

* 2021年度は、コロナ禍の影響により、一部の教育は動画配信での実施としました。

	対象者	実施時期	実施時間(1回)	備考
クボタ	新任役職課長	2021年5月・10月	60分	
	エキスパート職昇級者	2021年3月	60分	
	スタッフ職新入社員	2021年4月・5月	60分	内容別に2回実施
	キャリア入社者	2021年1月～12月(毎月)	40分	入社月に実施
	新任職長	2021年3月	60分	
	新任作業長	2021年3月・9月	45分	対象者を2回にわけて実施

ESGフォーラム(経営幹部向け講演会)などの開催

クボタグループの長期ビジョンGMB2030で掲げられた「ESG経営」の推進にあたり、従来実施してきたCSRフォーラムを「ESGフォーラム」と一新し、2021年11月にオンラインにて開催しました。クボタ経営幹部から職制部長、国内グループ会社社長、CSR・総務担当部門長まで総勢約230名が参加し、「地球温暖化や生物多様性など社会課題の現状」「その解決に向けた世界の動き」、そして「今求められるESG経営」について、大和総研で長年にわたりサステナビリティ全般の調査研究と企業への提言活動に従事されてきた、河口真理子様にご講義いただきました。フォーラムの最後には「クボタに期待すること」のコメントも頂き、多くの気付きを得る機会となりました。



ESG経営の重要性について力説される河口真理子様



経営幹部との記念撮影

CSR・ESGフォーラムなどの開催実績(最近8年間)

時期	講演者	テーマ	参加人数(リモート参加含む)
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名
2018年5月	大学教授	「水-食料-環境とSDGs」	233名
2019年7月	大学教授	「デジタル化時代のものづくり戦略」	276名
2020年10月 CSRダイアログ実施	ジャーナリスト	「パンデミックと今後のCSR・ESG経営、SDGs推進」	会長、社長以下社内取締役6名
2021年11月	大学特任教授	「倫理ではなく戦略としてのサステナビリティ『今求められるESG経営とは』」	約230名

従業員K-ESG意識調査(旧:CSR意識調査)

2021年11月～12月の間、「クボタグループ従業員K-ESG意識調査」を実施しました。今回も、海外駐在者(クボタ従業員)を対象者に加え、「企業理念や行動規範」「K-ESG経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタグループをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。また、事業部別の結果は各役員に、会社別の結果は各社に、個別にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。2022年度の経営方針においても、その重要性が述べられるとともに、あらためて、従業員一人ひとりの声を確実に拾い上げ、課題解決に取り組んでほしい旨の社長指示が出ています。

今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

*K-ESG…クボタらしいESG(環境・社会・ガバナンス)の意味

*2021年度より、当調査と並行して、(株)クボタについては「エンゲージメントサーベイ」も新たに実施しています。(詳細は131ページ参照)

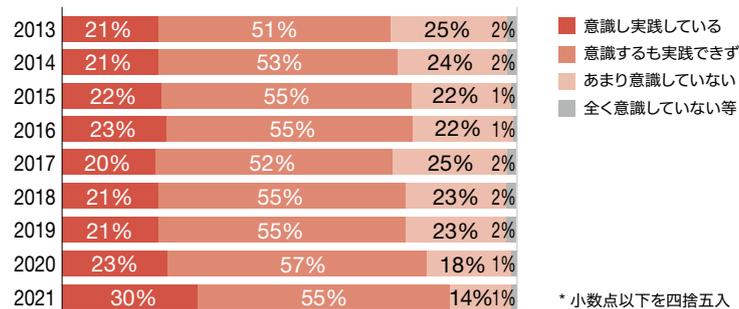
回答実績

実施年度	回答者数	自由意見比率*
2013年度	6,366名	10%
2014年度	7,316名	8%
2015年度	7,696名	9%
2016年度	8,427名	10%
2017年度	11,659名	9%
2018年度	12,840名	12%
2019年度	13,007名	14%
2020年度	15,275名	13%
2021年度	15,644名	14%

*回答者数のうち自由意見も記載した人数の比率

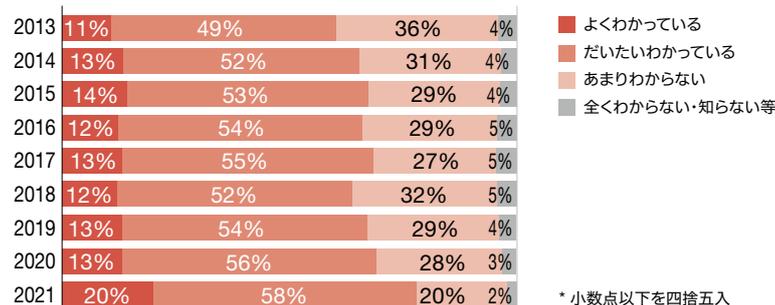
従業員「K-ESG意識調査」の主な回答集計

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



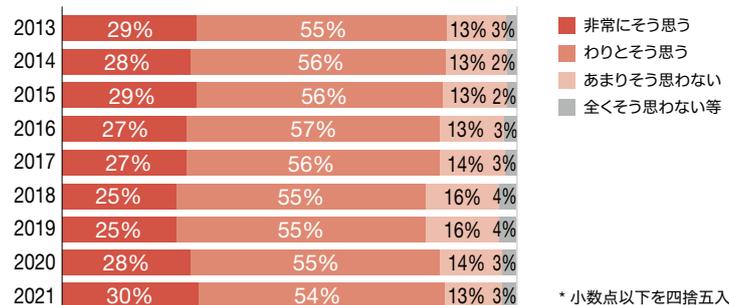
2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、毎年、折に触れ、繰り返し発信する事で、意識の定着につながっています。

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



継続してクボタホットライン(内部通報制度)の周知活動を行っているため、理解度が向上しています。

あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



上司から部下へのコミュニケーションについて、重要性を会社から繰り返し発信したことや1 on 1 ミーティングを実施したこともあり、コロナ禍においても、向上しました。

地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。

5つのポイント

1. クボタの経営資源を有効に活用し
2. 食料、水、環境分野における
3. 社会的テーマの解決に向けて
4. 社外に対して情報の提供も含めた
5. 継続的な社会貢献活動である

6つのeの視点



クボタeプロジェクトの基本方針

クボタは、世界中の人々が豊かな暮らしをおくるために欠かすことのできない「食料・水・環境」分野の課題解決に向けて、経営資源を有効活用することで、美しい地球環境の存続と持続可能な社会の発展をめざしています。これらを実現するために以下の6つの分野を通じて、社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 食料分野での活動

事業を通じて農業の効率化と安定的な食料生産に貢献するクボタは、営農プログラムや地元農家への支援活動などを通じて、農業の持続可能な発展を支援しています。

2. 水・環境分野での活動

事業を通じて安全できれいな水の再生・供給に貢献するクボタは、水環境の改善や植樹活動などを通じて、地域や社会への貢献につながる活動を進めています。

3. 次世代教育

「食料・水・環境」分野の課題解決に取り組むクボタは、これら3分野に関する講演会や体験教室などを通じて、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献しています。

4. 地域社会活動

世界各地で事業を展開するクボタは、事業を営む地域の一員として地域社会と積極的に関わり、清掃活動や寄付活動などを通じて、地域の主体的な発展に貢献しています。

5. スポーツ振興

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」などを運営するクボタは、チームの活動を通じたSDGsの推進のほか、地元スポーツチームのスポンサーやスポーツ大会への協賛などにより、地域社会の活性化に貢献しています。

6. 被災地支援

人々の豊かな暮らしを支えていくことを企業理念とするクボタは、世界中で発生した自然災害の被災地に対して、さまざまな支援活動を行っています。緊急期、復旧期、復興期が必要とされる支援ニーズに応じて、1日でも早く地域社会が活気を取り戻せる活動を従業員とともに継続しています。



クボタeプロジェクト

www.kubota.co.jp/sustainability/society/community/

社会課題の解決

eラーニングによる農業学習の提供(タイ)

Siam Kubota Corporation Co., Ltd.では、新型コロナウイルス禍で厳しい経済状況下にある人々を支援するため、2021年3～9月の期間、失業者や農業に関心ある人々を中心に3,427名に無償でオンラインの農業学習コースを提供しました。



Bee Project (オランダ)

Kverneland ASでは、生態系の豊かさを回復させるため、2017年以降、最も授粉効果のあるミツバチの巣を同社敷地内に設置しています。



地元農産物の販売“つくばマルシェ” (日本)

クボタ筑波工場では、農産物の地産地消、新型コロナウイルス禍の農家の支援、従業員へ安価で野菜を提供することをめざし、毎月1回、当社農業機械ユーザーの野菜を筑波工場内で販売しています。



バタンガス市にトラクタを寄贈(フィリピン)

Kubota Philippines, Inc.では、バタンガス市イバン地域の農業生産性改善のため、2021年4月、同地域へL4018型トラクタを寄贈しました。



棚田保全活動(日本)

クボタ宇都宮工場では、農業をより理解することで、お客様目線のモノづくりができるようになることを目的に、2014年以降、栃木県茂木町にある「石畑の棚田」*の棚田オーナー活動に参加しています。

* 農林水産省が認定する「日本の棚田百選」に選ばれる棚田。

**2021年は新型コロナウイルス禍により、活動への参加は控えました。



社員食堂での地元産米の使用(日本)

クボタ筑波工場では、地元産米の地産地消、社員食堂メニューの充実をめざし、近隣の当社農業機械ユーザーのお米を筑波工場内の食堂で使用しています。



障がい者雇用と遊休農地活用による水耕栽培事業の展開(日本)

クボタサンベジファーム(株)では、障がいのある人たちの雇用を創出しながら、農村の自然環境を保全するため、2011年1月から大阪府河内町にある遊休農地で、水耕栽培野菜の生産と販売を行っています。

*現在、17名の障がい者の方が働いています。



クボタサンベジファーム

www.kubota-works.co.jp/

クボタの森(日本)

クボタでは、東京都水道局が所有・管理する多摩川上流の水道水源林を保全するため、2017年以降、同局と協働して森づくり等を行う東京水道～企業の森(2.89ha)に「クボタの森」として協賛し、毎年、新入社員が「地ごしらえ」や「草刈り」「植樹」等の活動を行っています。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、活動は中止となりました。



次世代教育

日本全国の「こども食堂」に新米を寄贈(日本)

クボタでは、「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会をつくり、未来を創る次世代に対する支援のため、2021年11月、「特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ」を通じ、日本全国約560ヶ所の「こども食堂」に2021年産新米約54tを寄贈しました。



National FFA Organizationへの支援(アメリカ)

Kubota Tractor Corporationでは、農業分野のリーダーを育成するため、毎年、National FFA(Future Farmers of America)に協賛するとともに各種イベントにおける人的支援を行っています。



農業学校にクボタトラクタM7を寄贈(フランス)

Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sでは、農業機械の操作やメンテナンス知識を習得して未来の農業の牽引者になってもらうため、2021年2月、北フランスの農業学校に同社製トラクタM7を寄贈しました。



職業訓練高校に実習用エンジンを寄贈(インドネシア)

P.T. Kubota Indonesiaでは、職業訓練高校の教員をトレーニングするため、2021年9月、メンテナンス教育と併せて実習用エンジンを寄贈しました。



クボタ・アクティブ・ラボ(日本)

クボタでは、若い世代に科学・技術分野に興味を持ってもらうため、1985年から「朝日やさしい科学の教室」に協賛しています。2021年は「クボタ・アクティブ・ラボ2021」と称し、朝日新聞の中山由美記者と国立極地研究所の菅沼悠介准教授を講師に迎え、「南極から見える地球環境の今とこれから」というテーマで、356名の中高生が参加しました。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、オンラインでの開催となりました。



クボタ地球小屋(てらこや) (日本)

クボタでは、子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学ぶことを支援するため、2007年からクボタ地球小屋に協賛しています。2021年は「見つけよう、キミのアグリアクション!」というテーマで、全国から54名の小学1～6年生が参加しました。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、オンラインでの開催となりました。



出前授業(日本)

全国各地の学校・イベントで、「クボタグループとSDGsの関わり」や「世界と日本の農業の未来」等について出前授業を実施しています。

【2021年実績】中学・高校6校(延べ254名)



元氣農業体験教室(日本)

クボタおよび国内農機販売会社では、田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進を支援するため、2016年から農業体験教室を開催しています。2021年は新型コロナウイルス禍により、株式会社北海道クボタで子どもたち向けにオンラインでの開催となりました。



地域社会活動

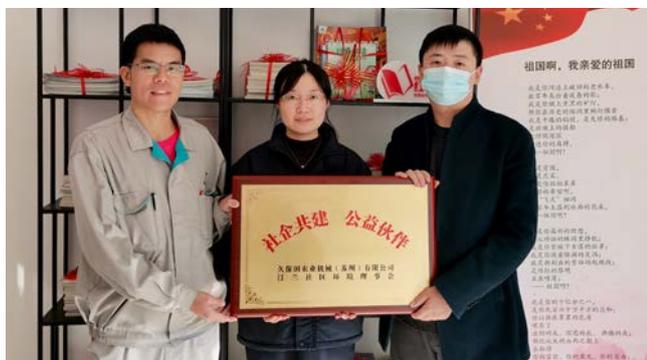
地域医療機関に備品や水供給設備を寄贈(タイ)

Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.およびSiam Kubota Metal Technology Co., Ltd.では、新型コロナウイルス感染対策のため、2021年5～6月、地域中核病院へ冷蔵庫・レンジ、地域診療所へ井戸水処理用RO水供給設備を寄贈しました。



会社隣接の住宅団地に図書を寄贈(中国)

Kubota Agricultural Machinery (Suzhou) Co., Ltd.では、隣接する住宅団地との交流を深めるため、2021年12月、同室内設備に児童書を寄贈しました。



小学校絵画コンクール(フランス)

Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sは、地域社会との交流活動の一環として、地元ピエルヌ小学校の児童参加による「第3回絵画コンクール」を開催しました。2021年のテーマは「農場の家族」で、計50枚の絵が集まりました。入選した児童と参加者にはお礼の品が渡され、参加してくれた子どもたちとともに笑顔になる活動になりました。



孤児財団へ食材を寄贈(インドネシア)

P.T. Kubota Indonesiaでは、工場周辺の恵まれない地域社会を支援するため、2021年5月、孤児財団に食料を寄贈しました。



子どもサッカー教室への協賛(ミャンマー)

Kubota Myanmar Co., Ltd.では、現地の子どもや聾者へのサッカー普及のため、2021年、日本のNGOジャパンハートの養育施設「Dream Train」等で開催されたアルビレックス新潟ミャンマーサッカースクールに協賛しました。



リーダー育成事業に協賛(アメリカ)

Great Plains Manufacturing, Inc.では、地元カンザス州サライナ市における地域社会のリーダーを育成するため、2021年8～11月の期間、同育成事業に協賛しました。



クボタeデー（日本）

クボタおよび国内グループ会社では、地域社会活動の一環として環境美化・清掃活動を行うため、2008年以降、従業員参加型のボランティア活動を実施しています。現在まで延べ約8,000名が参加しています。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、活動は中止となりました。



ジャパンカップ・サイクルロードレース(日本)

クボタ宇都宮工場、株式会社クボタケミックス栃木工場、クボタ空調株式会社栃木工場では、地域社会活動の一環として毎年10月に宇都宮市で開催される「ジャパンカップ・サイクルロードレース」において、従業員がレース中の立哨およびレース後の清掃活動に参加しています。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、オンラインでの開催となりました。



毎日地球未来賞（日本）

クボタでは、「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を顕彰するため、1989年の前身「毎日国際交流賞」創設時から「毎日地球未来賞」に協賛しています。2020年度(2021年3月)は、「毎日地球未来賞」(大賞)2団体、「クボタ賞」2団体、「SDGs未来賞」2団体、「奨励賞」4団体が受賞されました。

*2021年は新型コロナウイルス禍により、受賞記念活動報告会はオンラインでの開催となりました。



業務用加湿空気清浄機を医療機関、自治体、学校等に寄贈（日本）

クボタおよび株式会社クボタ計装では、医療機関、自治体、教育機関等の前線の方々に支援するため、当社製の業務用加湿空気清浄機「ピュアウォッシャー」を寄贈しました。



企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」を運営し、ラグビーの普及とラグビーを通じたSDGsの推進に貢献

クボタは、ジャパンラグビー新リーグ「LEAGUE ONE」に所属し、千葉県船橋市内にある京葉工場にホームグラウンドを置くラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」を運営しています。2017年には船橋市とのホームタウン協定、2020年には東京都江戸川区と千葉県成田市、2021年には千葉県市原市で連携協定を締結し、近隣地域へのラグビーを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。チームビジョンとして「Proud Billboard（誇りの広告塔）」を掲げ、強く、愛されるチームをめざし、ラグビー体験会やラグビー指導を通じた普及活動、地域の課題解決に向けた活動、そしてSDGsの推進に取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業（タグラグビーの指導）



中学生や女子選手のラグビー指導を行うラグビーアカデミー



ホストエリアの14歳以下の選抜チーム「スピアーズジュニア」を結成し、エキシビジョンマッチも実施



これからラグビーを始めようとする子どもたちへのラグビー体験イベントの実施



復興支援を兼ねた釜石鶴住居スタジアムでのメモリアルマッチ



選手母校にクボタグループが製造・販売する業務用加湿空気清浄機ピュアウォッシュャーを贈呈

 ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ公式サイト」
www.kubota-spears.com/

FOCUS

江戸川区とのスピアーズを通じたSDGs活動の推進

クボタスピアーズ船橋・東京ベイは、2021年10月にホストスタジアムのある東京都江戸川区と「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結。チームと自治体のSDGs単独での連携協定は、LEAGUE ONE所属チームでは初の締結となります。

【江戸川区とのSDGs活動の実績】

- 2021年 3月 6日 会場公式戦で行われた洋服リサイクル活動
- 2021年 3月23日 江戸川区の子ども食堂へ食材提供
- 2021年 7月 9日 障がい者支援施設へ食材提供
- 2021年11月 7日 葛西海浜公園内東なぎさ漂着ごみ回収活動



ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ公式サイト」

www.kubota-spears.com/

バレーボールチーム「クボタスピアーズ」を通じたスポーツ振興、地域貢献活動

クボタのバレーボールチームである「クボタスピアーズ」は、2019年にVリーグへの昇格が決定し、2020-2021シーズンから「V3リーグ」に参戦しました。これを機にチーム名称をラグビー部と同じ「スピアーズ」としました。2021年11月にスタートした2021-2022シーズンにおきましては「V2リーグ」に加わり熱戦を繰り広げました。

バレーボールは世代を問わず身近なスポーツとして親しまれており、Vリーグに参戦することで、公式戦やバレーボール教室などのイベントを通じて、地域の皆様との交流を深めています。

まずその最初の取り組みとして、地域社会の発展に貢献することを目的に、チームが所在する大阪市と連携協定を締結しました。同市との2020年6月の協定締結以来、スポーツの推進、教育、広報などさまざまな分野においてそれぞれの活動の充実を図るとともに、地域連携を積極的に推進し、活動を進めています。



バレーボールチーム「クボタスピアーズ公式サイト」

www.kubota-spears.com/volleyball/

被災地支援

竜巻被災者に復旧用クボタ製品を寄贈(アメリカ)

Kubota Tractor Corporationでは、ケンタッキー州の竜巻被災者を支援するため、2021年12月、被災地域の地元ディーラーに同社製品を寄贈しました。



洪水被災者に救命セットを寄贈・配付(タイ)

Siam Kubota Leasing Co., Ltd.では、洪水被災者を支援するため、2021年10～12月にかけて、タイの5県の被災者に救命セットを寄贈し配付しました。



地震被災者に食料を寄贈(インドネシア)

P.T. Kubota Indonesiaでは、地震被災者を支援するため、2021年1月、インドネシア中部、スラウェシ島西岸の西スラウェシ州マジェネネ県の被災者20世帯に食料を寄贈しました。



農業を通じた被災地復興と人材育成 農業高校で学ぶ生徒にエール(日本)

クボタは東日本大震災復興支援の一環として、これからの農業を支えていく若者たちを応援しています。2021年も前年に引き続き宮城県農業高等学校で鉄コーティング直播技術による稲作実習をお手伝いしました。最新技術を搭載した農業機械の操作やDXによる農業経営の紹介などを含めた実習を通じて、持続的な農業を担おうとする人材育成に貢献することを目標としています。

* 鉄コーティング直播技術：苗を植える方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接圃場(水田)に播種して育成する稲の栽培技術。



石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

周辺住民の方々に対しては、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。



詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/related/

G

Governance

ガバナンス報告

151 コーポレートガバナンス

- 151 基本的な考え方
- 151 コーポレートガバナンス体制
- 154 取締役および監査役
- 156 取締役会の実効性向上に向けた取り組み
- 157 役員報酬
- 160 役員のトレーニング
- 160 株主との建設的な対話に関する方針
- 161 内部統制

ガバナンス報告

〈当該項目に関連するSDGs〉



コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

基本的な考え方

クボタは長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えています。とりわけ、当社が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づき、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」を実現するという長期目標を達成するためには、日本だけでなく世界中で信頼される会社でなければなりません。この信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性、効率性、透明性をより向上させるべく、コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けて取り組みを進めています。

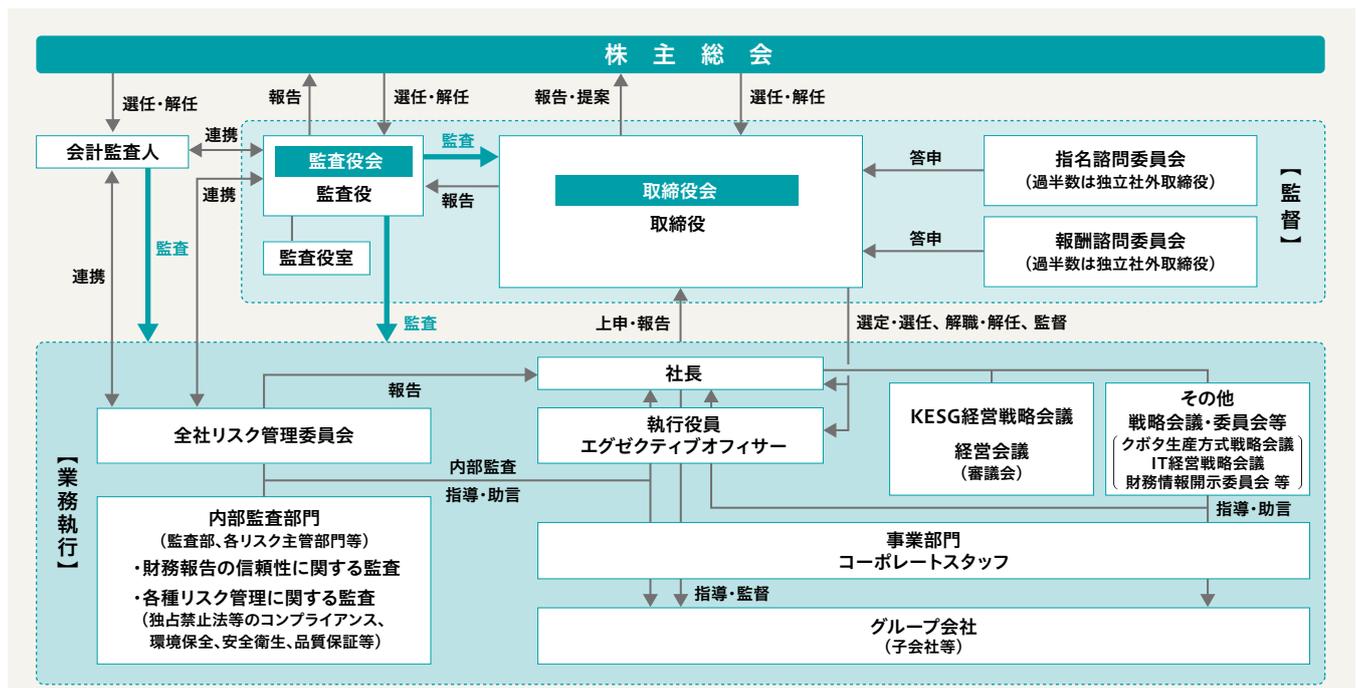
コーポレートガバナンス体制

機関設計

機関設計についての考え方

監査役会設置会社を基本に、任意の指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置しています。食料・水・環境分野に幅広い事業領域を持つ当社において、取締役会は、それぞれの事業に精通した社内取締役の視点と社外取締役のもつ客観的な視点および幅広い知見をもとに、経営における重要な基本方針の決定や執行役員・エグゼクティブオフィサーによる業務執行の監視・監督を行っています。その一方で、法的に独立した立場の監査役が高い監査機能をもってモニタリング機能を働かせることで、より充実した監督機能が確保されるものと考え、本体制を採用しています。また、半数以上が社外取締役で構成される任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置することで客観性と透明性を確保し、事業経営の健全性、効率性、実効性を確保しながら企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることができると判断しています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員・エグゼクティブオフィサーによる業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制(コンプライアンス体制等)の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうかを検証しています。

監査役会

監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の職務執行の監督と監査を行います。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。両委員会は独立した客観的な視点を取り入れるため、構成メンバーの過半数を社外取締役で構成し、委員長は独立社外取締役が務めています。

指名諮問委員会は、取締役候補者の選任、特任顧問の選任について審議することを目的に4回開催し、スキル・マトリックスを活用した取締役会の構成や多様性についても議論を進めました。2022年度からは指名諮問委員会の審議事項へ「社長の選解任・後継者計画に関する事項」を追加し、当社の経営トップ層として必要な資質や能力、育成方法などについての議論を積極的に行う予定です。

報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・エグゼクティブオフィサー・特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について審議することを目的に8回開催しました。長期ビジョン「GMB2030」で掲げた当社をめざす姿を実現するため、2022年度から適用となる新たな報酬制度の構築を行い、GMBに相応しい競争力のある報酬水準を設定するとともに、短期・中長期での成長に強く連動した評価体系を取り入れることとしました。

メンバーの構成(2022年3月18日現在[]内は2021年度の出席率)

			指名諮問 委員会	報酬諮問 委員会
社外取締役	松田 譲	[100%]	●*1	●*1
社外取締役	伊奈 功一	[100%]	●	●
社外取締役	新宅 祐太郎	[100%]	●	●
社外取締役	荒金 久美	[100%]	●	●
代表取締役会長	木股 昌俊	[100%]	●	
代表取締役社長	北尾 裕一	[100%]	●	
代表取締役副社長執行役員	吉川 正人	[100%]	●	●
専務執行役員	木村 一尋	[100%]		●
社外監査役	山田 雄一	[-]		▲*2

指名諮問委員会の活動状況(期間:2021年1月1日~12月31日)

1	2021年3月19日	2021年度 指名諮問委員会の運営についての審議
2	2021年10月21日	取締役候補者、特任顧問候補者についての審議
3	2021年12月1日	特任顧問候補者についての審議(書面審議)
4	2021年12月15日	指名諮問委員会の役割の見直しについての審議 社長候補者の人財要件と育成方針についての議論

報酬諮問委員会の活動状況(期間:2021年1月1日~12月31日)

1	2021年2月9日	取締役および執行役員の賞与、株式報酬額についての審議(書面審議)
2	2021年3月19日	報酬制度見直しの是非についての審議
3	2021年4月20日	2022年度以降の報酬制度についての審議
4	2021年6月16日	新報酬制度のコンセプトについての審議
5	2021年8月5日	新報酬水準についての審議
6	2021年9月16日	新報酬制度設計についての審議
7	2021年11月5日	新報酬制度設計についての審議
8	2021年12月8日	新報酬制度設計についての審議

*1 委員長

*2 オブザーバー(2022年3月18日よりオブザーバーへ就任)

KESG経営戦略会議・経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「KESG経営戦略会議」「経営会議」および「審議会」を設けています。KESG経営戦略会議は長期ビジョン「GMB2030」の実現と中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定や主要施策の検討・評価を行っています。経営会議は中長期の経営戦略に基づく投融资等の意思決定や審議を行う役割を担っています。経営会議で審議された事項のうち、重要な事項については取締役会に上申しています。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

役員(2022年3月18日時点)

取締役・監査役



氏名	地位、担当および重要な兼職先の状況
1 木股 昌俊	代表取締役会長 西日本電信電話株式会社取締役
2 北尾 裕一	代表取締役社長
3 吉川 正人	代表取締役副社長執行役員 企画本部長、グローバルICT本部長
4 黒澤 利彦	取締役
5 渡邊 大	取締役専務執行役員 機械事業本部長、イノベーションセンター所長
6 木村 浩人	取締役常務執行役員 研究開発本部長、イノベーションセンター副所長、 カーボンニュートラル推進部長
7 松田 譲	社外取締役 JSR株式会社取締役、 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団名誉理事
8 伊奈 功一	社外取締役 株式会社三社電機製作所取締役、 一般社団法人中部産業連盟会長

氏名	地位、担当および重要な兼職先の状況
9 新宅 祐太郎	社外取締役 参天製薬株式会社取締役、株式会社J-オイルミルズ取締役、 公益財団法人東燃国際奨学財団常務理事、 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授、 株式会社構造計画研究所取締役
10 荒金 久美	社外取締役 カゴメ株式会社取締役、戸田建設株式会社取締役
11 福山 敏和	常勤監査役
12 檜山 泰彦	常勤監査役
13 常松 正志	常勤監査役
14 山田 雄一	社外監査役 株式会社日本政策金融公庫監査役、 山田雄一公認会計士事務所所長
15 古澤 ゆり	社外監査役
16 木村 圭二郎	社外監査役 共栄法律事務所代表パートナー

執行役員

専務執行役員

富山 裕二
木村 一尋
吉岡 榮司
ニキル ナンダ
(Nikhil Nanda)

常務執行役員

中田 裕雄
庄村 孝夫
下川 和成
内田 睦雄
石井 信之
品部 和宏
南 龍一

石橋 善光
鎌田 保一
湯川 勝彦
黒田 良司
岡本 宗治
山本 耕一
花田 晋吾

執行役員

菅 公一郎
新井 洋彦
飯塚 智浩
伊藤 和司
山本 万平

市川 信繁
福原 真一
森 秀樹
太田 旬治
東 隆尚

エグゼクティブオフィサー

滝川 英雄
市川 孝
近藤 涉
谷原 博幸
種田 敏行
渡辺 二郎
トッド ステューキ
(Todd Stucke)

荒木 浩之
牧野 義史
鈴木 格仁
中河 浩一
谷 和典
神原 裕司
鶴田 慎哉

取締役および監査役

取締役候補者・監査役候補者の選任方針と選解任手続き

1. 選任方針

(1) 取締役候補者

「食料・水・環境」分野において広範囲な事業領域を有する当社が適切な意思決定および経営の監督を行い、グループ全体の持続的な成長および企業価値向上を実現するために、取締役規程（取締役候補者選任基準）に従い、社内から、当社の事業経営に関する幅広い知見と豊富な経験を備えている者を、社外から、東京証券取引所が定める独立役員および当社が定める独立性基準の要件を満たし実践的かつ客観的な視点および高い見識を備えている者を選任します（取締役10名中4名が社外取締役）。

<社外取締役の独立性に関する基準>

当社では、当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）のガバナンスについて透明性および客観性を確保するため、法令および東京証券取引所の規定等をふまえた社外取締役の独立性基準を定めています。社外取締役が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社からの独立性を満たさないものと判断いたします。

1. 当社グループの業務執行者、または就任の前10年間に於いて業務執行者であったもの
「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員および使用人を含み、監査役は含まれません。
2. 当社グループの監査役（社外監査役を除く）、または就任の前10年間に於いて監査役（社外監査役を除く）であったもの
3. 当社グループの主要取引先、またはその業務執行者
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度における当社グループの主要な販売先等の取引先であって、その年間取引額が、当社グループの当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
4. 当社グループを主要取引先とするもの、またはその業務執行者
「主要取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において当社グループを主要な販売先等の取引先とするもの（例：当社グループの仕入先）であって、その年間取引額が、同法人等の当該事業年度における連結売上額の2%を超えるものをいう。
5. 当社グループの主要な借入先、またはその業務執行者
「主要借入先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の2%を超えるものをいう。
6. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円を超える財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（利益を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
7. 当社の主要株主、または主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
「主要株主」とは、当該事業年度末において、自己または他人の名義をもって、当社の株式を議決権ベースで10%を超えて保有する株主をいう。
8. 当社グループと社外取締役の相互就任の関係にある法人の取締役、監査役、会計参与、執行役員または執行役員
9. 当社グループから、最近3年間のいずれかの事業年度において、年間1,000万円を超える財産上の利益の寄附を受けているもの（寄附を受けているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
10. 上記1から9までに掲げるもの（重要な地位にあるものに限る）の配偶者および二親等以内の親族
「重要な地位にあるもの」とは、取締役、執行役員および執行役員およびこれらと同等の地位を持つものをいう。

(2) 監査役候補者

経営の監査・監視を適切に行えるよう、監査役監査基準（監査役候補者選定の方針）に従い、多様な経験、知識、専門性および見識を有する者を選任します。半数以上を東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす者から選任、うち1名を会計・財務に関する高度で専門的な知識と経験のある者（公認会計士等）から選任しています（監査役6名中3名が社外監査役）。

2. 選解任の手続き

(1) 取締役の選解任手続き

選任は、指名諮問委員会（7名中4名が社外取締役）の審議、取締役会の決議を経て、株主総会の決議により行われています。

指名諮問委員会では、各候補者はその適格性（経験、能力、専門性および国際性等）および取締役会としての多様性の観点から、社外取締役の適切な関与、助言を得て審議されています。

解任事由が生じた場合の解任手続きは、取締役規程に従い、取締役会の決議を経て株主総会の決議により行われます。

(2) 監査役の選解任手続き

選任は、監査役監査基準（監査役候補者選定の方針）に従い選定された候補者の中から、監査役会の同意を得て株主総会の決議により行われています。

解任は、会社法に従い、株主総会の特別決議により行います。

社外取締役・社外監査役の選任理由（2022年3月18日現在）

社外取締役

氏名	独立役員	選任の理由
松田 謙	○	総合バイオメーカーの経営者としての豊富な経験と幅広い知見を備えていることに加え、他社の社外取締役としての経験も有しており当社の取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。
伊奈 功一	○	自動車メーカーの経営者としての豊富な経験と幅広い知見を備えていることに加え、技術者として数々の工場経営にも携わったことからモノづくりの分野にも高い見識を有しており、当社の取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。
新宅 祐太郎	○	医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に加え、他社の社外取締役としての幅広い知見も有しており、当社の取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。
荒金 久美	○	化粧品メーカーにおいて商品開発、研究、品質保証、購買等、幅広い分野での責任者を歴任し、取締役として経営への参画も経験されており、当社の取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。

社外監査役

氏名	独立役員	選任の理由
山田 雄一	○	公認会計士として相当程度の財務および会計に関する知識と、大手監査法人在籍中に多くの企業監査実績と経験を有しています。また、他社の社外監査役経験など監査全般についての豊富な知見を有しており、直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な見地と独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。
古澤 ゆり	○	中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と高い知見を有しています。また、企業での海外事業展開にも携わり、グローバルな経験を積むとともに、政府の中核で働き方改革、女性活躍ならびにダイバーシティ推進にも携わりました。直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの幅広い経験と専門的な見地ならびに独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。
木村 圭二郎	○	弁護士として法務に関する豊富な知識と、法律事務所での企業法務に関する多くの実務実績を有しています。また、複数の企業で社外監査役に就任するなど豊かな経験と知識を有しており、直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な見地と幅広い経験ならびに独立した立場で当社の監査業務のさらなる充実に寄与していただけると判断しました。また、証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しました。

取締役会・監査役会の構成（2022年3月18日現在）

スキルマトリックス

	氏名	地位	社外	特に専門性を発揮できる領域および経験							企業経営経験	取締役会出席状況	監査役会出席状況	在任期間
				中長期戦略に関連する重点項目					経営の基盤となる項目					
				製造/品質管理	グローバル経営	イノベーション/研究開発/DX	E 環境課題の解決	S 社会への貢献/ステークホルダーの共感/参画	G ガバナンスの構築	財務/会計				
取締役会	木股 昌俊	代表取締役会長		●	●	●	●	●	●	●	●	13回/13回(100%)	—	9年9ヵ月
	北尾 裕一	代表取締役社長		●	●	●	●	●	●	●	●	13回/13回(100%)	—	7年9ヵ月
	吉川 正人	代表取締役副社長執行役員			●	●	●	●	●	●		13回/13回(100%)	—	5年
	黒澤 利彦	取締役			●	●	●	●				13回/13回(100%)	—	3年
	渡邊 大	取締役専務執行役員		●	●	●	●			●		13回/13回(100%)	—	3年
	木村 浩人	取締役常務執行役員		●	●	●	●					—	—	—
	松田 謙	取締役	●	●	●		●	●			●	13回/13回(100%)	—	7年9ヵ月
	伊奈 功一	取締役	●	●	●	●	●	●			●	13回/13回(100%)	—	6年9ヵ月
	新宅祐太郎	取締役	●	●			●	●	●		●	13回/13回(100%)	—	4年
荒金 久美	取締役	●	●	●		●				●	13回/13回(100%)	3回/3回(100%)	1年	
監査役会	福山 敏和	常勤監査役			●				●	●	●	13回/13回(100%)	14回/14回(100%)	7年9ヵ月
	檜山 泰彦	常勤監査役		●	●					●	●	13回/13回(100%)	14回/14回(100%)	4年
	常松 正志	常勤監査役				●				●		—	—	—
	山田 雄一	監査役	●							●	●	13回/13回(100%)	14回/14回(100%)	2年
	古澤 ゆり	監査役	●					●		●	●	11回/11回(100%)	11回/11回(100%)	1年
	木村圭二郎	監査役	●						●		●	—	—	—

* 上記の一覧表の項目「企業経営経験」は一部上場企業での社長経験を表しています。

* 2021年度(2021年1月12日～12月31日)に開催された取締役会、監査役会への出席状況です。

* 荒金久美氏は、2021年3月19日付で監査役を辞任し、取締役に就任しています。

取締役または監査役として2021年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、監査役辞任までの2021年度開催の監査役会3回のすべてに出席しています。

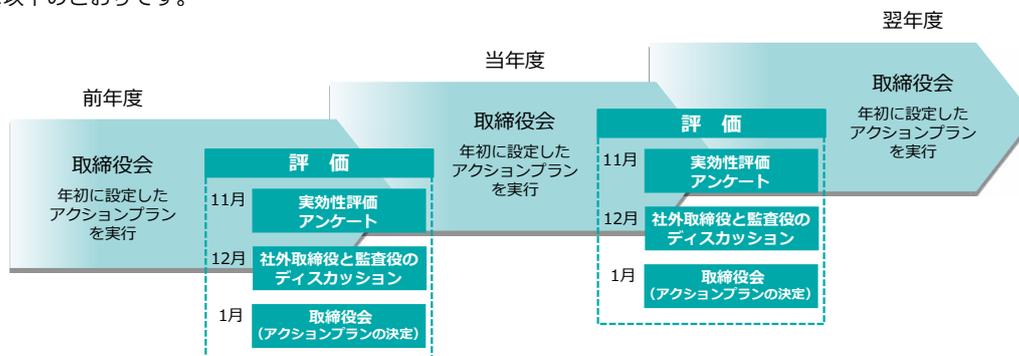
* 古澤ゆり氏は、2021年3月19日就任後開催の取締役会11回および監査役会11回のすべてに出席しています。

* 取締役会の議題に応じて、担当領域の執行役員・エグゼクティブオフィサーが取締役に出席し、議題に関する説明などを行うことで、取締役会の実効性を向上させています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

取締役会の機能の維持・向上のため、毎年各事業年度終了時に取締役会の実効性評価を行い、結果に基づいて抽出した課題に対するアクションプランを検討、翌年の取締役会にてアクションプランを実行する継続的な改善サイクルを回しています。2021年度の実効性評価結果概要は以下のとおりです。



1. 評価の方法

(1) 実効性評価アンケート

全取締役および監査役（計14名）に対し、第三者機関が監修したアンケート項目を基に実施しました。

評価の大項目：取締役会の構成／取締役会の運営／メンバーの役割貢献／議長のリーダーシップ／企業戦略・方向性の設定／リスクマネジメント／経営資源（ヒト、モノ、カネ）のモニタリング／シナジーの創出／ステークホルダーへの対応／執行・パフォーマンスのモニタリング／経営判断の分析／健全な意思決定／ボードカルチャー／指名や報酬に関する委員会の実効性／後継者計画・取締役の選解任の監督／報酬制度の監督／実効性評価の活用／自身の取締役会への貢献度

(2) 社外取締役と監査役のディスカッション

社外取締役4名と監査役5名（うち社外監査役3名）でアンケート結果の分析および課題について議論しました。

(3) 取締役会での議論

(1)・(2)より抽出された課題を共有し、今後のアクションプランについて全取締役・監査役で議論しました。

2. 評価の結果

アンケートおよびディスカッション、取締役会での議論の結果、取締役会の意思決定機能・監督機能は十分に発揮されており、実効性が確保されていることを確認しました。評価の結果の概要は以下のとおりです。

- 2020年度実効性評価から抽出された主な課題に対し、2021年度に以下の取り組みを行った結果、議論の質の向上および経営のモニタリング機能の強化が図られ、実効性の向上に寄与しました。

課題：中長期視点の議論の充実化

取り組み内容：・四半期に1回、企業価値向上に向けたテーマについて取締役会メンバーで議論を行う「Value Up Discussion Meeting」を開始。2021年の主なテーマは、カーボンニュートラル、K-ESG経営等。
・取締役会決議案件の要件を再整理し、中長期視点の案件について重点的に報告・議論できる環境を整備。
・議論の活性化を目的に、社外取締役への取締役会議案事前説明会を実施。

課題：重要案件の進捗モニタリング機能の強化

取り組み内容：これまで取締役会に附議された案件からフォローすべき案件をリスト化、取締役会事務局と取締役会メンバーで共有し、適切なタイミングでの進捗報告が行われる管理体制を構築。

課題：多様性の確保

取り組み内容：女性の取締役を選任し、多角的な視点での議論を促進。

- さらなる実効性の向上に向けて、以下の意見が挙がりました。

- 各議案と当社事業戦略との相関を明確にすることにより、中長期視点での議論の活性化につながる。
- リスクマネジメントについて、より盤石なモニタリング機能のためさらなる議論の活発化が必要。
- 長期ビジョン「GMB2030」の実現に向け、当社の事業領域である食料・水・環境分野のさらなるシナジーの創出について議論を深めていきたい。

3. 2022年度における実効性向上に向けたアクションプラン

上記意見に対し、2022年度に向け主に以下のようなアクションプランを策定、実行することで、取締役会のさらなる議論の充実と実効性の向上に努めていきます。

- 中長期視点の議論のより一層の充実化を図るため、個別案件と当社事業戦略との相関を明確化した論点および資料内容の整理。
- 企業価値向上に係る重要案件について適切なタイミングで進捗報告する仕組みづくり。
- リスクベースの視点に立脚したグループ全体のマネジメント体制の構築。
- 当社の事業領域である食料・水・環境分野のさらなるシナジーの創出について議論する場の設置。

Value Up Discussion Meetingの開催状況

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するテーマについて取締役会メンバーで議論する場「Value Up Discussion Meeting」を、四半期ごとに開催しています。

意思決定の場とは位置付けず、意見交換と情報共有を目的とし、議論の内容は適宜執行側へ伝達しています。

審議内容

- 2021年7月「カーボンニュートラル」
【主な議論内容】
カーボンニュートラルへの対応、GHG排出削減やネガティブエミッションへの取り組み
- 2021年10月「K-ESG経営」
【主な議論内容】
K-ESG経営のあり方、K-ESG経営のマテリアリティ
- 2022年1月「ステークホルダーとの建設的な対話」
【主な議論内容】
成長戦略の実現と説明責任に対する考え方、機関投資家および個人投資家に対するIR・SR活動の進め方

役員報酬

当事業年度における役員報酬について

● 報酬に対する基本的な考え方

クボタは、「食料・水・環境」という事業分野での持続的かつ安定的な成長と株主との価値共有を実現することを、取締役の報酬額算定方法の決定に関する方針としています。当該方針は報酬諮問委員会による審議・答申をふまえて、取締役会において決定しています。

なお、報酬諮問委員会は社外取締役と社内の秘書担当および財務担当役員で構成されており、公平性と透明性を図るために社外取締役が過半を占め、かつ、委員長を務めています。また、オブザーバーとして社外監査役1名も出席しています。

● 報酬構成および構成比率

社内取締役の報酬は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「業績連動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」から構成されています。社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。

社内取締役の「基本報酬」:「業績連動報酬」:「譲渡制限付株式報酬」の割合は、概ね45%:40%:15%となっています。

基本報酬

クボタは、職位別で定める「基本報酬」に取締役加算手当・代表取締役加算手当(対象者のみ)を加算し、支給しています。基本報酬の額については、株主総会の決議によって決定した限度内において、会社の業績等を勘案し、決定しています。個別の基本報酬額については3月に決定し、当該取締役が任期途中で昇任または降任した場合は、当該取締役の基本報酬をその職位に応じて増額または減額します。毎年4月から翌年3月までの年俸制とし、年俸額を12で除した額を従業員の給与計算期間に準じて計算し、毎月、従業員給与の支給日と同日に支給しています。

単年度の業績連動報酬(取締役賞与)

クボタは、業績連動報酬の割合を固定せず、当社の当期利益が増加するにつれて社内取締役の総報酬に占める業績連動報酬の割合が大きくなり、高い職位ほど業績連動報酬の割合が大きくなる設計としています。

業績連動報酬は、事業活動の成果を表し、株主還元の原因となる指標である「親会社の所有者に帰属する当期利益」に連動した職位ごとの賞与テーブルを定め、担当組織の業績達成度等を加味した上で決定しています。個別の業績連動報酬額については、定時株主総会における総額の承認を経て3月に決定し、支給しています。

譲渡制限付株式報酬

クボタは、社内取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様とのより一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。3月度の取締役会での割当決議を経て払込期日までに付与しており、譲渡制限期間については、金銭報酬債権の払込期日から対象取締役等が当社の取締役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としています。

なお、譲渡制限付株式報酬については、取締役を兼務しない専務執行役員および常務執行役員にも付与しています。

● 報酬額決定の手続き

取締役の報酬額については、公平性と透明性を図るため、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しています。当事業年度において、報酬諮問委員会は8回開催され、取締役、執行役員、エグゼクティブオフィサー、特任顧問の報酬レベルの整合性および株式報酬制度の妥当性について審議しました。報酬水準の妥当性については、外部専門機関による国内主要企業の経営者報酬データベースに基づき、報酬諮問委員会で検証しています。

● 個人別報酬の内容の決定方法

各取締役に支給する報酬については、クボタの経営状況を俯瞰的に評価するため、取締役会決議に基づき代表取締役社長(北尾裕一)にその具体的内容の決定を委任するものとしており、当該決定に際しては報酬諮問委員会からの答申内容を尊重するものとしています。当事業年度において、代表取締役社長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問委員会で審議された基準に基づき決定していることから、当社の取締役会は取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

・報酬枠

取締役の金銭報酬枠は、2021年3月19日開催の第131回定時株主総会において年額5億1,000万円以内(うち、社外取締役分を年額8,000万円以内)、株式報酬は、2017年3月24日開催の第127回定時株主総会において年額3億円以内と定められています。

・監査役報酬

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しています。報酬の構成はその役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。報酬枠は、2009年6月19日開催の第119回定時株主総会において、年額1億4,400万円以内と定められています。

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	6	738	328	306	103
監査役(社外監査役を除く)	2	78	78	—	—
社外取締役	4	63	63	—	—
社外監査役	4	43	43	—	—

*上記には、2021年3月19日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した社外監査役1名が含まれています。

役員報酬制度の改定について(2022年度～)

現在クボタは長期ビジョン「GMB2030」のもとESGを経営の中核に据えた事業運営への転換を図っており、取締役会の監督機能のさらなる強化(コーポレートガバナンス強化)をめざしています。これらの状況のもと、取締役の責務や期待される役割が今後ますます増大することなどを勘案し、取締役の報酬等に関する基本原則を以下のとおり定めました。

基本原則

- 社内取締役の報酬の目的は、社内取締役に対し、GMBをめざす企業としての社会的責任を果たしながら持続的成長を主導することを促すこととする。
 - 財務業績指標による定量的かつ客観的な評価を報酬に反映し、業績目標の達成を動機付ける。
 - K-ESGの推進に対する評価を報酬に反映し、K-ESG経営の取り組みを加速させる。
 - 株主価値との連動を強く持たせた報酬体系としつつ、在任中の継続的な株式保有を促し、企業価値の持続的な向上を強く意識付ける。
 - 当社がめざす業績目標やK-ESGの達成、企業価値の向上の実現にともない、当社が定めるGMB企業における標準的水準と同等以上の報酬が得られるよう、報酬水準と業績連動性を設定する。
- 報酬の目的を達する上で、報酬制度の運営にあたっては透明性と客観性を確保する
 - 報酬の方針の策定・運用に関する決定は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会による審議を経て取締役会決議によるものとする。
 - 株主への説明責任を的確に果たすため、法令上求められる範囲にとどまらず、株主の理解および株主との対話を促進する開示を行う。

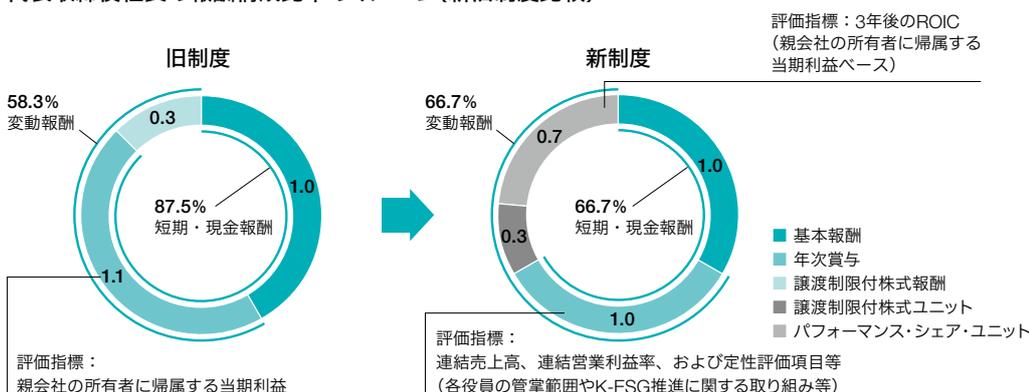
・報酬体系

社内取締役の報酬は固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されています。

その構成割合は、競争力のある報酬水準に相応しい高い業績連動性を確保するため、社内取締役のうち代表取締役社長については、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね1:2となるよう設定します。代表取締役社長以外の取締役については、各役位の職責等の大きさに鑑み、役位が上位であるほど業績連動報酬の割合が大きくなるよう設定します。また、業績連動報酬は、各事業年度における事業規模と収益性の目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および株主価値の共有と中長期的な企業価値の最大化を促すことを目的とした株式報酬(譲渡制限付株式ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニット)で構成されており、年次賞与と株式報酬の比率は概ね1:1となるよう設定しています。

社外取締役は、業務執行から独立した立場で取締役会における監督機能や経営に対する客観的助言を行う役割を果たすという立場であることから、その報酬は固定報酬である基本報酬のみとしています。

代表取締役社長の報酬構成比率のイメージ(新旧制度比較)



各報酬構成要素の概要

報酬の種類	概要
基本報酬	(各役位の職責等の大きさに応じて設定する固定報酬) ・個別の基本報酬額については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容をふまえて取締役会で決定し、12で除した基本報酬額を従業員の給与の支給日と同日に毎月支給
年次賞与	(各事業年度における事業規模と収益性に係る業績目標の達成を促すこと、並びにK-ESG経営の取り組みを加速させることを目的とした現金報酬) ・全社業績連動部分(役位に応じて年次賞与のうち50~70%)、個人評価部分(同10~30%)およびK-ESG評価部分(同20%)で構成 ・全社業績連動部分は、中期経営計画2025で重要指標として掲げている連結売上高および営業利益率の目標達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・個人評価部分は、個々の管掌に応じて事業年度の初めに定める全社的な戦略目標や中期経営計画における具体的な取り組み目標、管掌領域についての財務目標等の達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・K-ESG評価部分は、事業年度の初めに定めるK-ESG推進に関する目標の達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・各評価区分における目標設定および評価の結果については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容をふまえて取締役会で決定し、原則年1回、3月に支給
譲渡制限付株式ユニット	(在任中の継続的な株式保有の促進とそれによる株主価値の共有を図り、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・事業年度ごとに、当社を委託者として設定する信託から、原則として各事業年度の終了後に役員別に定める一定数の譲渡制限付株式を交付。交付された株式は原則として退任時(当社の取締役または執行役員いずれでもなくなる時点、以下同じ)に譲渡制限を解除
パフォーマンス・シェア・ユニット	(中長期的な業績目標の達成による、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・事業年度ごとに、3年間の業績評価期間における財務評価の結果に応じて、当社を委託者として設定する信託から原則として各業績評価期間の終了後に譲渡制限付株式を交付。交付された株式は原則として退任時に譲渡制限を解除 ・財務評価の指標は投下資本に対する効率的な利益創出による中長期的な企業価値最大化を促すことを目的として純利益ベースでの投下資本利益率(ROIC)とし、その目標達成度に応じて交付される株式数が0~200%の範囲で変動

* クボタは、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会での決議に基づき、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しています。当該制度では、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が当該信託を通じて取締役に対して交付されます。なお、これにともない、当社は従来の譲渡制限付株式報酬に係る報酬枠を廃止し、従来の報酬制度に基づく譲渡制限付株式の新規付与を取りやめています。

・報酬水準

社内取締役の報酬水準は、GMB企業に相応しい報酬上の競争力を適切に確保できるよう、外部専門機関が運営する客観的な役員報酬調査データ等を活用して、規模や収益性、業種、海外展開等が当社に類似する企業を比較対象企業群としてベンチマークし、役位と職責に応じて適切に設定しています。

・株式保有ガイドライン

株主の皆様との価値共有レベルの深化を目的とし、社内取締役に対して、原則として以下のとおり当社株式を保有することを推奨しています。

代表取締役社長：就任から5年後までに基本報酬の3.0倍に相当する株式

その他の取締役：就任から5年後までに基本報酬の2.4~2.7倍に相当する株式

・報酬の返還等(マルス・クローバック条項)

取締役に対して付与される譲渡制限付株式ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットを対象に、報酬の返還条項(マルス・クローバック条項)を設けています。取締役(退任した者を含む)について不正な行為等が生じ、またはその事実が明らかになった場合には、株式交付前のポイント、交付済みの譲渡制限付株式および譲渡制限解除後の株式の一部または全部について、返還請求等を行うことができます。返還請求等の決定およびその内容は、報酬諮問委員会での審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。

・報酬決定プロセス

取締役の報酬等の内容の決定に関する方針および個人別の報酬等の内容は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経てその内容をふまえて取締役会決議により決定されるものとしています。報酬諮問委員会の審議においては、客観的視点および報酬制度に関する専門的な知見や情報の提供を目的として、必要に応じて外部専門機関の報酬アドバイザーが陪席しています。

・報酬枠

取締役の金銭報酬枠は、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会において、基本報酬については年額9億円以内(うち、社外取締役分を年額1億6,000万円以内)、年次賞与は年額10億6,000万円以内、株式報酬は年額9億円以内と定められています。

・監査役報酬

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しています。報酬の構成はその役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしています。報酬枠は、2022年3月18日開催の第132回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と定められています。

役員トレーニング

新任エグゼクティブオフィサーについては全員を対象に、外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行っています。新任の社外取締役・社外監査役には、就任時に企業精神・経営戦略・事業ポートフォリオ等の説明を行い、主要な工場の視察、海外現地視察の機会を積極的に提供しています。

就任後は、取締役、監査役、執行役員およびエグゼクティブオフィサー全員を対象に、例年ESG、人権、安全衛生、環境、品質、広報、法務、DX、コンプライアンス等をテーマにした役員フォーラムを年に複数回開催しています。外部講師を招いた形式を基本とし、オンライン配信も活用しながら会社経営に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。

また、当社の事業活動についての理解を深め、適切な経営判断が行えるよう、社外取締役、社外監査役も含めて、海外関係会社・国内事業所の視察、現場幹部とのディスカッションを実施しています。



コーポレート・ガバナンス報告書

www.kubota.co.jp/ir/news/data/cgre.pdf

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次のとおりです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Web等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、経理、秘書広報、KESG推進、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象としたイベントなどを通して、株主とのコミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、経営陣と個人投資家が直接対話する会社説明会やオンライン説明会を実施するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、下記のとおりです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、コンプライアンス本部長または副本部長、経営企画部長、総務部長、秘書広報部長、経理部長、監査部長を委員とし、常勤監査役1名と財務専門監査役1名をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択的開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。



投資家情報

www.kubota.co.jp/ir/

内部統制

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行する上で守るべきルールを明確に定め、このルールどおりに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

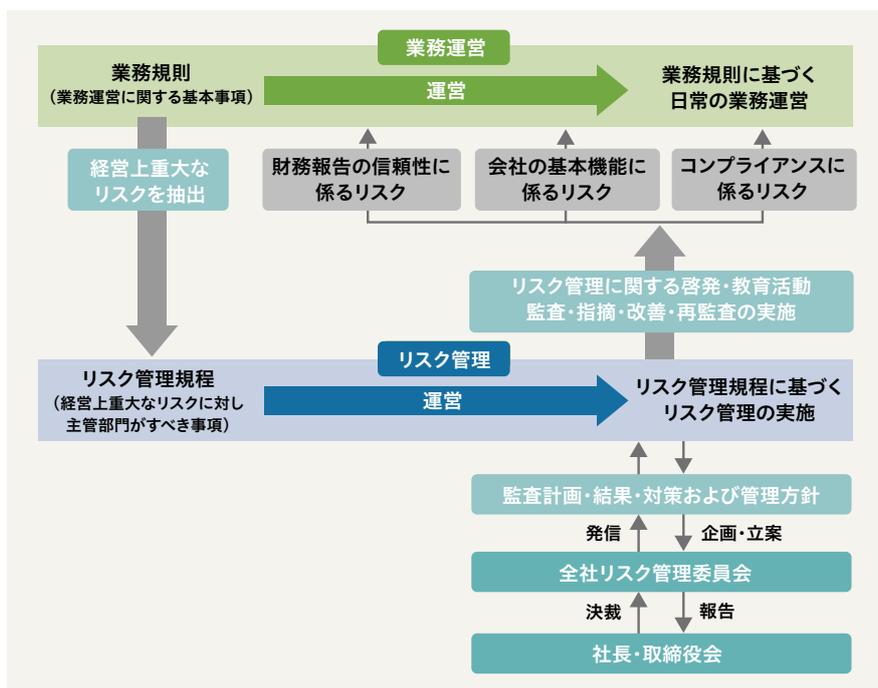
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムの中で、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動（リスク管理活動）

クボタでは、事業活動の一環と位置付けてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2021年度 監査件数*1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	12,144
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	87
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	12,687
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	1,202
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	263
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	7,306
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	2,303
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	796
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	580
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	103
	建設業法遵守	・建設業法違反	538
	人権啓発*2	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	140
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	19
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	347
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	327
	輸出入管理	・関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	44
物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	602	

*1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

*2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。また、本制度とは別に、社外の取引先を対象とした「サプライヤーホットライン」も運用しています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・コンプライアンス推進部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
 - ・人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
 - ・社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について(匿名も可能)
- * より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

- * 法改正にともない、「役員」や「退職者(1年以内)」も対象者に加える予定です。
- * 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み
- * 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。
- * 重大リスクに重点をおいた「グローバルホットライン」も運用予定です。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「通報者の了解を得た場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報ははじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【通報件数(国内)】

期間	通報件数
2016年1月～12月	30件
2017年1月～12月	52件
2018年1月～12月	71件

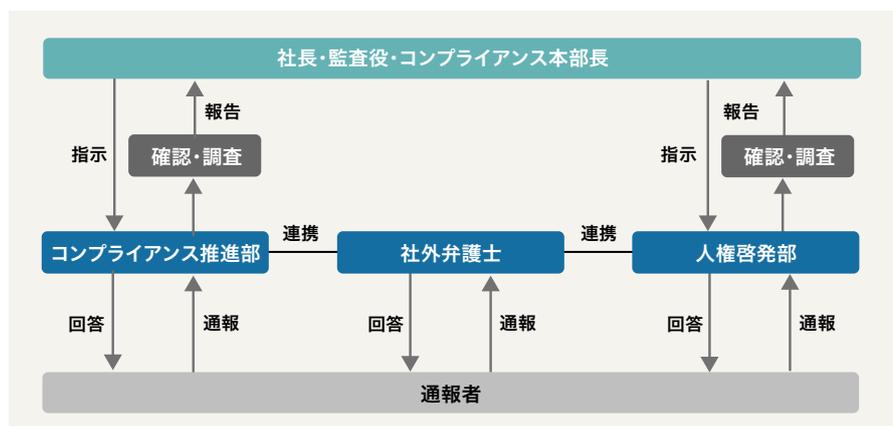
期間	通報件数
2019年1月～12月	59件
2020年1月～12月	74件
2021年1月～12月	122件

* 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員K-ESG意識調査(旧:CSR意識調査)においては、自由記述欄を設けています。会社に率直な意見を述べる機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。

また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

適正な納税・適切な税務管理

クボタグループは、税務に関する基本的な方針として、各国の租税に関する法制度や国際的な課税の共通ルール(OECDガイドライン等)の遵守、適正な納税を通じた企業価値の向上、そして、納税は企業が果たすべき基本的な社会的責任と捉え、グループ従業員にその意識を醸成するための教育・啓蒙活動を推進することを定めています。また、税に関する重要な事項についてはステークホルダーへ適時開示を行います。税務当局に対しても、適時、適切な情報提供を行い、誠実かつ協力的な対応を取ることで信頼性の構築に努めています。なお、クボタグループの2021年12月期における法人所得税の全世界納税額は、531億円となりました。

独占禁止法／競争法の遵守

コンプライアンスの徹底がGMBクボタを実現する上での根幹になるとの認識のもとで、独占禁止法／競争法違反の未然防止を図るため、次のとおりクボタグループとしてリスク管理活動に取り組んでいます。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、グループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行っています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては、競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体および国内グループ会社に対して、実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査やメール、Webミーティング等によるコミュニケーションを通じてリスク管理状況の把握を行っています。

相談体制の維持・拡充

当社および当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については、関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談等の必要な対応を徹底しています。

下請法の遵守

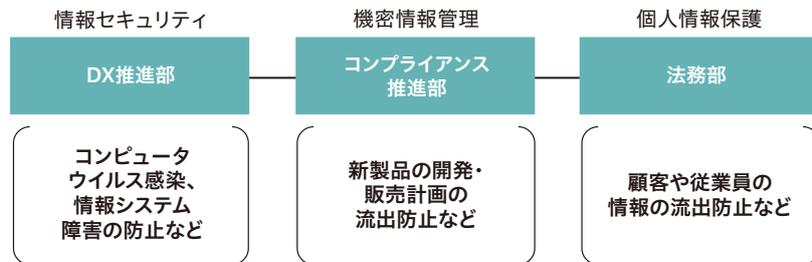
クボタ本体の各事業部門および国内のグループ会社に対して定期的に実地監査および書面調査を実施しています。この他、定期的の下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、関連部門と下請法関連実務に関するリスクコミュニケーションを継続的に図ることで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

情報管理

クボタは、サイバー攻撃が年々巧妙化・複雑化する中で、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

情報管理体制

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。



情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティについては、全社の情報セキュリティに関する統括責任者をトップとした全社的な推進体制のもと、各職場に情報セキュリティ推進責任者 (ITマネージャー) を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一体でセキュリティ対策を展開しています。

また、情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT (クボタシーサート)」を設置し、クボタグループにおいて情報セキュリティ事件・事故が発生した際には、速やかに情報を共有し、迅速な対応・被害の最小化を図るための対策を講じられるようにしています。



システム対策・モニタリング

コンピュータウイルスへの感染や外部からのシステムやネットワークへの不正な侵入などの脅威への対策として、ウイルス対策ソフトや強固な認証の仕組みを利用するなど、多層的なセキュリティ対策をグローバルで実施し、一元管理しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティの脅威へ対応するため、各従業員も重要な役割を担っていると認識しています。そのため、情報を取り扱う従業員に定期的な情報セキュリティ教育の受講を義務付けており、不審メールへの対応方法なども含め、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ監査

クボタグループ全体の情報セキュリティ対策レベル向上のため、グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、その遵守状況を確認する情報セキュリティ監査を毎年実施しています。

新たな脅威に対する対策の強化

新型コロナウイルスへの対応で、クボタグループでも在宅勤務などの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が広がったため、それを支えるためのセキュリティインフラの整備・強化に取り組みました。

不正支払防止

クボタグループは、不正支払防止のリスク管理活動の中でも特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

国際的に反贈収賄の機運が高まる中、国連が定める「国際腐敗防止デー」(12月9日)に合わせて、「社長メッセージ」をクボタグループの役員・従業員に毎年発信しています。メッセージでは「クボタグループは贈収賄等の不正に基づくビジネスは一切認めない」ことを、経営トップから明確に意思表示しました。

クボタグループは、役員・従業員への贈収賄防止教育に特に注力し、国内および海外で研修会を実施しています。2021年度は、Web研修やeラーニングによる研修を実施しました。Web研修では、各国の法令や執行状況について説明するとともに、ケーススタディを実施しました。eラーニングは、冒頭でクボタ社長のメッセージを伝えるとともに、映像や設問を多く取り入れることで、印象や記憶に残りやすいものとなりました。研修を定期的・継続的に実施することで、最新情報の

周知と贈収賄防止意識の醸成を図っています。執行役員・エグゼクティブオフィサーを対象とするコンプライアンス研修も実施しました。研修には日本在籍の35名が出席し、「グローバルガバナンスとリーダーシップ」と題する外部弁護士の講義を聴講しました(海外在籍者へは資料を配布)。

また、クボタグループの贈収賄防止方針と贈収賄防止要領を説明する資料として「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成しています。世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語、フランス語を、またグローバル版の内容に加えて、国・地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国版も中国、タイ、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、およびメキシコ版を整備しています。

さらに、社外に向けての取り組みとして、コンプライアンス本部長名で「お取引先様へのお願い」をクボタのWebサイトに掲載しています。お取引先様にクボタグループの贈収賄防止に対する考え方をご紹介するとともに、贈収賄防止活動へのご理解とご協力をお願いしています。

これらのリスク管理活動を検証するために、クボタグループでは「不正支払防止委員会」を設置しています。2021年度は、国内12社、海外47拠点を対象として書面による監査・ヒアリングを実施し、不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについて検証しました。

また、リスク管理活動の方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会・監査役会へ報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すことで、レベル向上に努めています。



eラーニングでのクボタ北尾社長からのメッセージの様子
(トムソンロイター コンプライアンスeラーニング)

クボタグループ贈収賄防止方針(抜粋)

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

クボタグループ行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. お客様の満足</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 製品安全と優れた品質 (2) お客様のご要望・ご不満への対応 (3) 適切な広告・表示 <p>2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件 (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守 (3) 不正行為の早期発見と未然防止 (4) 競争関係法令の遵守 (5) 公正で透明な取引 (6) 社内ルールの遵守 (7) 会社の正当な利益に反する行為の禁止 (8) 会社資産の保全 (9) 知的財産権の尊重と活用 (10) 機密情報の管理 (11) 電子情報のセキュリティ <p>3. 人権の尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 人権の尊重 (2) ハラスメントの禁止 (3) 個人情報の保護 | <p>4. 安全で活気に満ちた職場の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 安全衛生・健康管理の徹底 (2) 活気に満ちた職場の形成 <p>5. 地球環境・地域環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み (2) 地球環境保全への取り組み (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み <p>6. 国際社会・地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重 (2) 輸出入関係法令の遵守 (3) 反社会的勢力との関係遮断 (4) 政治・行政への対応 (5) 接待・贈答・贈与 (6) 社会への貢献 (7) 安全運転の徹底 <p>7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業情報の適時・適切な開示 (2) 適正な会計・税務処理 (3) 内部監査の重視 (4) インサイダー取引の禁止 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら

www.kubota.co.jp/sustainability/employee/conduct/

* クボタグループ行動憲章・行動基準は、社会環境の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っており、2019年1月1日付で一部改定をしました。特に、行動憲章「1. お客様の満足」に関しては、2018年に公表した「検査成績書に関する不適切行為」事案の再発防止策の一環として、行動基準の「法令や規格・基準への適合」に、「お客様との契約事項への適合」を追加するとともに、お客様への品質保証が最優先であることを明記する改定を行っています。

各種啓発ツール

「クボタグループ行動基準ガイド」

「クボタグループ行動憲章・行動基準」を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。2019年9月に改定を行い、国内クボタグループの全従業員に冊子を配布の上、職場ごとの読み合わせ会で活用しました。国内クボタグループでの読み合わせ会は、2020年も継続して実施しました。(コロナ禍のためリモートも活用して実施)

「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「ホットライン事例に学ぶ」

内部通報(クボタホットライン)事例の中から、どの職場でも起こり得る身近な事例をとりあげ、一人ひとりのコンプライアンスマインドの向上、再発防止をめざすもの。マンガで事例紹介の上で、ポイントを解説。隔月で発行する社内報に掲載。

第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

全体と個別活動の統合

クボタの社会環境活動は、長年の実績があり、その質と量はともに日本企業を代表する優れたものです。その土台の上に、昨年「GMB2030」を策定され、クボタグループ独自のESG施策であるK-ESGを展開しています。そこでの最大のテーマは、このような全社的なESG活動のビジョンとこれまで培ってきた個別活動との統合です。その意味で、全社的な観点から、4つの領域について、12のマテリアリティ項目を特定されたことは大変重要な進歩であると評価できます。

会社のマテリアリティから社会のマテリアリティへ

マテリアリティ分析は多くの企業が行っていますが、その大部分は会社にとってのマテリアリティの範囲にとどまっています。しかし、企業の社会的責任の基準としてのマテリアリティの本来の意味は、社会にとってのマテリアリティです。社会にとって重要な問題だから、企業にとっても重要な問題になるわけで、この順序を逆にしてはいけません。したがって、今後は12のマテリアリティに沿ったKPIの設定が課題になると思いますが、その際には、社会に対するインパクトの点からクボタのKPIの設定と評価を行うことが求められます。

チャレンジングで地域に根差した社会環境活動

クボタの社会環境活動は長い伝統をもち、常にチャレンジングな目標を設定し、しかも目標を掲げるだけでなく、ロードマップを作成して実効策の推進をしています。クボタらしい環境ビジョン(食料・水・環境)で、特にスマート農業や都市型施設栽培など、自社だけではなく社会におけるCO₂削減に向けたイノベーションなどに期待が集まります。また、「各コミュニティにおける社会課題の解決」を重視するクボタは、地域社会とのかかわりでも、グローバルに社会貢献活動を展開しています。その中でも「農業」においては、次世代育成に力をいれ、未来を構築する農業従事者の教育・支援を国内外で取り組んでいることは社会的インパクトの大きな活動であると評価できます。

ガバナンス情報開示の充実

今回の報告書では、コーポレートガバナンス・コードへの対応を機に、オープンかつ透明性の高い情報開示が進んでいます。特に、取締役会の機能発揮や多様性確保に向けた取り組み、新報酬制度の見直し、取締役会の実効性向上に向けた取り組みなど、開示内容が充実しています。ただし、ガバナンス情報の開示はどうしても形式化してしまう傾向がありますので、今後は、クボタの役員が環境問題や社会問題を考えて、リーダーシップを発揮しているのかについての質的な情報開示が求められると思います。

第三者意見を受けて

昨年に引き続き今年も國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

クボタグループは創業時から社会課題を解決する製品・サービスを世に送り出してきました。長期ビジョン「GMB2030」および「中期経営計画」の初年度である2021年は、コロナ禍をはじめ、様々な外的要因の影響に向き合いながらも売上・利益ともに過去最高となりました。改めてクボタの事業が「エッセンシャルビジネス」であることを認識するとともに、この1年の活動を國部先生からご評価いただいたことは、大変励みになります。

一方で國部先生からご指摘のあったとおり、クボタグループ独自のESG施策であるK-ESG経営と、創業以来「食料・水・環境」分野で培ってきた個別の活動を統合するという大きなテーマに引き続き取り組んでまいります。そのことこそ、めざす姿である長期ビジョン実現のための歩みであると認識しております。

2021年度は、その取り組みの一環として、「事業を通じた環境・社会課題の解決」、「課題解決を実現するイノベーションの加速」、「ステークホルダーの共感・参画」、「持続可能性を高めるガバナンスの構築」という4領域をブレイクダウンし、K-ESG経営の12の重要事項をマテリアリティとして掲げました。今年度は各マテリアリティに対するクボタのKPI設定、評価を行うとともに、國部先生をはじめとする様々なステークホルダーの方々と対話を行いながら「社会に対するインパクト」の視点をもって、KPIの見直しや評価にも取り組んでまいります。

クボタグループは「GMB2030」で掲げる“命を支えるプラットフォーム”に相応しい企業として、持続可能なガバナンス体制を構築し、トータルソリューションを通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。On Your Sideの姿勢で、ステークホルダーの皆様に「共感」「参画」いただけるよう精進してまいります。



(株)クボタ 専務執行役員
コンプライアンス本部長、人事・総務本部長、
KESG推進担当、本社事務所長、
クボタ技能研修所長
木村 一尋

会社情報

会社概要 (2021年12月31日現在)

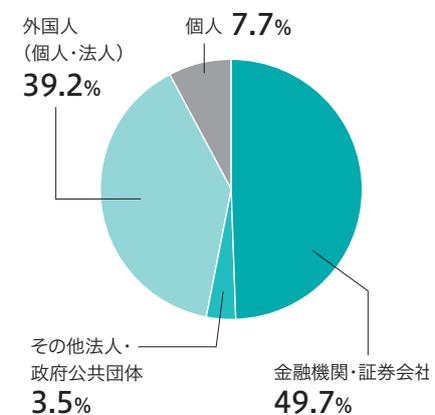
社名	株式会社クボタ	連結売上高	2兆1,968億円	本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL 06-6648-2111
創業	1890年	連結従業員数	43,293人	東京本社	〒104-8307 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー TEL 03-3245-3111
資本金	841億円	グローバル展開	120ヵ国以上		
発行済株式総数	1,200,246,846株	海外売上比率	72.6%		
株主数	52,675人				

株式・株主情報 (2021年12月31日現在)

株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社ウェブサイトに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

所有者別分布状況



大株主の状況

	株主名	株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	190,314	15.86
2	日本生命保険相互会社	62,542	5.21
3	明治安田生命保険相互会社	59,929	4.99
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	58,870	4.90
5	株式会社三井住友銀行	36,006	3.00
6	株式会社みずほ銀行	31,506	2.62
7	MOXLEY AND CO LLC(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	31,230	2.60
8	株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.51
9	株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	17,872	1.49
10	BNYM TREATY DTT 15(常任代理人 三菱UFJ銀行)	17,470	1.46

*持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
一般標準開示項目			
GRI 102：一般開示項目 2016			
1. 組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	・会社情報	171
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・機械部門 ・水・環境部門	17 18
102-3	本社の所在地	・会社情報	171
102-4	事業所の所在地	・会社情報	171
102-5	所有形態および法人格	・会社情報	171
102-6	参入市場	・創業者 久保田権四郎の創業者精神 ・企業理念 ・10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」 ・ESG経営の推進とマテリアリティ ・クボタグループの軌跡とSDGsへの貢献	3 4 7 9 11
102-7	組織の規模	・財務・非財務ハイライト ・会社概要	13 171
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・従業員との関わり	112
102-9	サプライチェーン	・お客様との関わり -生産・品質管理	99
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・気候変動の緩和と適応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 ・環境配慮製品・サービスの拡充 ・環境マネジメント ・コーポレートガバナンス -内部統制	38 50 54 57 60 64 72 161
102-12	外部イニシアティブ	・編集方針 ・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携 ・従業員との関わり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進	1 78 118 122
102-13	団体の会員資格	・環境コミュニケーション -環境に関する業界団体・行政との連携	78
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	・創業者 久保田権四郎の創業者精神 ・トップメッセージ	3 5
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・気候変動の緩和と適応 -TCFD提言に基づく開示 ・コーポレートガバナンス -内部統制	43 161
3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・創業者 久保田権四郎の創業者精神 ・企業理念 ・コーポレートガバナンス -内部統制	3 4 161
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・コーポレートガバナンス -内部統制	161
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	・コーポレートガバナンス -基本的な考え方 -コーポレートガバナンス体制	151 151
102-19	権限移譲	・環境経営推進体制 ・従業員との関わり -人権の尊重（人権啓発推進体制） ・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制 -内部統制（情報管理）	36 118 151 165

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	・環境経営推進体制	36
		-KESG 経営戦略会議	118
		・従業員との関わり	151
		-人権の尊重（人権啓発推進体制）	165
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	・株主・投資家との関わり	110
		-株主との建設的な会話	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-23	最高ガバナンス機関の議長	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-25	利益相反	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制	151
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	・10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」	7
		・ESG 経営の推進とマテリアリティ	9
		・環境ビジョン	26
		・環境経営推進体制	36
		・社会性報告の目標と実績	95
		・コーポレートガバナンス -取締役会の実効性向上に向けた取組み	156
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	・コーポレートガバナンス -内部統制	161
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	・環境経営推進体制	36
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	・環境経営の基本方針	22
		-環境経営のアプローチ	
		・環境ビジョン	26
		・環境経営推進体制	36
		・環境マネジメント -クボタグループの環境マネジメントシステム	72
・コーポレートガバナンス -内部統制	161		
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	—
102-35	報酬方針	・コーポレートガバナンス -役員報酬	157
102-36	報酬の決定プロセス	・コーポレートガバナンス -役員報酬	157
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—	—
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	・環境コミュニケーション	77
		-環境コミュニケーション活動	

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	・環境コミュニケーション	77
		- 環境コミュニケーション活動	95
		・社会性報告の目標と実績	
		・お客様との関わり	101
		- 品質の維持・向上	
		・取引先との関わり	107
		- 調達	
		・株主・投資家との関わり	110
		- 株主との建設的な会話	
		・従業員との関わり	112
		- 一人ひとりに安全な職場づくり	118
		- 人権の尊重	122
		- ダイバーシティの推進	126
		- 健康経営の推進	132
		- グローバル化に対応した人事施策の推進	134
		- CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	
		・地域社会との関わり	138
- クボタeプロジェクト	139		
- 社会課題の解決	141		
- 次世代教育	143		
- 地域社会活動	145		
- 企業スポーツを通じた社会貢献活動	147		
- 被災地支援			
102-44	提起された重要な項目および懸念	・環境経営の基本方針	22
		- 環境経営のアプローチ	
		・環境ビジョン	29
		- 環境ビジョン策定にあたり	
		・気候変動の緩和と適応	43
- TCFD提言に基づく開示			
・コーポレートガバナンス	161		
- 内部統制			
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	・会社概要	171
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	・編集方針	1
		・経営理念	4
		・ESG経営の推進とマテリアリティ	9
		・クボタグループの軌跡とSDGsへの貢献	11
・環境経営の基本方針	22		
- 環境経営のアプローチ			
102-47	マテリアルな項目のリスト	・ESG経営の推進とマテリアリティ	9
		・クボタグループの軌跡とSDGsへの貢献	11
		・環境経営の基本方針	23
		- 環境経営のアプローチ（環境経営におけるマテリアリティ）	95
・社会性報告の目標と実績			
102-48	情報の再記述	該当なし	—
102-49	報告における変更	・財務・非財務ハイライト（IFRSへの移行）	13
102-50	報告期間	・編集方針	1
102-51	前回発行した報告書の日付	・編集方針	1
102-52	報告サイクル	・編集方針	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	・お問い合わせ先	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	・参考にしたガイドライン	1
102-55	内容索引	・本表	173
102-56	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	91
マテリアルな項目			
経済パフォーマンス			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	・財務・非財務ハイライト	13
		・環境データ	85
		- 環境会計	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	・環境経営の基本方針	22
		- 環境経営のアプローチ	
		・気候変動の緩和と適応	43
		- TCFD提言に基づく開示	
・環境データ	85		
- 環境会計			

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	・従業員との関わり - 人事に関する方針と人事制度 (クボタ)	133
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
GRI 202 : 地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
間接的な経済的インパクト			
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	・生物多様性の保全	62
		- 事業所での生物多様性の保全	63
		- 社会貢献活動の推進	
		・地域社会との関わり	138
		- クボタeプロジェクト	139
		- 社会課題の解決	141
		- 次世代教育	143
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	- 地域社会活動	145
		- 企業スポーツを通じた社会貢献活動	147
		- 被災地支援	
		・お客様との関わり	97
		- 研究開発	99
		- 生産・品質管理	
		・取引先との関わり	107
- 調達			
・従業員との関わり	118		
- 人権の尊重			
調達慣行			
GRI 204 : 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
GRI 205 : 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コーポレートガバナンス - 内部統制	161
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
反競争的行為			
GRI 206 : 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし	—
原材料			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・環境保全中長期目標と実績	31
		・環境経営推進体制	36
GRI 301 : 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	・環境保全中長期目標と実績	33
301-2	使用したリサイクル材料	- 環境保全中期目標 2025 および実績	
301-3	再生利用された製品と梱包材	・環境データ	81
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移	82
エネルギー			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・環境保全中長期目標と実績	31
		・環境経営推進体制	36
GRI 302 : エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	・気候変動の緩和と適応	40
		- 事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 [グラフ]	
		・環境データ	81
302-2	組織外のエネルギー消費量	- バリューチェーンの環境負荷の全体像	87
		- 環境パフォーマンス指標算定基準 (エネルギー・CO ₂ 関連)	
		・気候変動の緩和と適応 (バリューチェーンを通じたCO ₂ 排出量)	41
302-2	組織外のエネルギー消費量	・環境データ	88
		- 環境パフォーマンス指標算定基準 (エネルギー・CO ₂ 関連)	

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
302-3	エネルギー原単位	・環境保全中長期目標と実績	33
		- 環境保全中期目標2025および実績	40
		・気候変動の緩和と適応	
		- 事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 [グラフ]	
302-4	エネルギー消費量の削減	・環境データ	81
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・環境保全中長期目標と実績	31
		・環境経営推進体制	36
GRI 303 : 水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	・水資源の保全	54
		- 水使用量	56
		- 地域の水ストレス調査	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	・水資源の保全	
		- 排水の管理	55
303-3	取水	・水資源の保全	54
		- 水使用量	56
		- 地域の水ストレス調査	
		・環境データ	81
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
		- 主要な環境指標の推移	89
		- 環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連)	
303-4	排水	・水資源の保全	55
		- 排水の管理	81
		・環境データ	82
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	89
		- 主要な環境指標の推移	
		- 環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連)	
303-5	水消費	—	—
生物多様性			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・環境保全中長期目標と実績	31
		・環境経営推進体制	36
GRI 304 : 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	・生物多様性の保全	60
		- 生物多様性保全の考え方	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	- 生物多様性との関わり	61
304-3	生息地の保護・復元	- 事業所での生物多様性の保全	62
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・環境保全中長期目標と実績	31
		・環境経営推進体制	36
GRI 305 : 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	・環境保全中長期目標と実績	31
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	- 環境保全長期目標2030および実績	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	・気候変動の緩和と適応	38
		- 気候変動の緩和 (CO ₂ 排出量)	41
		- 気候変動の緩和 (バリューチェーンを通じたCO ₂ 排出量)	
		・環境データ	81
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
		- 主要な環境指標の推移	87
		- 環境パフォーマンス指標算定基準 (エネルギー・CO ₂ 関連)	

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	・ 環境保全中長期目標と実績	33
		- 環境保全中期目標2025および実績	38
		・ 気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和【CO ₂ 排出量と原単位の推移】 - 排出源別 CO ₂ 排出量	40
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	・ 気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和 (CO ₂ 削減対策)	38
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	・ 化学物質の管理	59
		- オゾン層破壊物質の管理	84
		・ 環境データ - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (化学物質関連)	90
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	・ 化学物質の管理	57
		- VOC排出量	58
		- PRTR法対象物質の排出量・移動量	59
		- 大気汚染物質の排出の管理	81
		・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
		- 主要な環境指標の推移 - PRTR法対象物質集計結果 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (化学物質関連)	84 90
排水および廃棄物			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境ビジョン	26
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境保全中長期目標と実績	31
		・ 環境経営推進体制	36
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	・ 水資源の保全	55
		- 排水の管理	81
		・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (水関連)	89
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	・ 循環型社会の形成	50
		- 事業所からの廃棄物等	81
		・ 環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像	82
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準 (廃棄物関連)	89
306-3	重大な漏出	・ 環境マネジメント - 環境法令遵守状況	72
306-4	有害廃棄物の輸送	—	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—	—
環境コンプライアンス			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境経営推進体制	36
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境マネジメント - クボタグループの環境マネジメントシステム	72
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	・ 環境マネジメント - 環境法令遵守状況	72
サプライヤーの環境面のアセスメント			
GRI 103 : マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ 環境経営の基本方針	21
103-2	マネジメント手法とその要素	・ 環境経営推進体制	36
103-3	マネジメント手法の評価	・ 環境マネジメント	74
		- グリーン調達 - サプライヤー管理	75
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
雇用			
GRI 401：雇用 2018			
401-1	従業員の新規雇用と離職	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
労使関係			
GRI 402：労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
GRI 403：労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	112
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	112
403-3	労働衛生サービス	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	112
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり	112
403-6	労働者の健康増進	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—	—
403-9	労働関連の傷害	・従業員との関わり -健康経営の推進	126
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修と教育			
GRI 404：研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・環境マネジメント -環境教育・啓発 ・お客様との関わり -研究開発 -品質の維持・向上 -お客様満足につながる技能の研鑽 ・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -人権の尊重 -ダイバーシティの推進 -健康経営の推進 -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度（クボタ） -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	75 97 101 103 112 118 122 126 132 133 134
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
ダイバーシティと機会均等			
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・従業員との関わり -一人ひとりに安全な職場づくり -ダイバーシティの推進	112 122
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—
非差別			
GRI 406：非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	・コーポレートガバナンス -内部統制	161
結社の自由と団体交渉			
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当なし	—

GRIスタンダード番号	開示事項	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
児童労働			
GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	—
強制労働			
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし	—
保安慣行			
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし	—
人権アセスメント			
GRI 412：人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	・従業員との関わり - 人権の尊重	118
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
公共政策			
GRI 415：公共政策 2016			
415-1	政治献金	該当なし	—
顧客の安全衛生			
GRI 416：顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・お客様との関わり - 生産・品質管理 - 品質の維持・向上	99 101
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	—
顧客プライバシー			
GRI 418：顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし	—
社会経済面のコンプライアンス			
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし	—

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
組織統治		創業者 久保田権四郎の創業者精神	3
		企業理念	4
		10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」	7
		ESG経営の推進とマテリアリティ	9
人権		・コーポレートガバナンス -コーポレートガバナンス体制 -内部統制	151 161
	1：デューデリジェンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	・従業員との関わり -人権の尊重	118
労働慣行	1：雇用及び雇用関係	・お客様との関わり	
	2：労働条件及び社会的保護	-お客様満足につながる技能の研鑽	103
	3：社会対話	・従業員との関わり	
	4：労働における安全衛生	-一人ひとりに安全な職場づくり	112
	5：職場における人材育成及び訓練	-ダイバーシティの推進 -健康経営の推進 -グローバル化に対応した人事施策の推進 -人事に関する方針と人事制度（クボタ） -CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成	122 126 132 133 134
環境	1：汚染の予防	・環境経営の基本方針	
	2：持続可能な資源の利用	-環境宣言／環境基本行動指針	21
	3：気候変動の緩和及び気候変動への適応	-環境経営のアプローチ	22
	4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境ビジョン	
		-環境ビジョン	26
		-環境ビジョンの実現に向けて	26
		-クボタの取り組み	27
		-環境ビジョン策定にあたり	29
		・環境保全中長期目標と実績	
		-環境保全長期目標2030および実績	31
		-環境保全中期目標2025および実績	33
		-エコ・ファースト企業として	35
		・環境経営推進体制	
		-組織体制	36
		-KESG経営戦略会議	36
		-環境管理担当責任者会議	37
		・気候変動の緩和と適応	
		-財務・非財務ハイライト（CO ₂ 排出量）	15
		-気候変動の緩和	38
		-気候変動への適応	42
		-TCFD提言に基づく開示	43
		・循環型社会の形成	
		-財務・非財務ハイライト（廃棄物排出量）	15
	-事業所からの廃棄物等	50	
	-資源効率の向上	53	
	-PCB含有機器の処理・保管	53	
	・水資源の保全		
	-財務・非財務ハイライト（水使用量）	15	
	-水使用量	54	
	-排水の管理	55	
	-地域の水ストレス調査	56	
	・化学物質の管理		
	-財務・非財務ハイライト（VOC（揮発性有機化合物）排出量）	15	
	-VOC排出量	57	
	-PRTR法対象物質の排出量・移動量	58	
	-オゾン層破壊物質の管理	59	
	-大気汚染物質の排出の管理	59	
	-地下水の管理状況	59	
	-製品に含まれる化学物質の管理	59	

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2022 掲載箇所	掲載ページ
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・生物多様性の保全	
		-生物多様性保全の考え方	60
		-生物多様性との関わり	61
		-事業所での生物多様性の保全	62
		-社会貢献活動の推進	63
		-継続的な保全活動の推進	63
		・環境配慮製品・サービスの拡充	
		-製品のライフサイクルにおける環境配慮	64
		-エコプロダクツ認定制度	65
		-使用済み製品の管理	71
		・環境マネジメント	
		-環境法令遵守状況	72
		-クボタグループの環境マネジメントシステム	72
		-グリーン調達	74
		-サプライヤー管理	75
		-環境教育・啓発	75
・環境コミュニケーション			
-環境コミュニケーション活動	77		
-環境に関する業界団体・行政との連携	78		
-環境に関する社外評価	79		
-環境に関する社外表彰	79		
・環境データ			
-バリューチェーンの環境負荷の全体像	81		
-主要な環境指標の推移	82		
-PRTR法対象物質集計結果	84		
-環境会計	85		
-環境マネジメントシステム認証取得状況	86		
-環境パフォーマンス指標算定基準	86		
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	・取引先との関わり	
		-調達	107
		・コーポレートガバナンス	
		-内部統制	161
消費者課題	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	・気候変動の緩和と適応	
		-気候変動への適応	42
		・環境配慮製品・サービスの拡充	
		-製品のライフサイクルにおける環境配慮	64
		-エコプロダクツ認定制度	65
		・お客様との関わり	
		-研究開発	97
		-生産・品質管理	99
		-品質の維持・向上	101
		-顧客サービス	105
		・取引先との関わり	
		-調達	107
		・地域社会との関わり	
-被災地支援	147		
・コーポレートガバナンス			
-内部統制	161		
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	創業者 久保田権四郎の創業者精神	3
		企業理念	4
		・お客様との関わり	
		-研究開発	97
		・株主・投資家との関わり	
		-株主との建設的な会話	110
		・従業員との関わり	
		-グローバル化に対応した人事施策の推進	132
		・地域社会との関わり	
		-クボタeプロジェクト	138
		-社会課題の解決	139
		-次世代教育	141
		-地域社会活動	143
-企業スポーツを通じた社会貢献活動	145		
-被災地支援	147		

株式会社クボタ

〒556-8601

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先：KESG推進部

Tel：06(6648)2937 Fax：06(6648)2617



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。

Water Project



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」に
参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
脱炭素社会実現のための国
民運動「COOL CHOICE」に
賛同しています。